

はじめに

青森県の農林水産業は、広大な農地と豊富な森林、三方を囲む多彩な漁場に加え、先人から受け継がれてきた優れた技術を有し、地域の経済や雇用を支える基幹産業となっています。

このため、県では、生産から流通・販売までを結びつけ、収益性アップを図る「攻めの農林水産業」を10年間にわたって積極的に展開し、県産品の生産・販売対策や6次産業化の取組を一層強化するとともに、人口減少社会を見据えて、本県農林水産業の持続的・自立的発展を図る「地域経営」の仕組みづくりなどに重点的に取り組んでいるところです。

近年、農林水産業を取り巻く環境は、米政策の転換や経済のグローバル化など急速に変化しており、その変化に対応するためには、具体的な数値により農林水産業の現状をしっかりと把握し、将来に向けた施策を展開していくことが重要です。

この「図説農林水産業の動向」は、本県の農林水産業の概要や統計データを総合的に集約したものです。関係者の皆様には、「攻めの農林水産業」を進める上で必要な各種企画立案の基礎資料として、また、本県農林水産業に対する理解を深めていただく資料として広く活用していただければ幸いです。

平成25年12月

青森県農林水産部長 一戸 治孝

利用者のために

- 1 本書は、農林水産省で調査公表している農林水産業に関する統計を中心に、県や農林水産業関係機関の調査結果を加えて収録しています。
- 2 数値は、四捨五入してあり、計とその内訳とは一致しない場合があります。
- 3 表中の記号で、特にことわりのないものの用法は、次のとおりです。
 - 0 単位未満の数値
 - 皆無又は該当無し
 - … 未調査又は数値未詳
 - △ 負数又は減少
 - X 秘密保護上統計数値が公表されていないもの
- 4 本資料についての照会は、下記に連絡してください。

〒030-8570 青森市長島一丁目1の1

青森県農林水産部農林水産政策課企画調整グループ

TEL 代表 017 (722) 1111 内線 3186・3199

直通 017 (734) 9457

FAX 017 (734) 8133

E-mail nosui@pref.aomori.lg.jp

目 次

青森県の自然	1
青森県の農林水産業	2
1. 本県農林水産業の重要性	2
2. 本県農林水産業の優位性・可能性	3
農林水産業の動向	4
1. 本県農林水産業の地位	4
〈位置づけ〉	4
〈主要指標〉	6
〈地域別概要〉	8
2. 農業構造と生産体制	11
〈農家〉	11
〈農業労働力〉	12
〈担い手〉	13
〈農業生産法人と農業生産組織等〉	14
〈耕地面積〉	15
〈農地の権利移動〉	16
〈農地の整備〉	17
〈農業機械〉	18
〈生産資材〉	19
〈グリーン・ツーリズム〉	20
3. 米の需給調整	21
4. 農産物の生産と流通	22
〈米〉	
生産	22
生産費	23
流通	24
〈りんご〉	
生産	25
生産費と収益性	26
流通	27
〈特産果樹〉	
生産と流通	28
〈野菜〉	
生産	29
流通	30
輸入	31
〈畑作物〉	
小麦・大豆の生産	32
その他畑作物の生産	33
〈花き〉	
生産と流通	34
〈冬の農業〉	35
〈畜産〉	
生乳の生産と流通	36
肉用牛の生産と流通	37
豚の生産と流通	38

採卵鶏・ブロイラーの生産と流通	39
飼料の生産と流通	40
〈食料消費〉	41
〈食品加工〉	42
〈地場流通〉	43
〈農林水産品の輸出の推移〉	44
5. 農業生産	45
〈農業産出額〉	45
〈生産農業所得〉	46
6. 農家経済と農村生活	47
〈農家総所得〉	47
〈農家生活〉	48
〈農村物価〉	49
〈農村環境〉	50
〈農村の男女共同参画〉	51
7. 農業団体・農業金融	52
〈農協〉	52
〈農業共済〉	53
〈金融〉	54
8. 林業	55
〈森林面積〉	55
〈林業労働力〉	56
〈木材生産〉	57
〈木材需要〉	58
〈林業産出額〉	59
〈特用林産物〉	59
〈木材産業〉	60
〈森林保全・治山・林道・林業機械〉	61
9. 水産業	62
〈漁業経営体数〉	62
〈漁業就業者数〉	62
〈漁船〉	63
〈海面漁業・養殖業〉	
生産量	64
生産額	64
〈主要漁業・養殖業の動向〉	
いか類	65
ほたてがい	65
ひらめ	66
〈内水面漁業〉	67
〈水産物流通〉	68
〈漁港整備〉	69
農林水産関連トピックス（平成24年4月～25年3月）	70
各種受賞の一覧	72
基本統計用語	73

青森県の自然

〔位置〕

本県は、本州の最北端に位置し、北は津軽海峡を隔てて北海道と相対し、東は太平洋、西は日本海に囲まれ、南は秋田・岩手両県に接している。

青森市から東京までは、国道4号では約740km、鉄道距離（奥羽本線・東北新幹線）では約720kmで、時間距離は鉄道では最短で約3時間、自動車では東北縦貫自動車道を利用すると約8時間、飛行機では約1時間15分となっている。

〔面積〕

本県の面積は、全国第8位の9,645km²で全国の約3%を占めているが、人口密度は全国41位となっており、1人当たりの面積が広く、豊かな自然に恵まれている。

〔地形〕

県の中央部の奥羽山脈を境として、日本海側の津軽地方では、奥羽山脈の延長にある山地と出羽山脈の延長にある山地によって囲まれた広大な沖積平野である、肥沃な津軽平野が岩木川流域に広がっている。

また、奥羽山脈の北端には、青森市を中心とした青森平野が広がっている。

一方、太平洋側の県南地方では、北上山地から続く火山灰土におおわれた台地や段丘が広く分布し、下北半島の首部から十和田市・八戸市に及ぶ地域には丘陵地が形成されている。

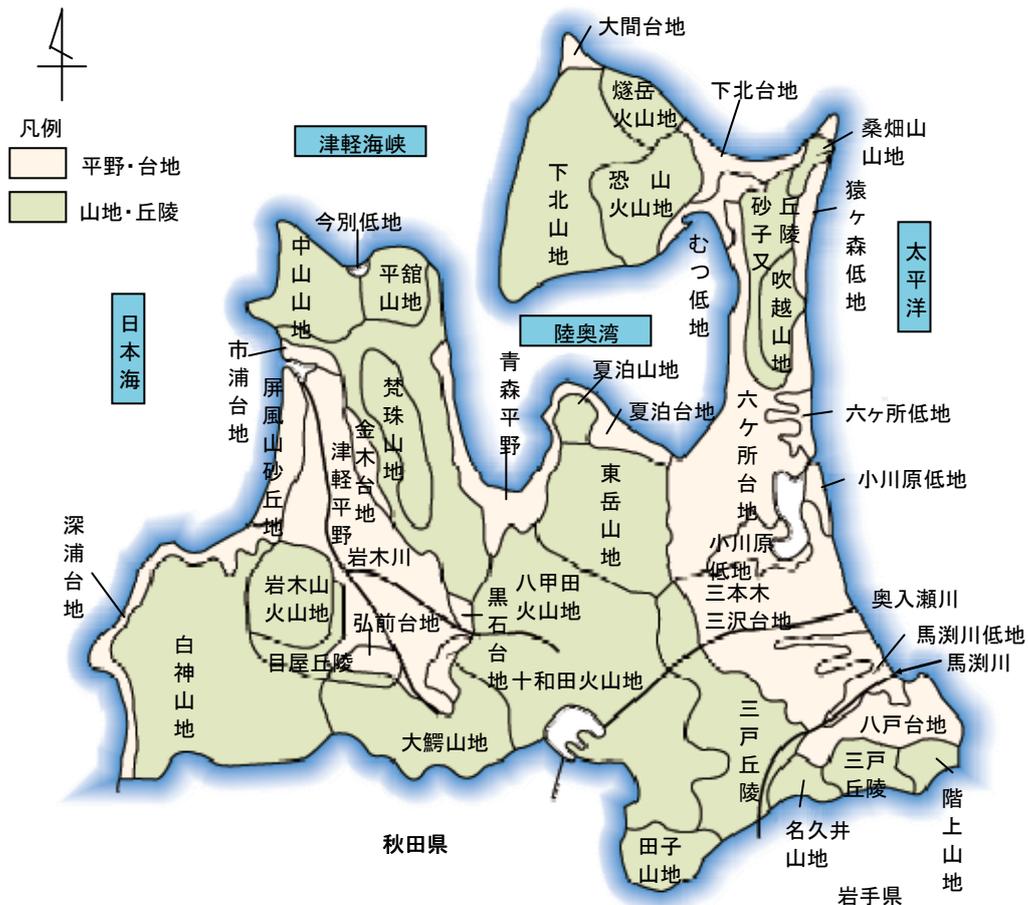
西の津軽半島と東の下北半島はそれぞれ北に延び、両半島の真ん中に陸奥湾が存在する。

〔気候〕

夏が短く冬が長い冷涼な気候で、四季がはっきりしている。夏季は、津軽地方は比較的気温が高く温暖な日が多いが、県南地方では春の終わりから夏にかけてヤマセ（偏東風）が吹き、低温の日が多い。

冬季は、西ないし北西の季節風が多くなり、津軽地方では雪の日が多く多雪となるが、県南地方は冷え込みが厳しいものの、晴天の日が多く雪も少ない。

青森の地質区分



資料：東北地質調査業協会参考

本県の面積 9,645km² (全国第8位)

本県の海岸線総延長 796.2km (全国第13位)

青森県の農林水産業

1. 本県農林水産業の重要性

〔食料供給力〕

本県のカロリーベースによる食料自給率（平成23年度概算値）は112%、全国4位である。例年110～120%の高い水準を保っている。

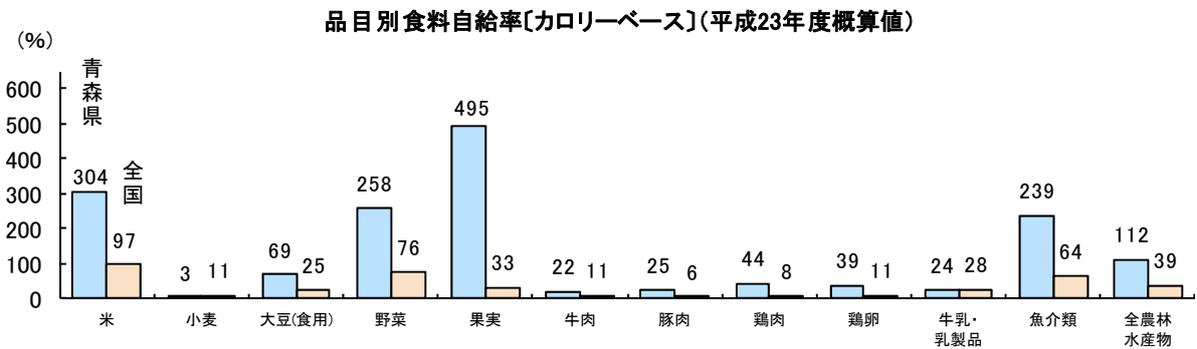
また、品目別自給率では、りんごを主体とした果実をはじめ米、大豆（食用）、野菜、肉類、鶏卵、魚介類などが全国平均を上回り、食料供給力が極めて高くなっている。

〔経済波及効果〕

関連産業と合わせた生産額と就業者数は、それぞれ県全体の16.2%、24.1%を占め、県経済に占めるウエイトが高くなっており、関連産業と合わせた合計生産額は約1兆2,130億円で、これは農林漁業生産額の3.2倍に相当する。

〔農業・農村がもつ多面的な役割〕

本県農業・農村がもっている県土保全などの公益的な役割を推計すると、1,900億円余りになり、農業産出額の約70%に相当する。このうち、中山間地域は約700億円で、県全体の35%となっている。



資料：東北農政局試算

農林漁業・食料関連産業の生産・就業規模(平成17年)

区分	農林漁業 A			食料関連産業						農林漁業 食料関連産業計 B	全産業合計	B/A
	農業	林漁業	計	関連製造業		関連投資	関連流通業	飲食店	計			
				食品工業	資材供給産業							
生産額(億円)	3,169	639	3,808	3,628	540	271	2,228	1,655	8,322	12,130	74,999	3.2
(構成比)	4.2%	0.9%	5.1%	4.8%	0.7%	0.4%	3.0%	2.2%	11.1%	16.2%	100.0%	
就業者数(千人)	89.8	—	89.8	20.7	0.5	—	28.4	33.7	83.3	173.1	718.2	1.9
(構成比)	12.5%	—	12.5%	2.9%	0.1%	—	4.0%	4.7%	11.6%	24.1%	100.0%	

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」をもとに県統計分析課が作成

<留意点>

- 農林漁業：特用林産物の生産額は産業連関表190部門表(未公表)を使用。特用林産物の就業者数は、雇用表190部門表を未策定のため不明。
- 資材供給産業：生産額は産業連関表108部門表と190部門(未公表)を使用。就業者数は、産業連関表108部門表を使用。
- 関連投資：生産額は、基本表から農業用機械、食品機械・同装置、その他の船舶、農林関係公共事業を抽出。就業者数は、雇用表190部門表を未策定のため不明。
なお、公共事業のうち漁港・漁場関係部分は単独での抽出ができなかったため省略した。
- 関連流通業：国における全産業国内生産額計に対する農業・食料品関連産業の比率を使用して推計。

公益的な役割の年間評価額

(単位：億円、%)

大分類	中分類	評価額		うち中山間評価額	
		金額A	構成比	金額B	B/A
自然環境保全	国土保全	1,645	85.2	559	34
	生物形態系保全	33	1.7	14	43
社会文化保全	アメニティ	220	11.4	95	43
	教育・文化	33	1.7	14	43
合計		1,931	100.0	682	35

資料：本県農業・農村の公益機能の評価(県農業研究推進センター(H12年3月))

農業生産額との対比

公益的な役割の年間評価額	A	1,931億円
農業産出額	B	2,825億円
対比	A/B	68.4%

注)農業産出額は、平成9年と10年の平均

資料：県農業研究推進センター

2. 本県農林水産業の優位性・可能性

本県は、各種統計データや試験研究成果、現地の優れた事例などから、本県農林水産業の優位性や今後伸ばすことのできる潜在的な可能性があり、これらを産地力強化の足がかりなどとして活用していくこととしている。

〔夏季冷涼など変化に富む気象〕

夏季は冷涼で日照が多い気象条件下にあり、関西以西などで収量や品質が低下する農作物を生産・販売できる。また、冬季は県南地域での多日照を生かした施設栽培が可能である。

〔生産力が高い農地〕

生産力が高いとされる2等級以上の土壌が多く、農地も維持されており、品質、収量の維持・向上が可能である。また、地域別に特色のある土壌が分布し、幅広い作物の栽培が可能である。

〔多様な海域特性と好漁場〕

太平洋、津軽海峡、日本海と三方を海に囲まれ、我が国屈指の内湾である陸奥湾を抱えており、海域特性に応じた多様な漁業の展開が可能である。また、暖流と寒流が混合する太平洋沖合海域は世界的な好漁場であり、これを背景として大規模な水揚・加工機能が発達し、全国でも有数の産地として市場の拡大が期待できる。

〔安全な農産物を供給できる環境〕

病害虫の発生が少なく農薬の散布回数を軽減でき、消費者の「安全・安心・健康」ニーズに対応した農産物の生産供給が可能である。

〔改善される輸送体制と産地拡大の期待〕

道路網や予冷・貯蔵施設の整備、流通資材の開発・普及により、遠隔地への輸送体制が整っていることから、鮮度の高い農林水産物を全国に供給し、市場評価を高めることができる。

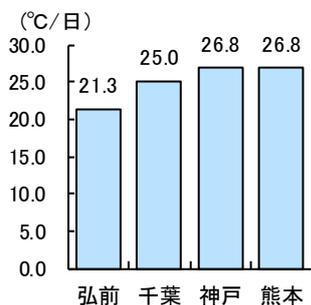
〔意欲的な担い手の存在〕

農業就業人口に占める基幹的農業従事者の割合が高く、比較的若手農業者も多いことから、こうした人的資源を生かして農業を発展させていくことが可能である。

〔関連産業も含め広い分野へ波及〕

本県は、米、野菜、果実、畜産の生産バランスが良く、林産物や水産物も多いなど、加工資源が豊富にあることから、様々な加工品づくりに取り組むことができる。

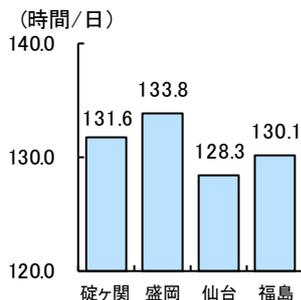
夏季の平均気温(7~9月)



注) 弘前は県内最高の地点

資料: アメダス平年値

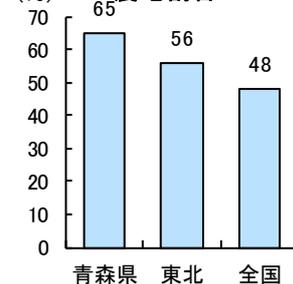
夏季の日照時間(7~9月)



注) 碓ヶ関は県内平野部の最小地点

資料: アメダス平年値、準平年値

全農地に占める2等級以上の農地割合



注) 生産力の阻害要因が少ない等級と2等級の合計

資料: 日本の耕地土壌の実態と対策(S52)

農林水産業の動向

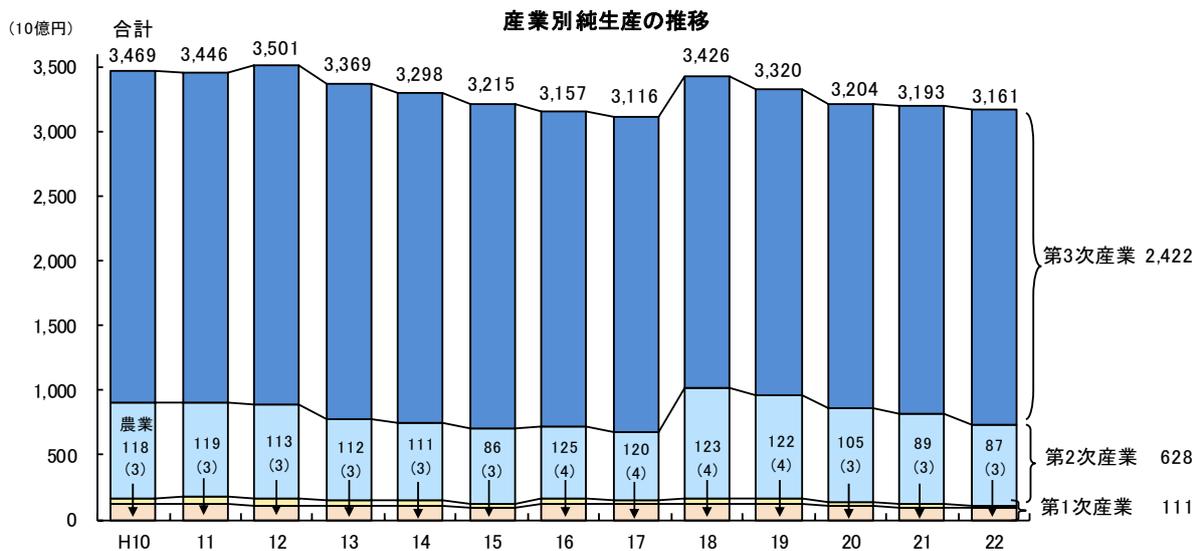
1. 本県農林水産業の地位

位置づけ

～全国より高い第1次産業純生産割合～

県内純生産に占める第1次産業の割合は3.5%、全産業の就業人口に占める第1次産業の割合(22年)は13.0%と、それぞれ全国平均の0.9%、5.0%に比べ高い水準となっている。

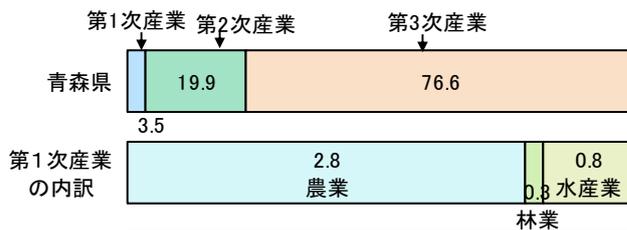
また、平成17年の産業連関表からみると、県全体の総移輸出額に占める第1次産業の割合は12.0%、農水産物の供給先である製造業(食料品)が13.7%で、第1次産業生産が県経済に及ぼす影響は依然として大きく、農林水産業は本県の基幹産業として位置づけられる。



注) 帰属利子は全て第3次産業から除外
()は構成割合(%)

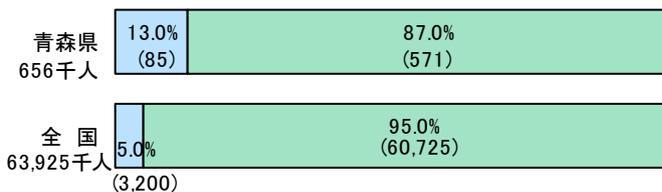
資料: 青森県県民経済計算

産業別純生産構成割合(22年)



資料: 青森県県民経済計算、国民経済計算

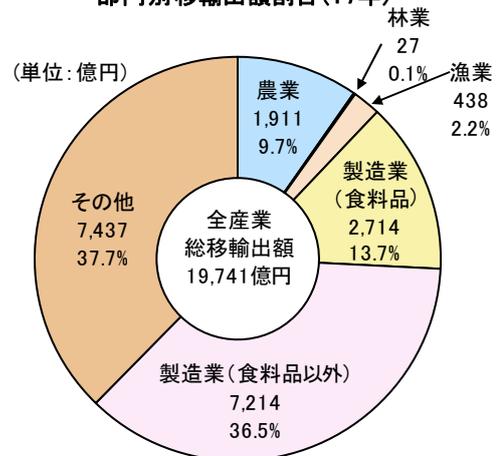
就業人口に占める第1次産業就業人口の割合(22年)



注) ()は人数(千人)

資料: 青森県県民経済計算、国民経済計算

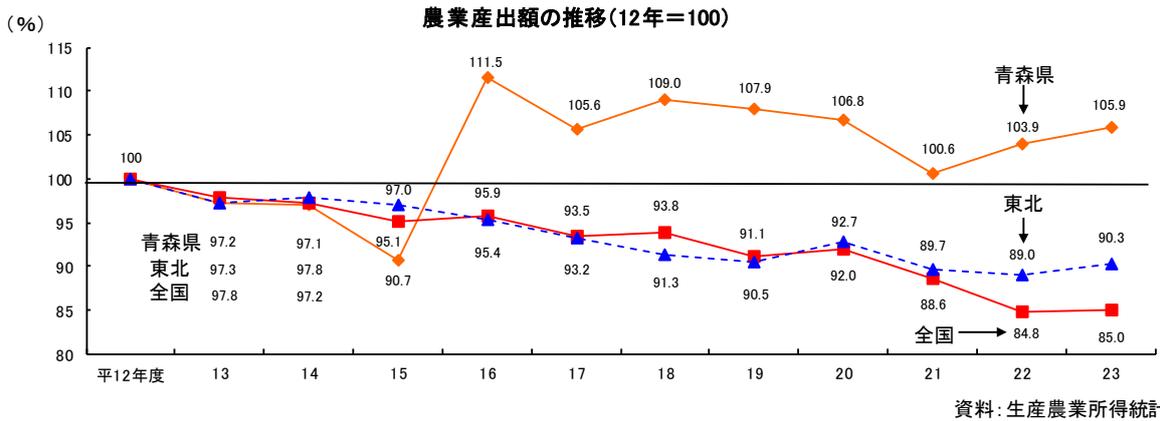
部門別移輸出額割合(17年)



資料: 青森県産業連関表

～農業産出額の伸び率はトップ～

全国的に農業産出額が伸び悩んでいる中、本県の農業産出額は、平成12年を基準年とした10年間の伸び率で全国トップとなっている。

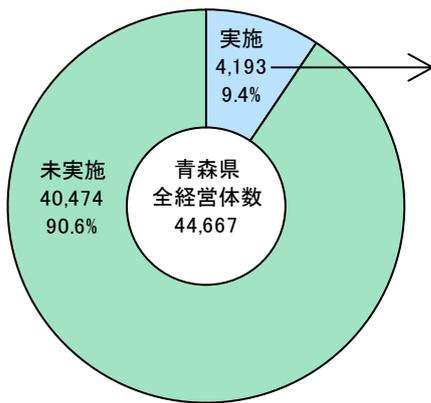


～農産物の加工に取り組む経営体は全国7位～

青森県の農業生産関連事業を行っている経営体は、全経営体の9.4%に当たる4,193経営体で、その割合は沖縄に続き2番目に低く、数は全国38位となっている。

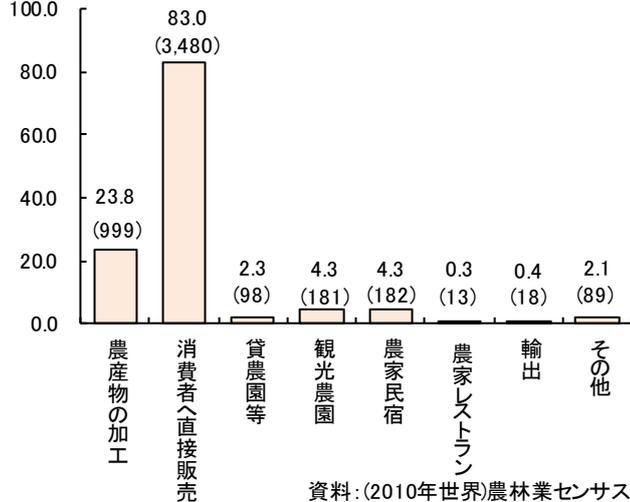
一方で、農産物の加工に取り組む経営体は、農業生産関連事業を行う経営体数の23.8%に当たる999経営体で、その割合は全国で最も高く、数は全国7位となっている。また、農家民宿に取り組む経営体の割合は全国で最も高く、その数は全国3位となっている。

農業生産関連事業を行っている経営体数 (青森県、22年)

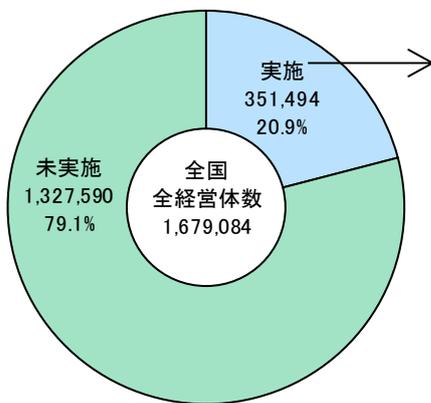


資料:(2010年世界)農林業センサス

事業種類の割合(青森県)

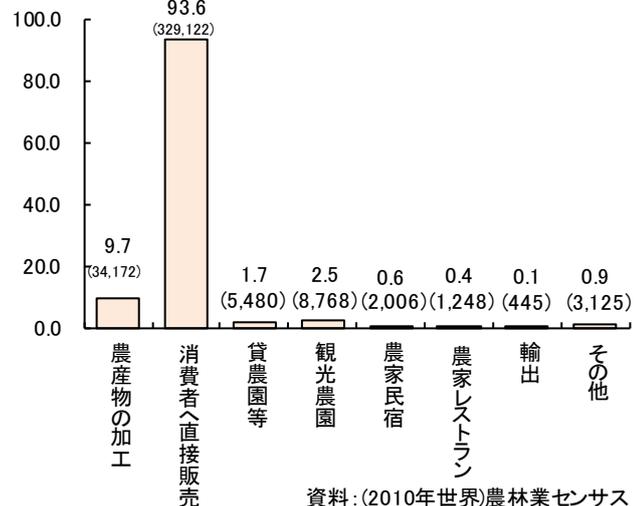


農業生産関連事業を行っている経営体数 (全国、22年)



資料:(2010年世界)農林業センサス

事業種類の割合(全国)



主 要 指 標

～農業産出額は全国第8位～

全国に占める本県農業の地位を23年の農業産出額で見ると、全国順位は8位となっている。また、品目別ではりんご、にんにく、ごぼうが1位を占めるなど全国的にみても主要な農業県となっている。

区 分	単位	年次	青森県	東 北	全 国	青 森 /東北	青 森 /全国	東北 順位	全国 順位
総 農 家 数	戸	22	54,210	406,266	2,527,948	13.3	2.1	5	21
販 売 農 家 数	戸	22	43,314	304,975	1,631,206	14.2	2.7	5	17
専 兼 業 別	専 業 農 家 数	戸	13,188	63,046	451,427	20.9	2.9	1	9
	一 種 兼 業 農 家	戸	10,278	50,624	224,610	20.3	4.6	1	3
	二 種 兼 業 農 家	戸	19,848	191,305	955,169	10.4	2.1	6	22
主 副 業 別	主 業 農 家	戸	16,264	69,632	359,720	23.4	4.5	1	3
	準 主 業 農 家	戸	9,916	92,794	388,883	10.7	2.5	6	14
	副 業 的 農 家	戸	17,134	142,549	882,603	12.0	1.9	5	26
販 売 農 家 の 世 帯 員 数	人	22	174,519	1,299,438	6,503,219	13.4	2.7	6	15
農 業 就 業 人 口	人	22	80,483	486,533	2,605,736	16.5	3.1	3	9
基 幹 的 農 業 従 事 者	人	22	68,609	359,636	2,051,437	19.1	3.3	2	8
耕 地 面 積	ha	24	156,500	852,900	4,561,000	18.3	3.4	1	4
	田	ha	83,400	610,000	2,469,000	13.7	3.4	6	10
	畑	ha	73,000	244,000	2,080,000	29.9	3.5	1	4
耕 地 利 用 率	%	23	83.5	83.8	91.9	—	—	5	37
水 稻 収 穫 量	t	24	295,900	2,288,000	8,523,000	12.9	3.5	6	11
り ん ご 収 穫 量	t	23	367,600	486,750	655,300	75.5	56.1	1	1
乳 用 牛 飼 養 頭 数	頭	24	13,400	116,460	1,449,000	11.5	0.9	4	19
肉 用 牛 飼 養 頭 数	頭	24	58,200	373,500	2,723,000	15.6	2.1	3	13
野 菜 栽 培 延 べ 面 積	ha	23	17,900	68,700	541,400	26.1	3.3	1	6
農 業 産 出 額	億円	23	2,804	12,570	83,462	22.3	3.4	1	8
主 要 作 物	米	億円	535	4,494	18,536	11.9	2.9	6	11
	野 菜	億円	616	2,120	21,343	29.1	2.9	1	12
	果 実	億円	751	1,664	7,430	45.1	10.1	1	1
	う ち り ん ご	億円	714	—	—	—	—	1	1
	畜 産	億円	776	3,698	26,306	21.0	2.9	2	11
生 産 農 業 所 得	億円	23	1,032	4,303	27,595	24.0	3.7	1	6
農 家 総 所 得	千円	23	3,508	4,291	4,633	81.8	75.7	5	—
農 家 所 得	①	千円	2,332	2,714	2,808	85.9	83.0	4	—
	②	千円	1,542	1,090	1,196	141.5	128.9	1	—
	農 業 生 産 関 連 事 業 所 得	千円	0	4	8	0.0	0.0	3	—
	農 外 所 得	千円	790	1,620	1,604	48.8	49.3	5	—
農 業 依 存 度 ② / ①	%	23	66.1	40.2	42.6	164.6	155.2	1	—

～漁業生産量は全国6位、生産額は8位～

全国に占める本県水産業の地位をみると、平成23年の本県漁業生産量は全国6位、生産額は8位であり、全国有数の水産県となっている。魚種別では、あかいか、しじみの漁獲量が全国1位、ひらめ、するめいかの漁獲量及びはたてがいの生産量が全国2位となっている。

区 分	単位	年次	青森県	全 国	青森 ／全国	全国 順位	備 考		
漁 業 経 営 体	経営体	20	5,146	115,196	4.5	5	農林水産省 2008年漁業センサス		
漁 業 就 業 者	人	20	11,469	211,908	5.4	3	農林水産省 2008年漁業センサス		
	男	人	9,132	187,820	4.9	3			
	女	人	2,337	34,088	6.9	5			
海 岸 線 延 長	km	23	796.6	35,672.8	2.2	13	国土交通省海岸統計（平成23年度版）		
沿 岸 市 町 村	市町村	24	22	—	—	—	平成24年4月1日現在		
	沿 岸 市	市	6	—	—	—			
	沿 岸 町	町	11	—	—	—			
	沿 岸 村	村	5	—	—	—			
漁 港 数	港	24	92	2,911	3.2	11	県漁港漁場整備課「青森県の漁港港勢集」（平成24年12月31日現在）		
水 産 業 協 同 組 合 等	団体	24	101	2,646	3.8	—	青森県：県水産振興課調べ（平成25年3月31日現在）		
	漁 業 協 同 組 合	団体	24	87	2,497	3.5	—	全国：水産庁漁政部「水産業協同組合年次報告」 （平成25年3月31日現在）	
		海 面	団体	24	49	979	5.0		—
		内 水 面	団体	24	36	832	4.3		—
		業 種 別	団体	24	2	108	1.9		—
	漁 業 生 産 組 合	団体	24	9	471	1.9	—		
	水 産 加 工 業 共 同 組 合	団体	24	2	107	1.9	—		
連 合 会	団体	24	3	149	2.0	—			
漁 業 生 産 量	t	23	162,983	4,764,075	3.4	6	農林水産省「平成23年漁業・養殖業生産統計年報」		
	海 面 漁 業 ・ 養 殖 業	t	157,218	4,690,860	3.4	7			
	内 水 面 漁 業 ・ 養 殖 業	t	5,765	73,215	7.9	4			
漁 業 生 産 額	百万円	23	44,600	1,328,900	3.4	8	農林水産省「平成23年漁業・養殖業生産統計年報」		
	海 面 漁 業	百万円	38,048	939,211	4.1	5			
	海 面 養 殖 業	百万円	6,552	389,689	1.7	16			
水 産 加 工 品 生 産 量	t	23	107,583	2,973,201	3.6	9	農林水産省「平成23年水産物流通統計年報」		
水 産 加 工 品 生 産 額	百万円	23	87,509	2,735,879	3.2	8	経済産業省「平成24年経済センサス活動調査結果（品目編）」		
産 地 魚 市 場	箇所	24	13	—	—	—	県総合販売戦略課調べ		
消 費 地 市 場	箇所	24	4	—	—	—			

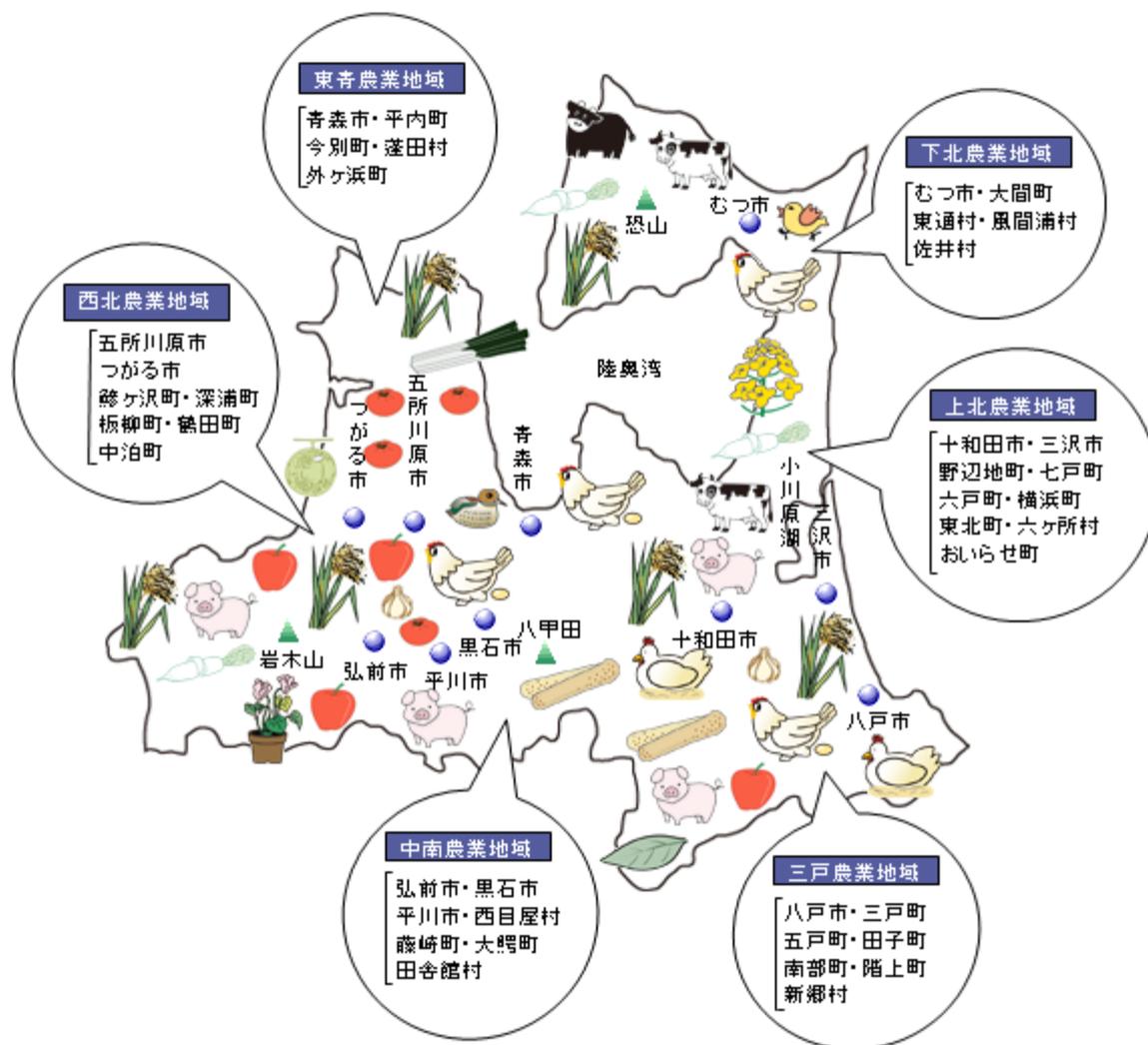
地域別概要

～地域特性を生かした特色ある農業展開～

地域別の農業産出額は、西北・中南農業地域では、米とりんごが上位を占め、特に中南農業地域は、世界でも有数のりんごの一大産地を形成している。

また、東青・上北・下北・三戸農業地域では、米、畜産物、野菜が重要な地位を占めている。

県全体の産出額の作目別構成比は、多い順に、りんご主体の果実、野菜、畜産、米で、バランスがとれた構成となっている。



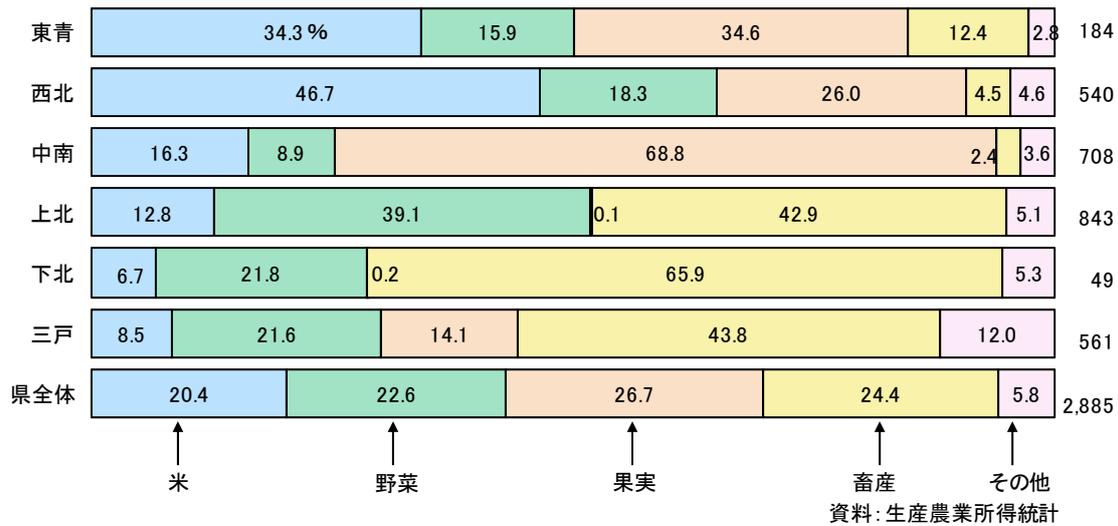
地域別農畜産物産出額上位品目(18年)

順位	県計	東青	西北	中南	上北	下北	三戸
1	りんご	米	米	りんご	豚	ひな	ブロイラー
2	米	りんご	りんご	米	米	鶏卵	鶏卵
3	豚	鶏卵	メロン	トマト	やまのいも	生乳	りんご
4	ブロイラー	—	—	—	—	—	—
5	鶏卵	—	—	—	—	—	—

資料: 生産農業所得統計

地域別農業産出額構成割合(18年)

(億円)



地域別農家数及び農業就業人口(22年)

(単位: 戸、人)

区分	農家数					農業就業人口
	総農家数	販売農家	専業	兼業		
				第1種	第2種	
東青	4,857	3,379	915	638	1,826	5,722
西北	11,906	10,384	3,448	2,736	4,200	19,650
中南	15,706	13,209	3,908	3,801	5,500	26,407
上北	10,419	8,719	2,403	1,763	4,553	14,663
下北	1,724	677	252	43	382	982
三戸	9,598	6,946	2,262	1,297	3,387	13,059
県全体	54,210	43,314	13,188	10,278	19,848	80,483

資料: 農林業センサス

地域別耕地面積(24年)

(単位: ha)

区分	耕地面積	
	田	畑
東青	12,960	4,130
西北	39,070	10,350
中南	29,700	17,220
上北	45,910	22,510
下北	6,000	4,270
三戸	22,900	14,580
県全体	156,500	73,000

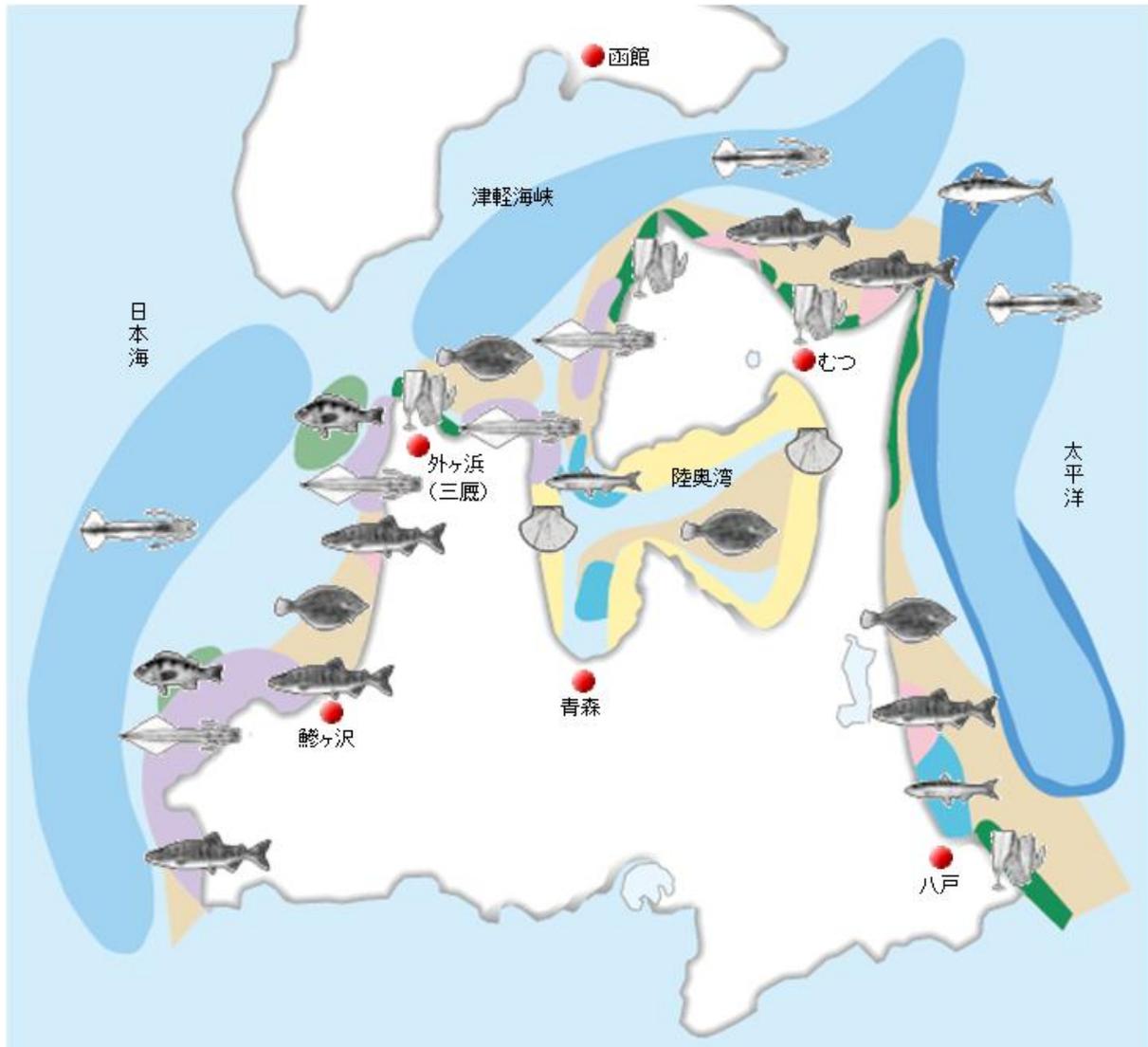
注) 端数を四捨五入しているため計と内訳が一致しない

資料: 農作物統計

～海域別漁場利用と漁獲魚種～

本県周辺は太平洋、津軽海峡、日本海と本邦有数の大型内湾である陸奥湾の4海域に大別される。それぞれの海域では海域特性に応じて様々な漁業、養殖業が行われており、漁獲、生産される魚種も多種多様となっている。海域ごとの主な漁業種類と漁獲魚種では、太平洋海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、小型底曳網、沖合底曳網、大中型まき網の各漁業でさけ、するめいか、さば、いわし、ひらめなどが、津軽海峡海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、採介藻の各漁業でさけ、するめいか、ひらめ、こんぶ、あわびなどが、陸奥湾海域ではほたてがい養殖、刺網、底建網の各漁業でほたてがい、かれい類、なまこ、まだらなどが、日本海海域では定置網、底建網、刺網、一本釣り、沖合底曳網、いか釣りの各漁業でうすめばら、ひらめ、するめいかなどがそれぞれ漁獲される。

青森県内の主要漁場



■ 凡 例		スルメイカ		イワシ		コンブ・ワカメ
		ヤリイカ		ホタテ		サケ・マス
		サバ		カレイ・ヒラメ		マバル

2. 農業構造と生産体制

農 家

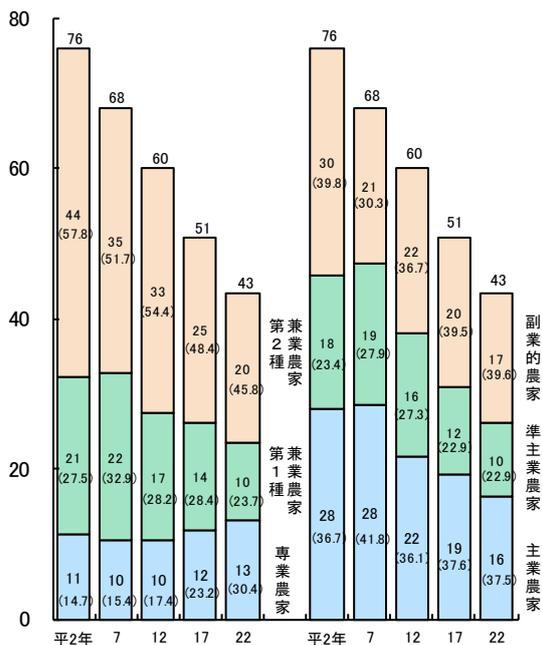
～進む耕地規模拡大～

平成 22 年の販売農家数は 4 万 3,314 戸で、平成 17 年の 5 万 790 戸より減少したが、農家数の減少が続くなかで、専兼業別では専業農家の割合は高まってきている。

経営耕地規模別では、5 ha 以上の農家の構成割合が高まっており、規模の拡大傾向が見られる。

農産物販売金額規模別では、1,000 万円以上の農家の割合は 6.3%で、平成 17 年の 6.2%と比較し、ほぼ横ばいであった。

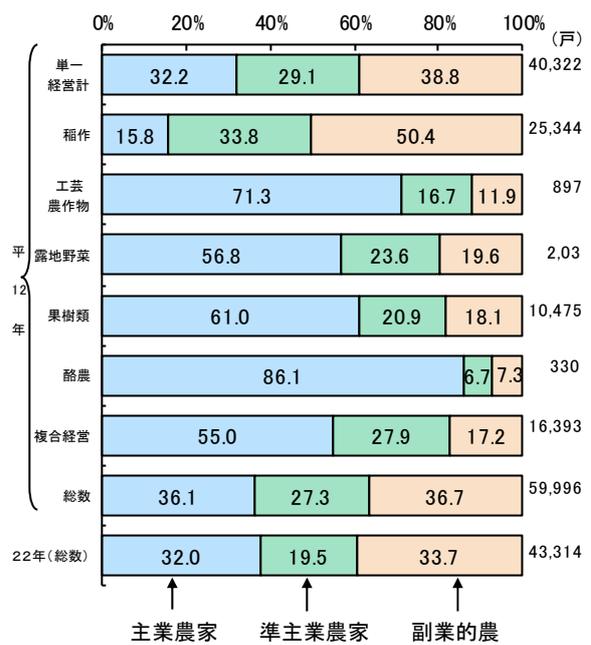
(千戸) 専兼業別・主副業別農家数(販売農家)



注) ()内は構成割合(%)

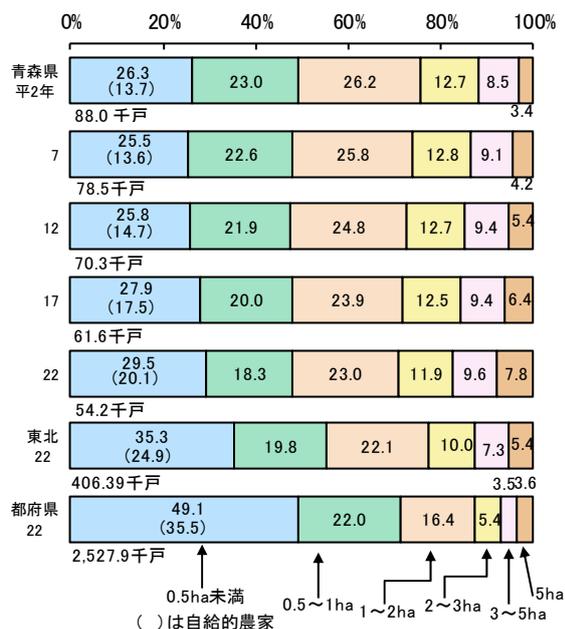
資料: 農林業センサス

農業経営類型別主副業別農家構成割合(販売農家)



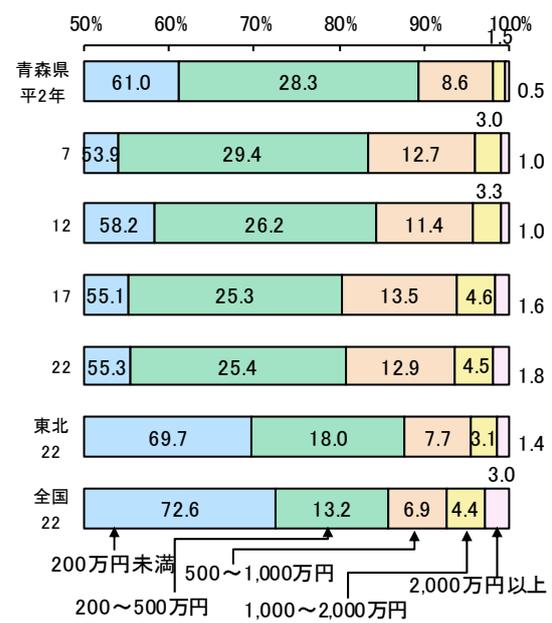
資料: 農林業センサス

経営耕地規模別農家構成割合(総農家)



資料: 農林業センサス

農産物販売金額規模別農家構成割合(販売農家)



資料: 農林業センサス

農 業 労 働 力

～農業就業人口の減少と高齢化の進行～

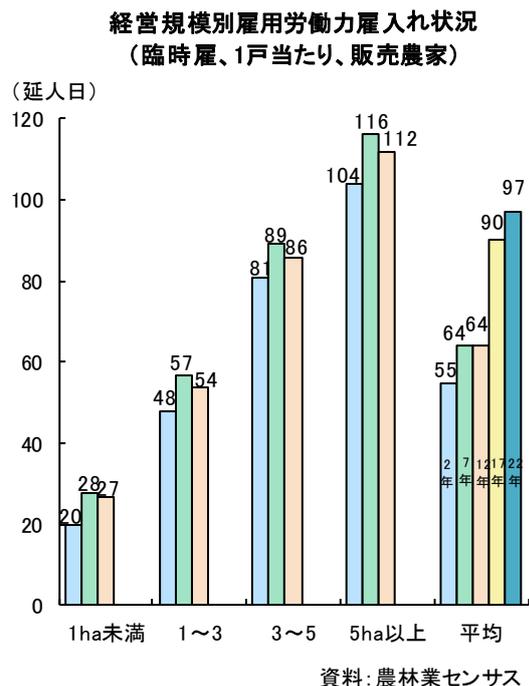
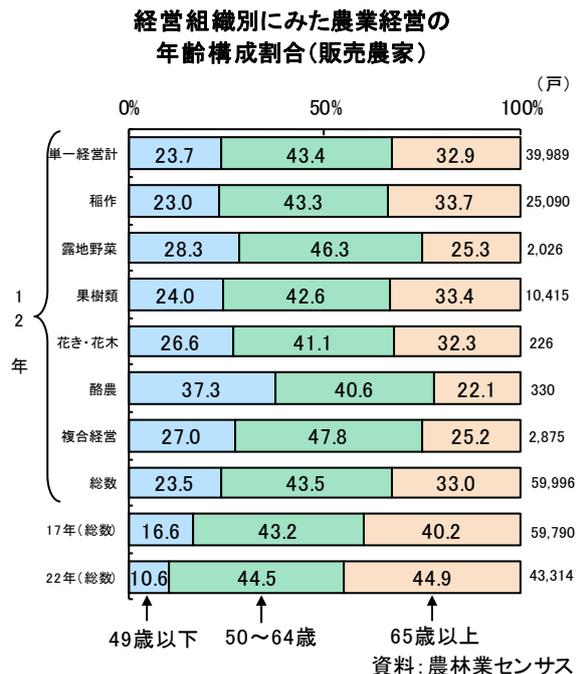
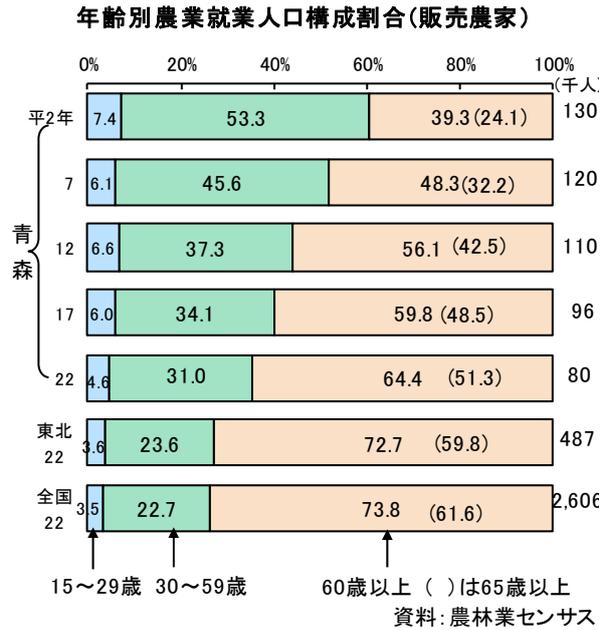
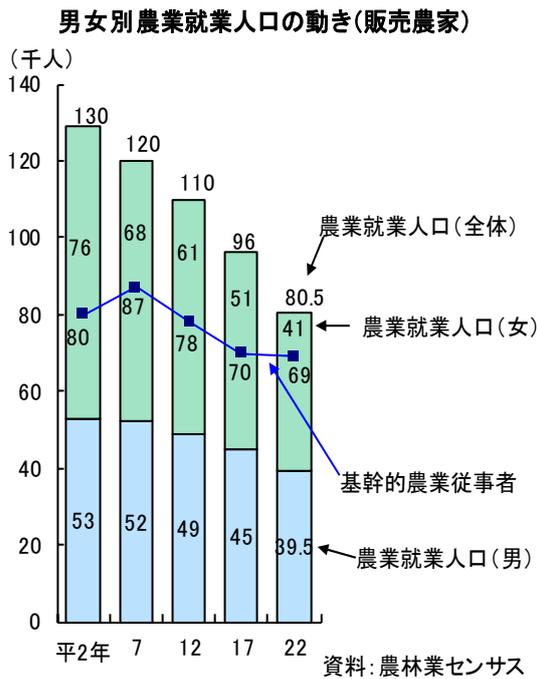
平成 22 年の農業就業人口（販売農家）は 8 万 483 人で、平成 17 年より 1 万 5,683 人、平成 12 年に比べ 2 万 9,067 人減少している。

男女別では平成 17 年に比べ、男子が 5,468 人減少したのに対し、女子は 1 万 215 人の減少となっている。

平成 22 年の本県の年齢別農業就業人口割合は、60 歳以上が 64.4%と増加しているが、東北・全国に比べると低くなっている。

経営組織別にみた農業経営の年齢構成割合の総数の年齢構成をみると、平成 12 年から 49 歳以下の割合が減少し、65 歳以上の割合が増加している。

雇用労働力の雇入れ状況を見ると、一戸あたり雇入れ延べ人数（平均）は、増加傾向にある。



担 手

～農業経営改善計画数（認定農業者数）の認定数が全国5位～

平成24年度の新規就農者は、新規学卒の就農者が83名（前年度比31名増）、Uターンが137名（同39名増）、新規参入が47名（前年度比7名増）となり、平成元年以来24年間で最も多い267名となった。

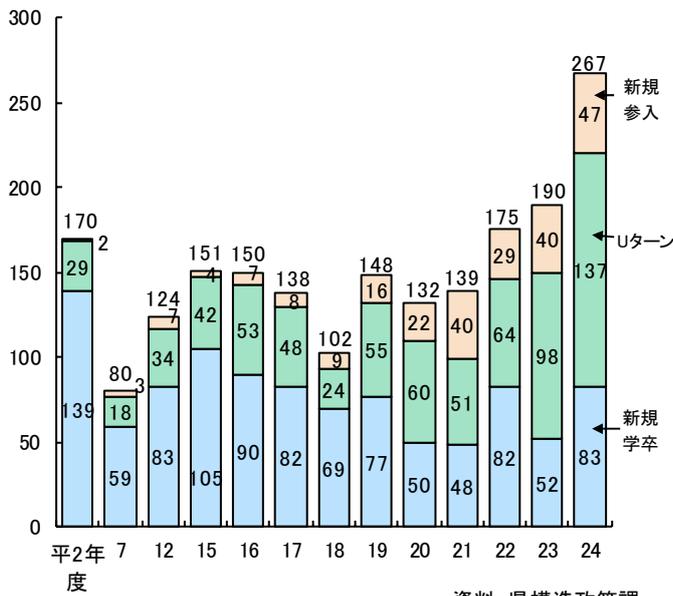
また、販売農家数のうち後継者がいる農家は平成22年で2,193戸であり、販売農家に占める割合は5.1%にとどまっている。

平成23年3月末現在で認定されている農業経営改善計画は、前年度の9,344から613減少の8,731で前年度同様全国5位となった。

なお、営農類型別では、果樹単一、野菜単一、複合経営、稲作単一の順で比率が高くなっている。

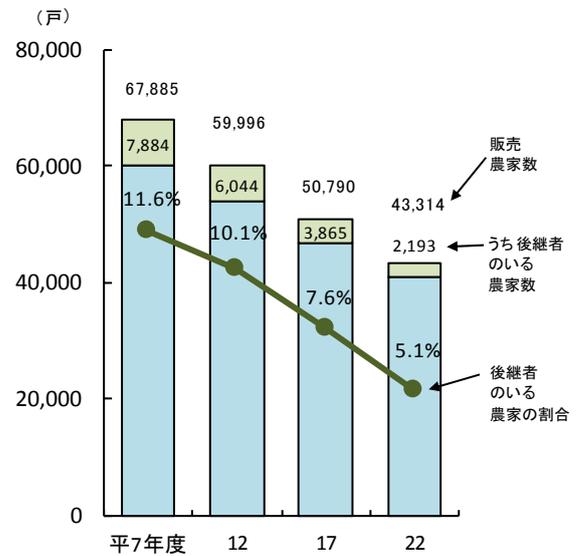
(人)

新規就農者の推移



資料：県構造政策課

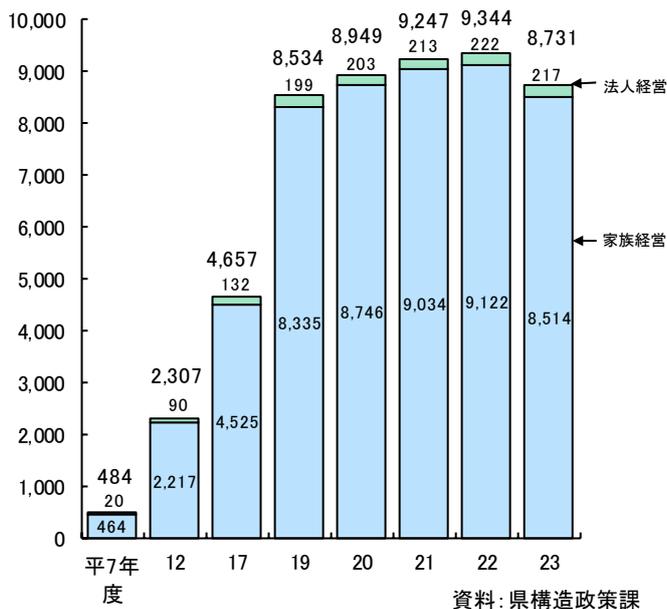
販売農家数と後継者のいる農家数の推移



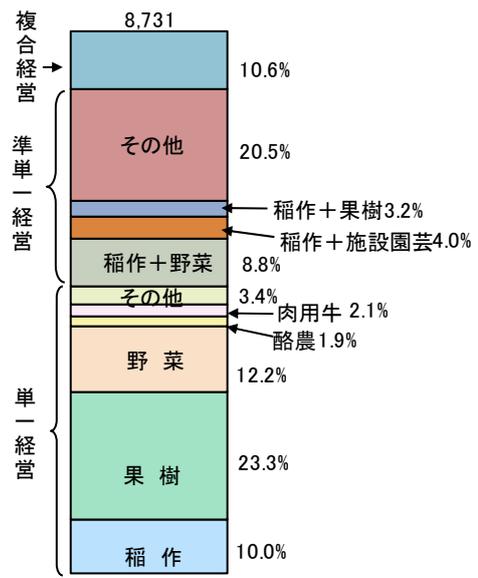
資料：農林業センサス

(経営体)

農業経営改善計画数の推移



資料：県構造政策課



平24年3月
(営農類型別構成)

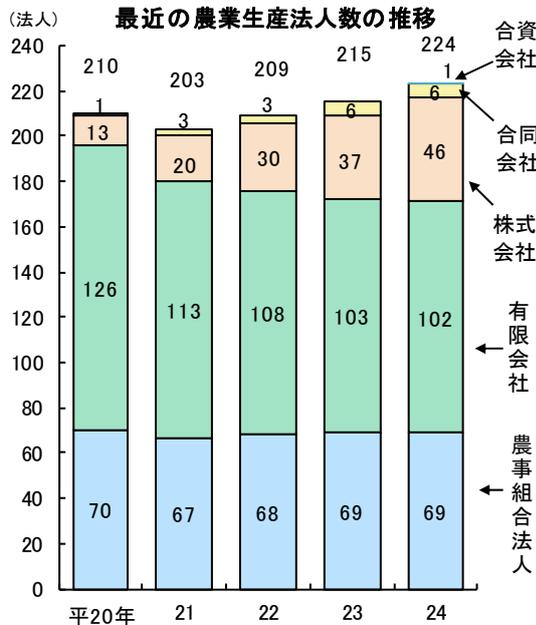
資料：県構造政策課

農業生産法人と集落営農組織等

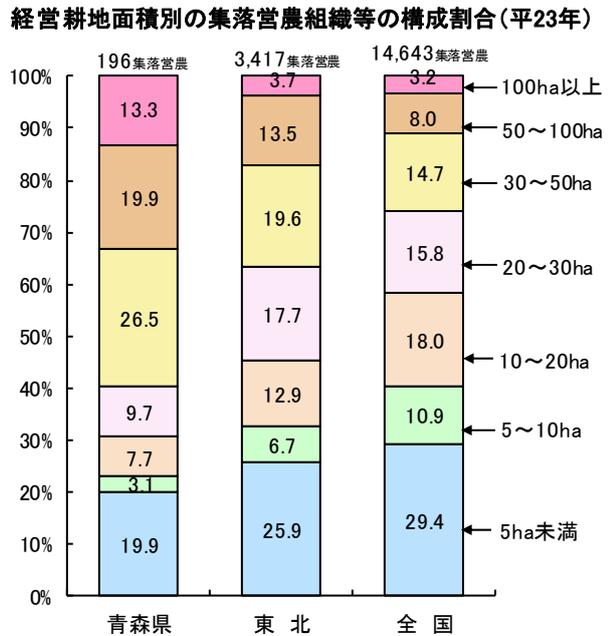
～農業生産法人は前年より増加～

平成25年1月1日現在の本県の農業生産法人（農地を所有している法人）は224法人で、前年より9法人増加した。

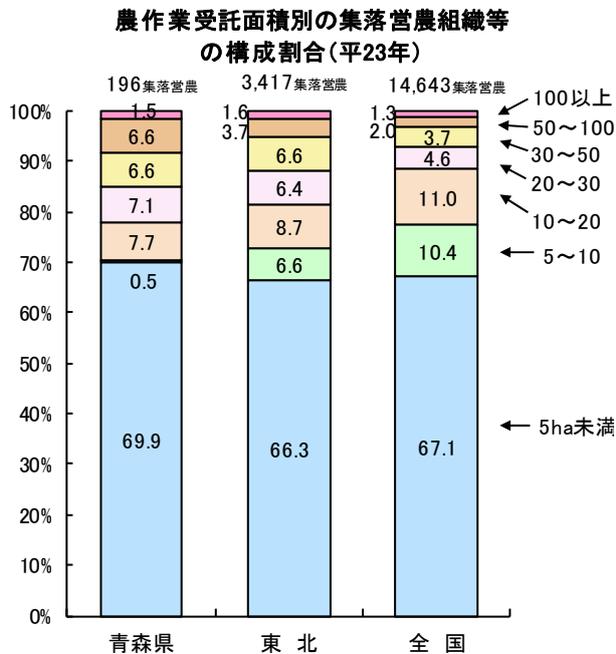
本県の経営耕地面積別の集落営農組織等の構成割合を見ると、経営耕地面積別では、30～50haが26.5%と多く、次いで50～100haが19.9%となっている。また、農作業受託面積別では、5ha未満が最も多く69.9%を占めている。



資料：県構造政策課（平成25年1月1日現在）



資料：農林水産省集落営農実態調査結果の概要



資料：農林水産省集落営農実態調査結果の概要

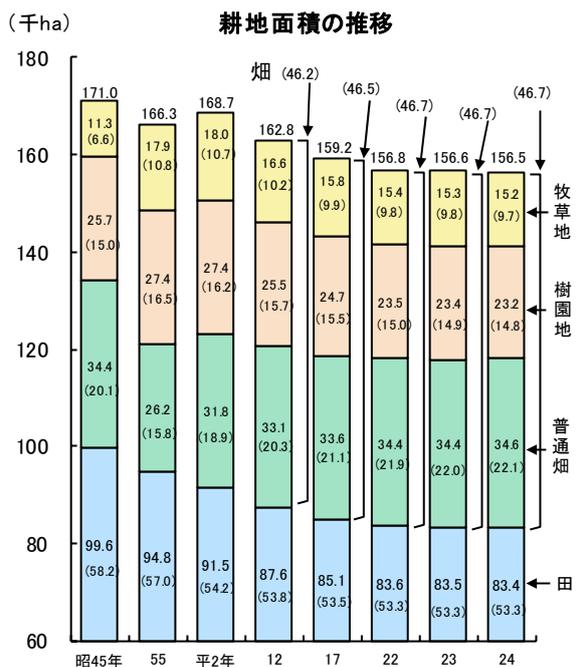
耕 地 面 積

～減少が続く耕地面積と増加する耕作放棄地～

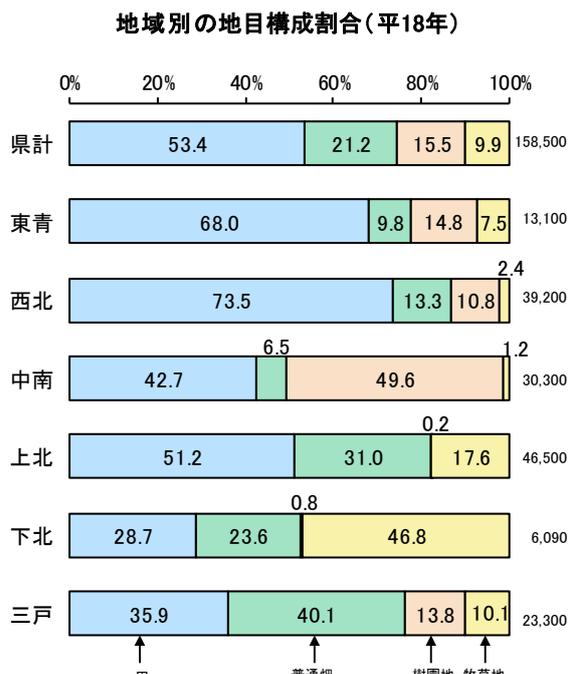
平成 24 年の耕地面積は、前年に比べて 100ha 減少の約 15 万 6,500ha となった。

地目別では、田が前年に比べ 100ha 減の 8 万 3,400ha となった。昭和 55 年以降の農用地開発事業等により増えた畑は、現在ではかい廃面積が拡張面積を上回り、平成 24 年は前年に比べ 100ha 減の 7 万 3,000ha となった。畑の種類別では、普通畑が 200ha 増の 3 万 4,600ha、樹園地が 200ha 減の 2 万 3,200ha、牧草地は 100ha 減の 1 万 5,200ha となった。

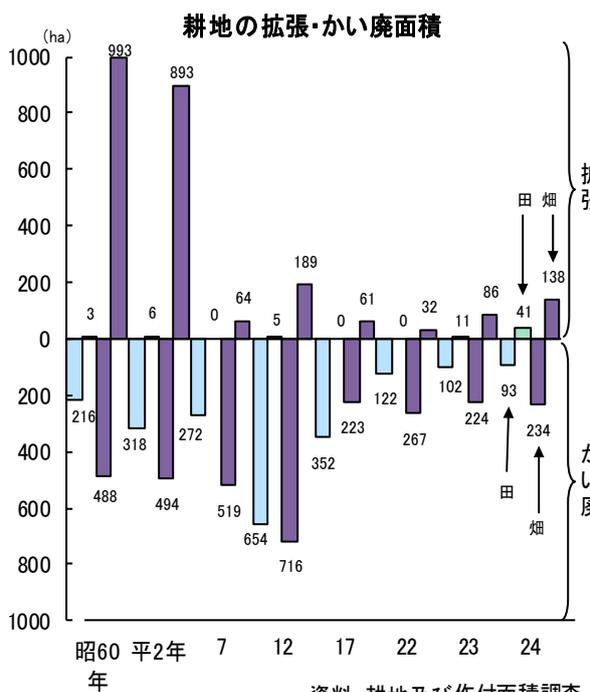
また、農林業センサスからみた耕作放棄地面積は、平成 17 年の 1 万 4,590ha から、22 年には 1 万 5,212ha と増加している。



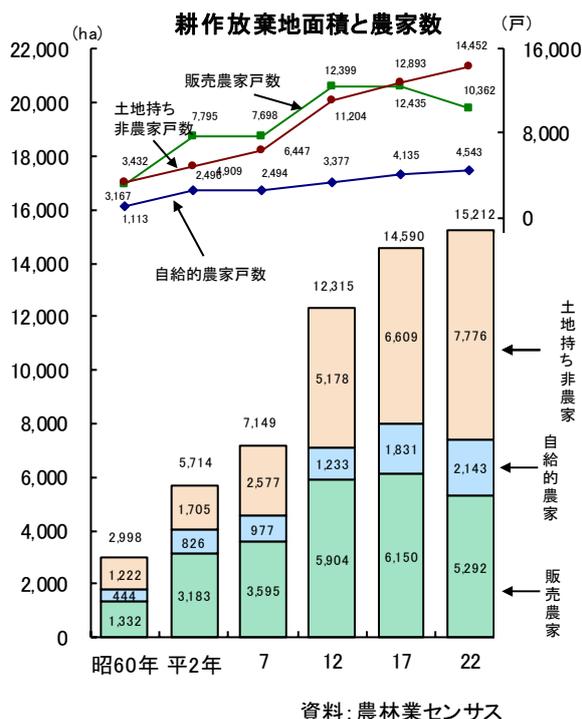
注) ()内は構成割合(%) 資料: 耕地及び作付面積調査



資料: 耕地及び作付面積調査



資料: 耕地及び作付面積調査



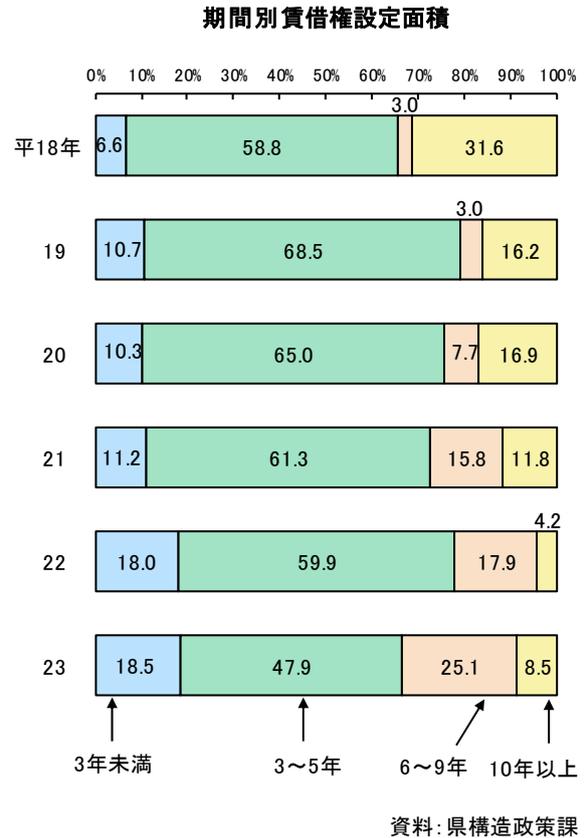
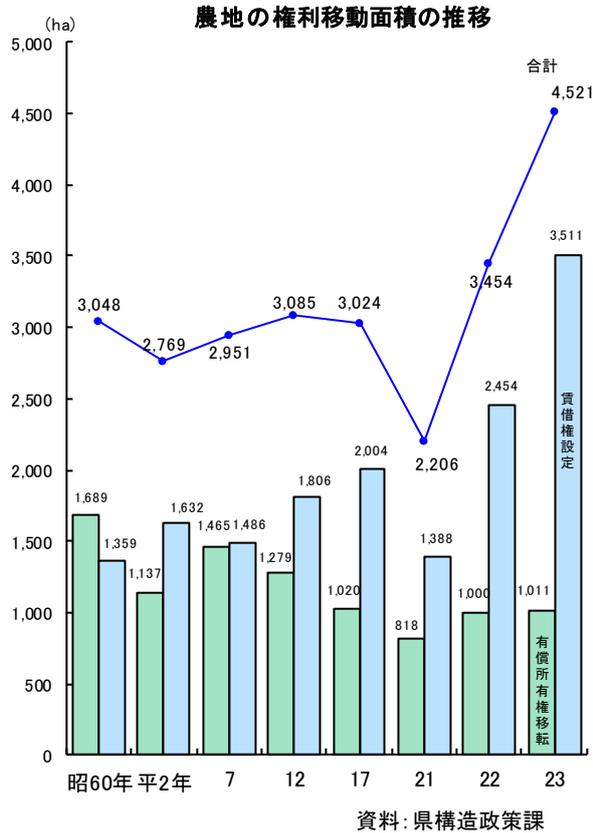
資料: 農林業センサス

農地の権利移動

～権利移動面積は前年より増加～

平成 23 年の農地の権利移動面積は 4,521ha で、そのうち有償所有権移転面積は 1,011ha、賃借権設定面積は 3,511ha であり、売買よりも賃借の方が多くなっている。

各年度の新規に設定した賃借権の期間については、「3～5年」が最も多く約 48%、次いで「6～9年」が 25%、「3年未満」が 19%となっている。

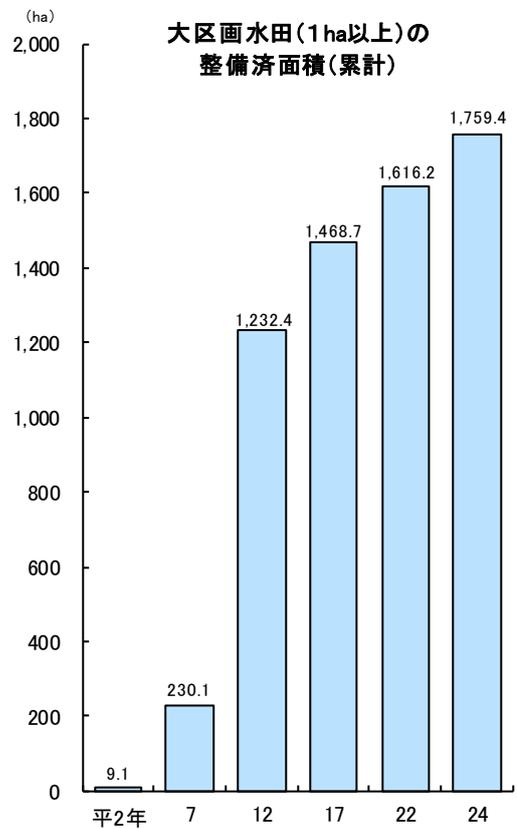
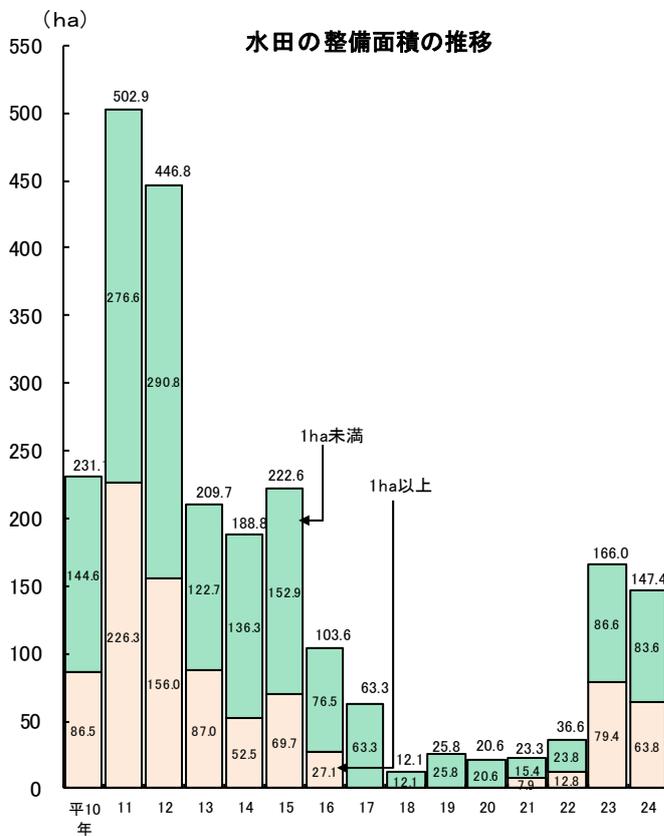
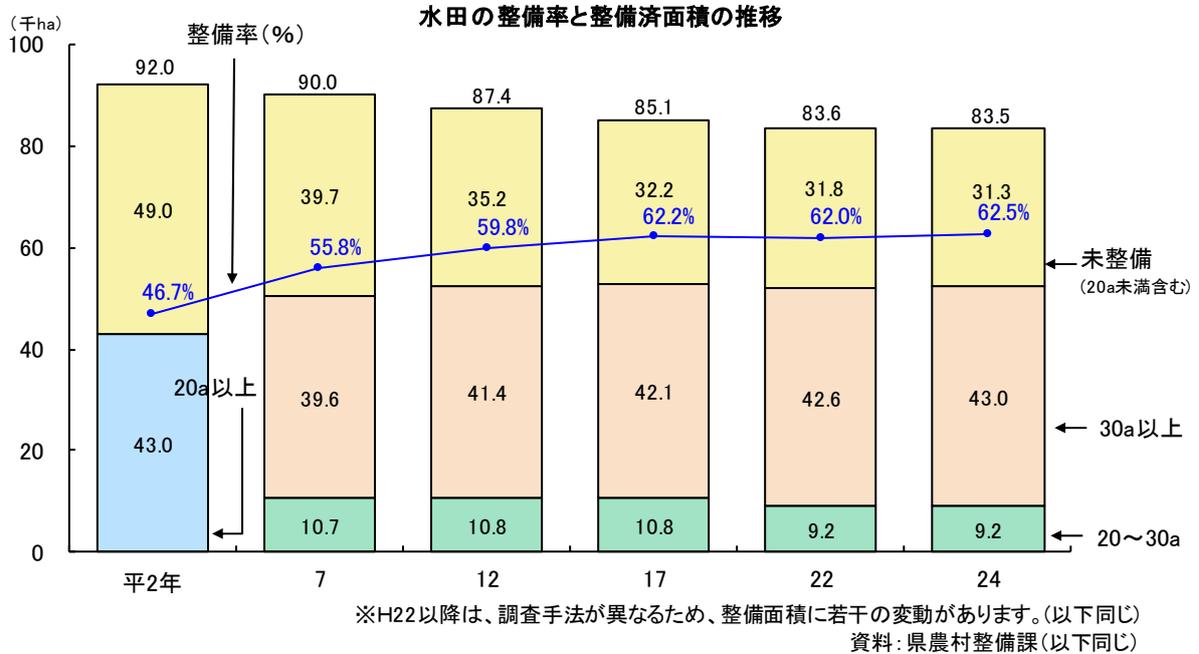


農 地 の 整 備

～進む水田の大区画は場整備～

本県の水田の整備率は、平成24年度の耕地面積に対する水田の整備率で62.5%となっている。

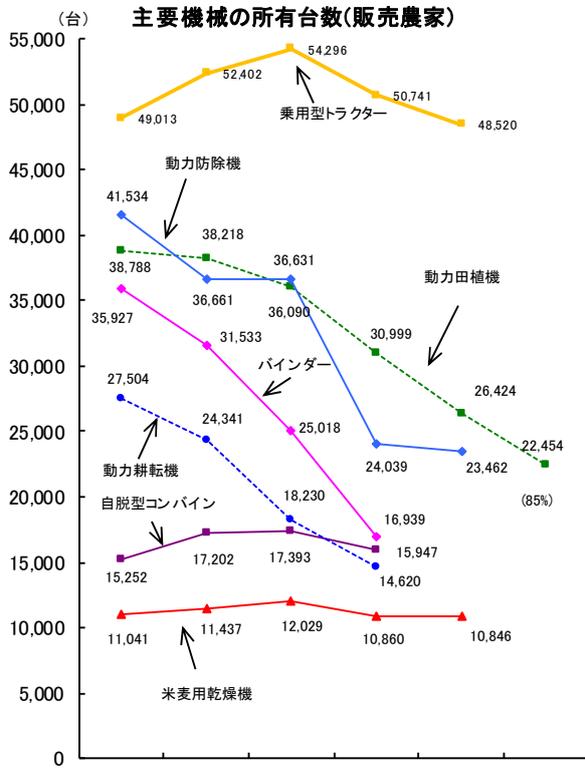
一方、平成2年度から県内で整備が始まった大区画（1ha以上）水田は、平成24年度までに1,759haが整備され、水田の大区画化による効率的な営農を目指している。



農業機械

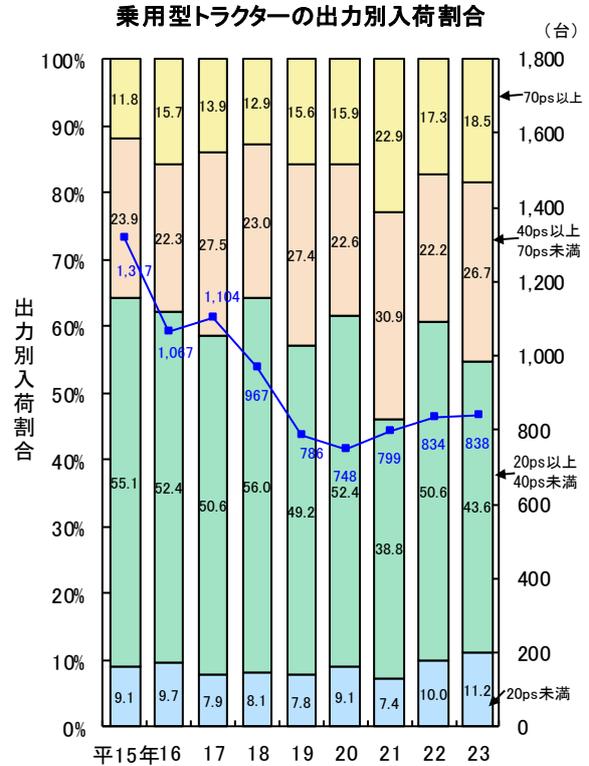
～動力田植機の所有台数が年々減少～

主要機械の所有台数は、全般的に減少傾向にある。動力田植機の所有台数は、平成22年と昭和60年を比較すると19,080台の減少となっている。



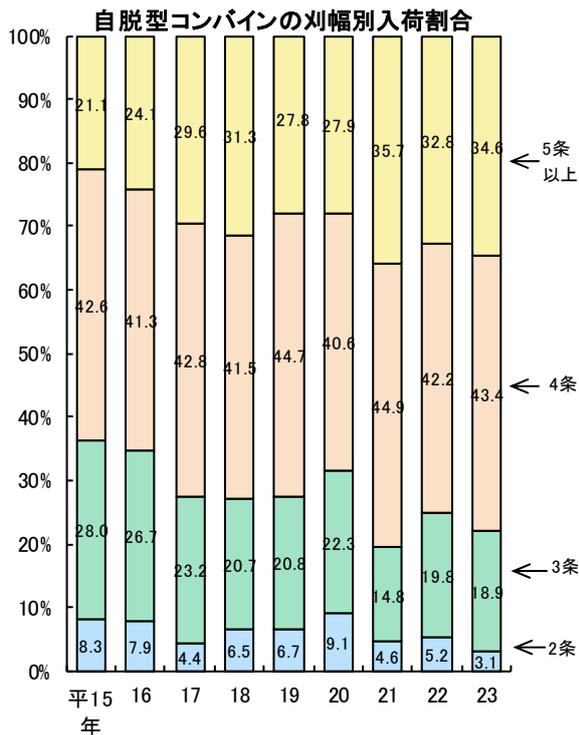
注) ()は対17年比。22年は動力田植機の調査データのみ

資料: 農林業センサス

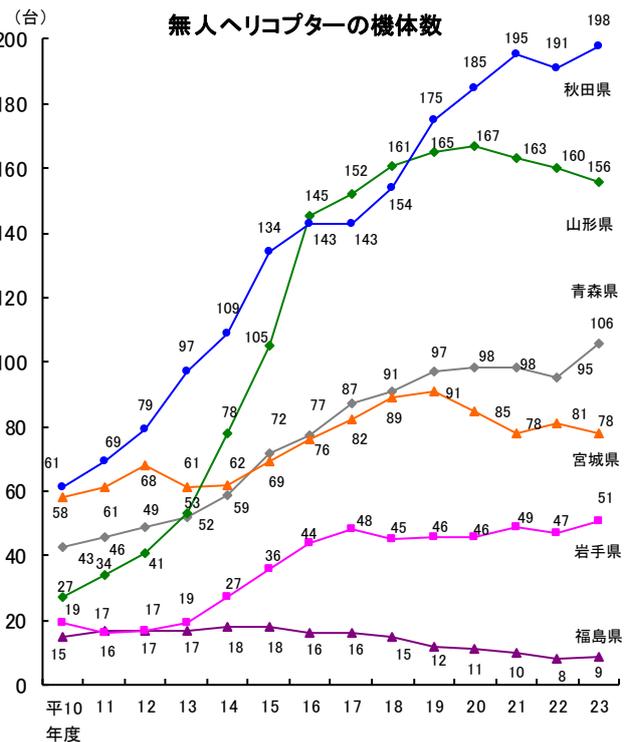


注) 折線グラフは出荷台数

資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」



資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」



資料: (一社)農林水産航空協会

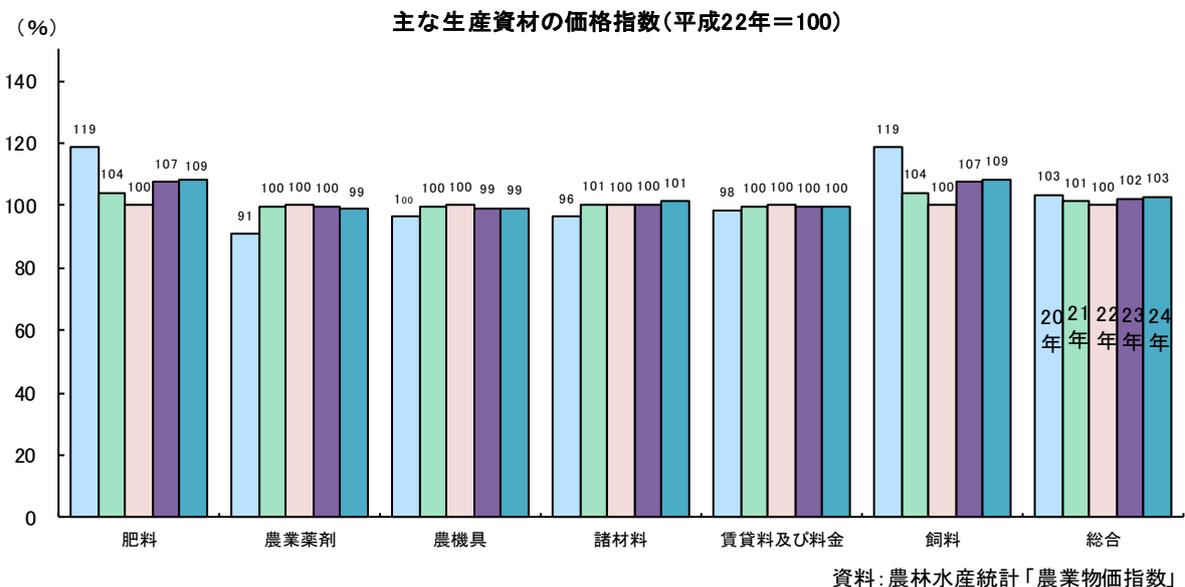
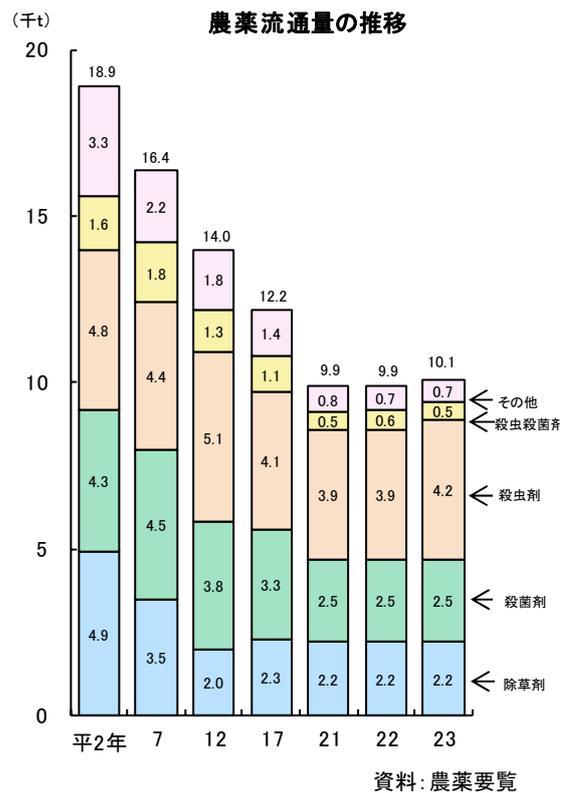
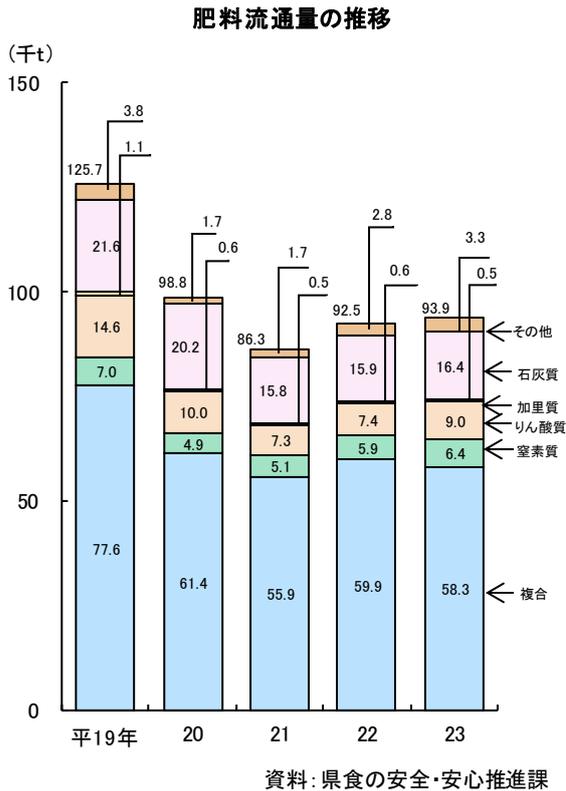
生産資材

～化学肥料の流通量は横ばい～

平成23肥料年度（平成23年7月～平成24年6月）の肥料流通量（化学肥料）は、3要素系肥料が7万4,299t、石灰質肥料とその他肥料が合わせて1万9,631t、総数量9万3,930tではほぼ前年並であった。

また、平成23農薬年度（平成22年10月～平成23年9月）の農薬流通量は1万128tではほぼ前年並であった。

主な生産資材の価格指数（平成22年＝100）を見ると、石油価格の高騰やバイオエタノール生産向けの需要増加等の影響を受けて平成20年から21年に高騰した肥料及び飼料の価格は一旦低下したが、その後はわずかに上昇傾向に転じ、生産資材総合では102.9となり、前年より0.7ポイント上昇した。



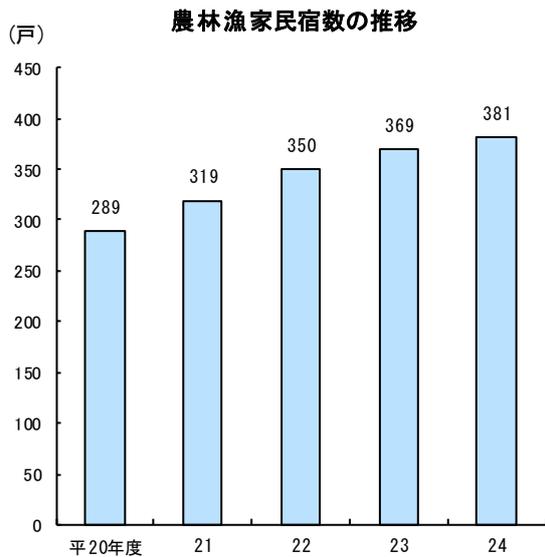
グリーン・ツーリズム

～農林漁家民宿に取り組む農林漁家の増加～

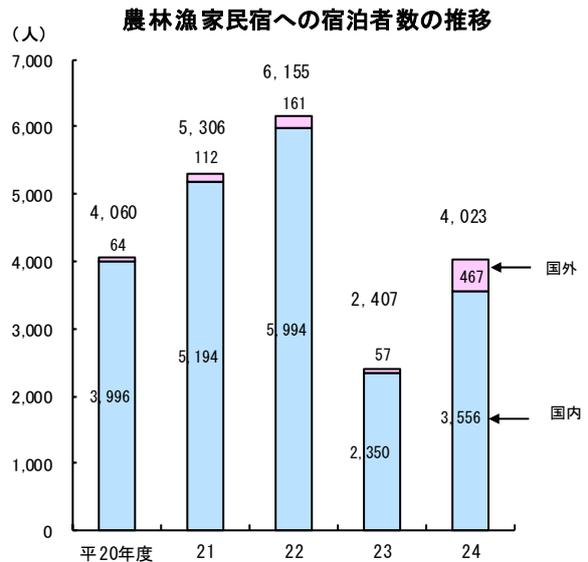
平成 24 年度の農林漁家民宿数は 381 戸で、平成 20 年度の 289 戸から年々増加している。

また、平成 24 年度に農林漁家民宿に宿泊し農業体験を行った人は 4,023 人で、平成 23 年度の東日本大震災の影響による減少から、回復傾向となっている。

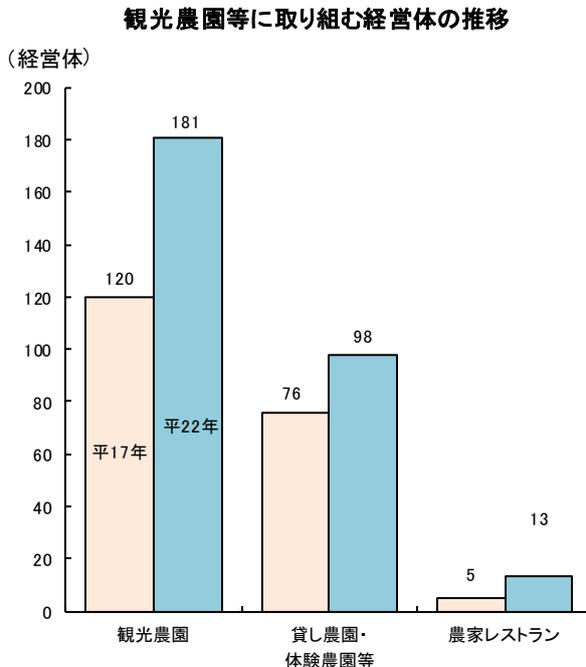
さらに、平成 19 年度からは海外からの修学旅行生等を受入れており、平成 24 年度には台湾やタイ等から 467 人が来県している。



資料：県構造政策課



資料：県構造政策課



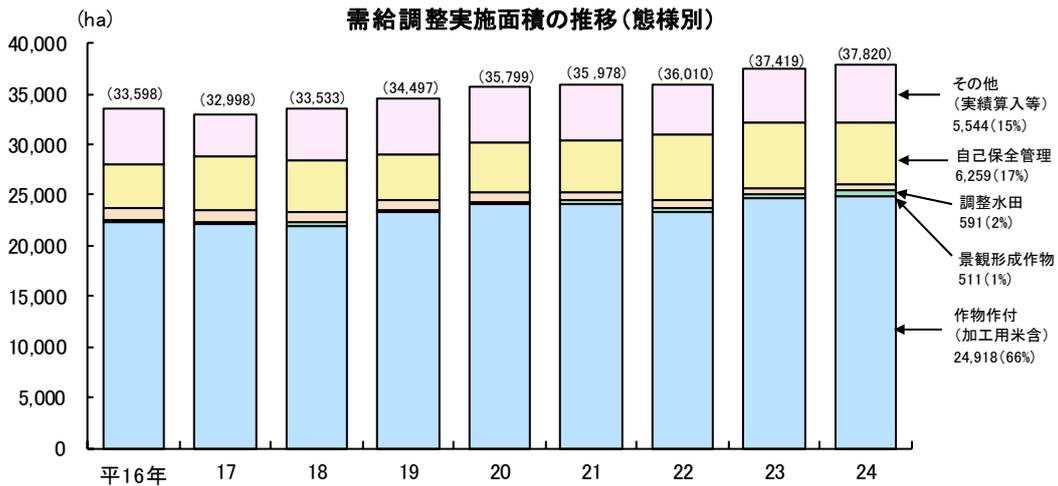
資料：農林業センサス

3. 米の需給調整

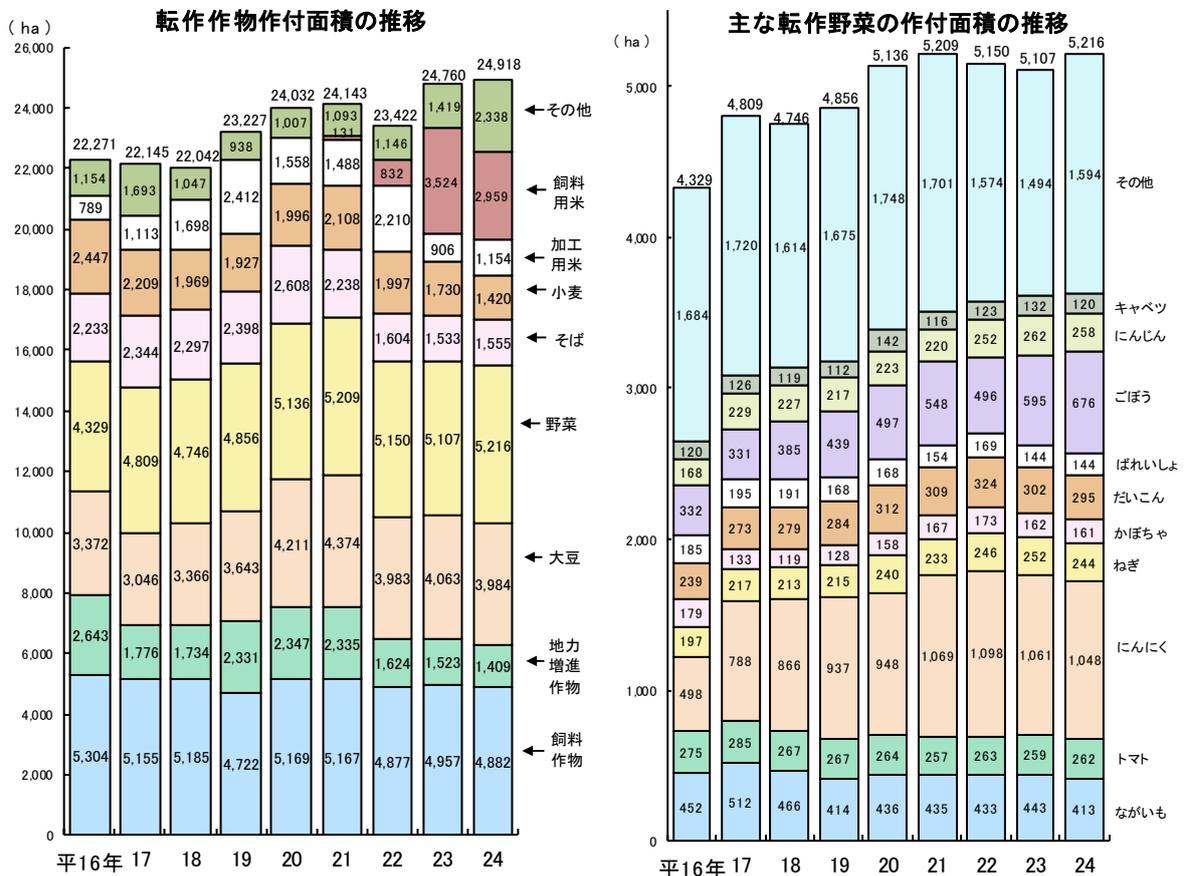
～農業者戸別所得補償制度の実施～

米の需給調整については、平成16年産から、減反面積を配分する方式から生産する米の数量を配分する方式に転換した。また、平成22年度には米の需給調整の実効性を確保しながら、水田農業の経営を安定させ、食料自給率向上に取り組む環境を作るために、米の戸別所得補償制度モデル対策が実施され、平成23年度からは農業者戸別所得保障制度が創設され、転作作物への取組が拡大した。平成25年度からは「経営所得安定対策」として実施されている。

平成24年度の需給調整実施面積は3万7,820haで、作物作付別では、野菜が作付面積の21%を占めて最も多く、次いで飼料作物、大豆、飼料用米、そば、小麦、地力増進作物の順となった。



資料：県農産園芸課(以下同じ)



4. 農産物の生産と流通

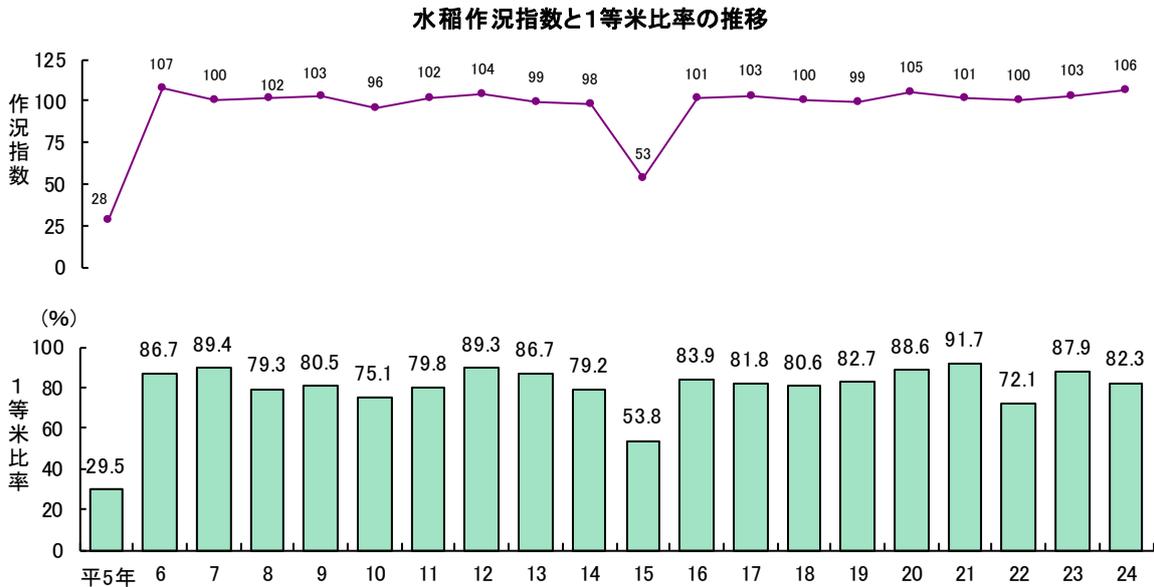
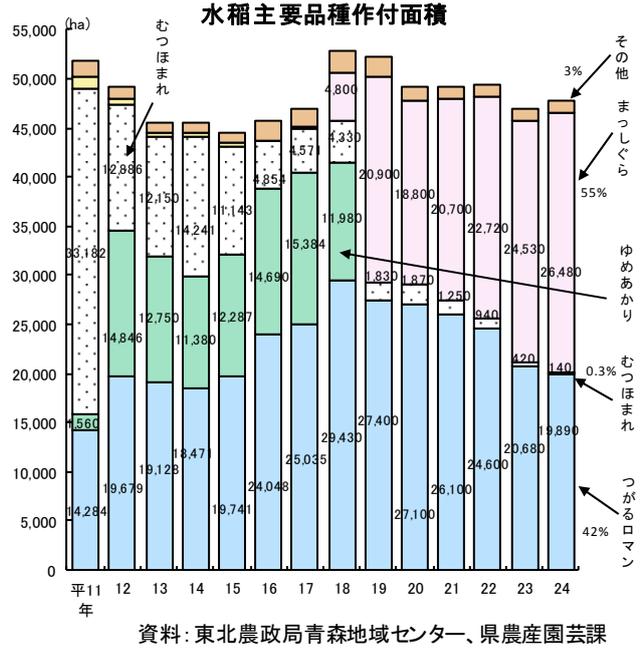
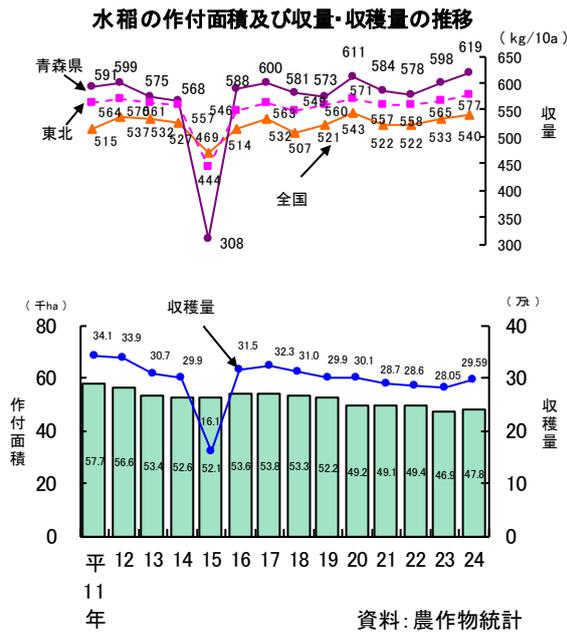
米（生産）

～県全体の作柄は「良」～

平成24年の水稲作付面積は、前年（4万6,900ha）より900ha多い4万7,800haとなった。

県全体の作柄は、10a当たり収量が619kg、作況指数「106」、収穫量は29万5,900tとなった。また、一等米比率は、82.3%となった。

品種別の作付割合は、「つがるロマン」が42%、「まっしぐら」が55%となり、2品種で全体の97%を占めている。

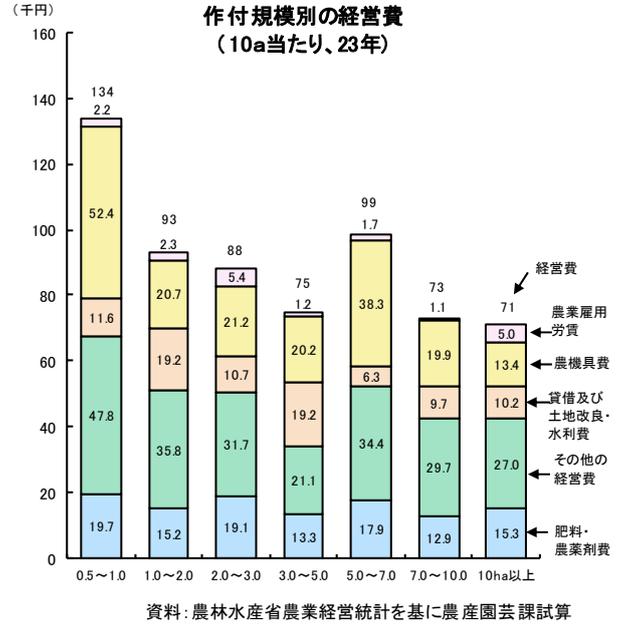
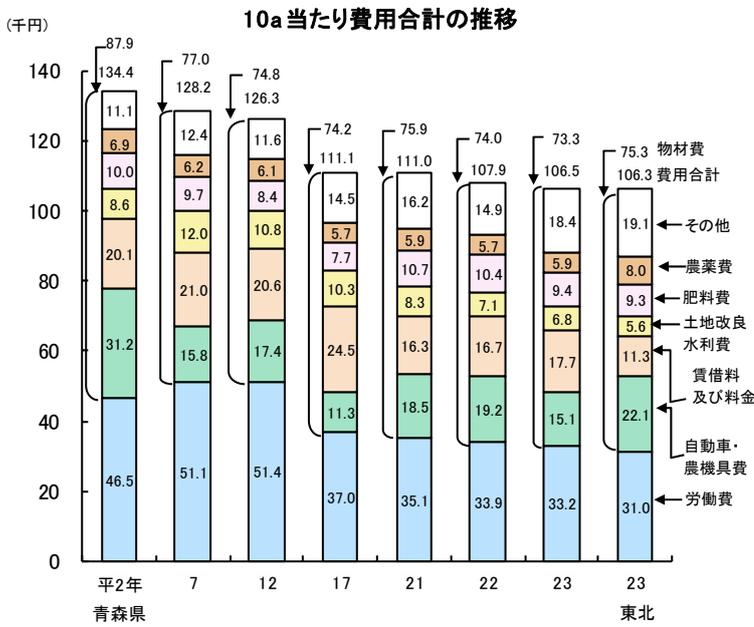


米（生産費）

～費用、労働時間は減少～

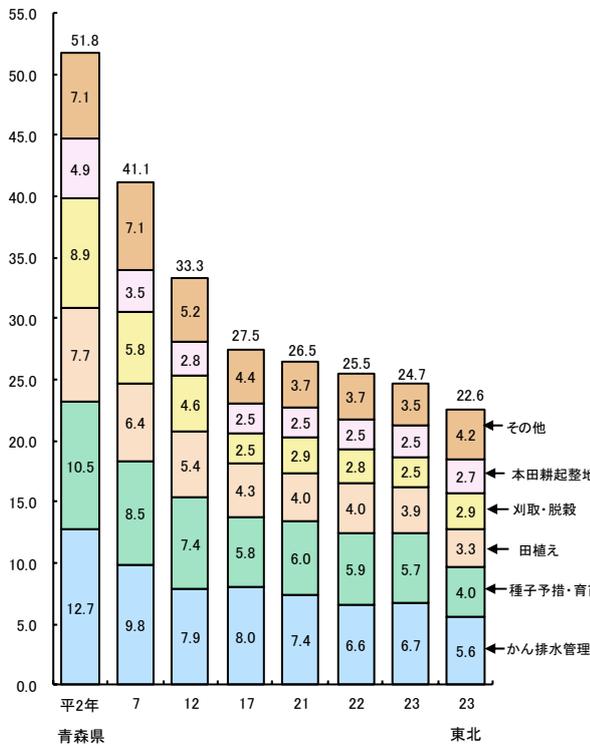
本県の平成23年産米の10aあたり費用合計は、10万6,512円で前年に比べ1,413円減少した。これは、主に土地改良水利費が減少したことなどによる。

また、10aあたり（直接）労働時間は24.7時間で、前年に比べ0.8時間減少した。

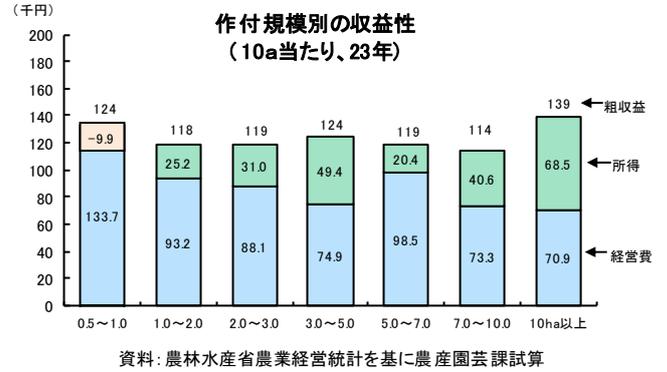


資料：農林水産省農業経営統計

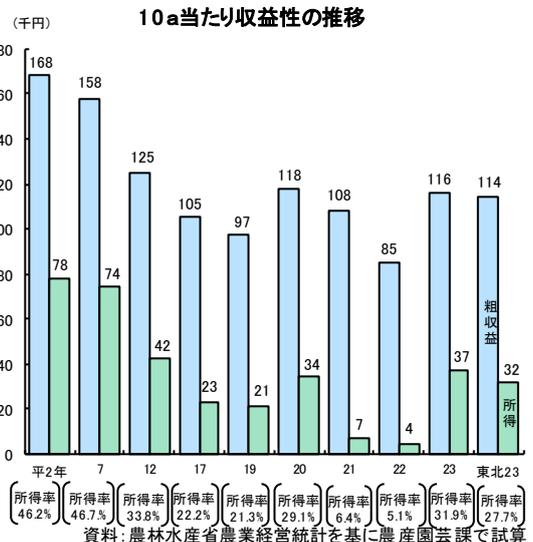
水稲作業別労働時間(10aあたり)



資料：農林水産省農業経営統計



資料：農林水産省農業経営統計を基に農産園芸課試算



資料：農林水産省農業経営統計を基に農産園芸課で試算

米（流通）

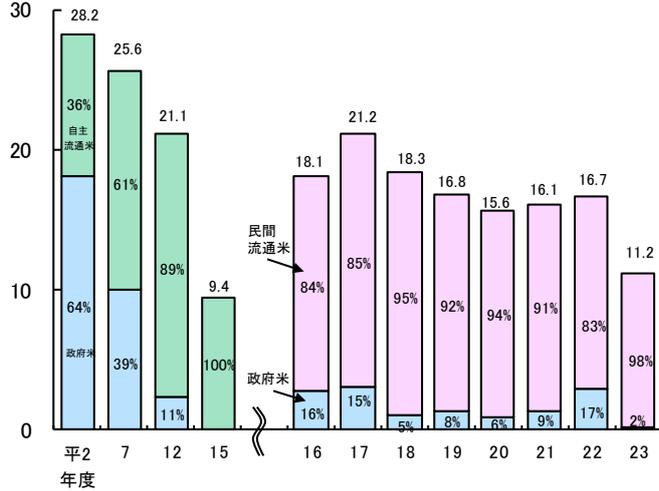
～米価は上昇傾向～

本県の平成23年産米の収穫量は29万5,900tである。

民間流通米における平成23年産の出荷数量のうち、主食用うるち米は10万6,400tで、品種別の内訳は「つがるロマン」が38%、「まっしぐら」が61%となっている。

相対取引における23年産米の取引価格は60kg当たり「つがるロマン」が1万3,690円、「まっしぐら」が1万3,433円で、前年産に比べ高くなっている。

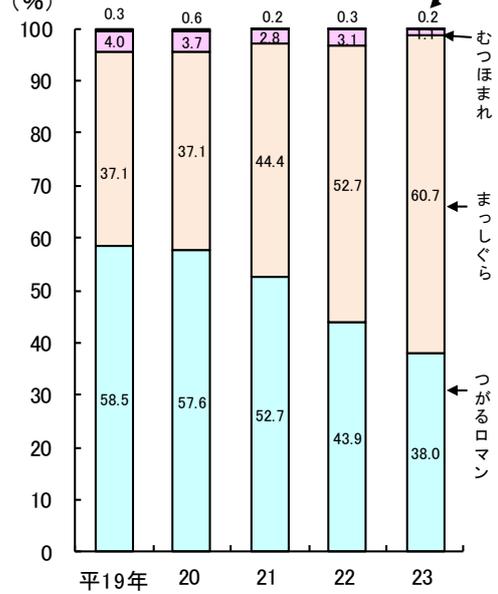
県産米の出荷数量の推移
(酒米、原材料うるち米、加工用米、もち米を含む)



注) 平成16年度から計画流通制度が廃止されたため、平成16年度と15年度のデータは連続していない。

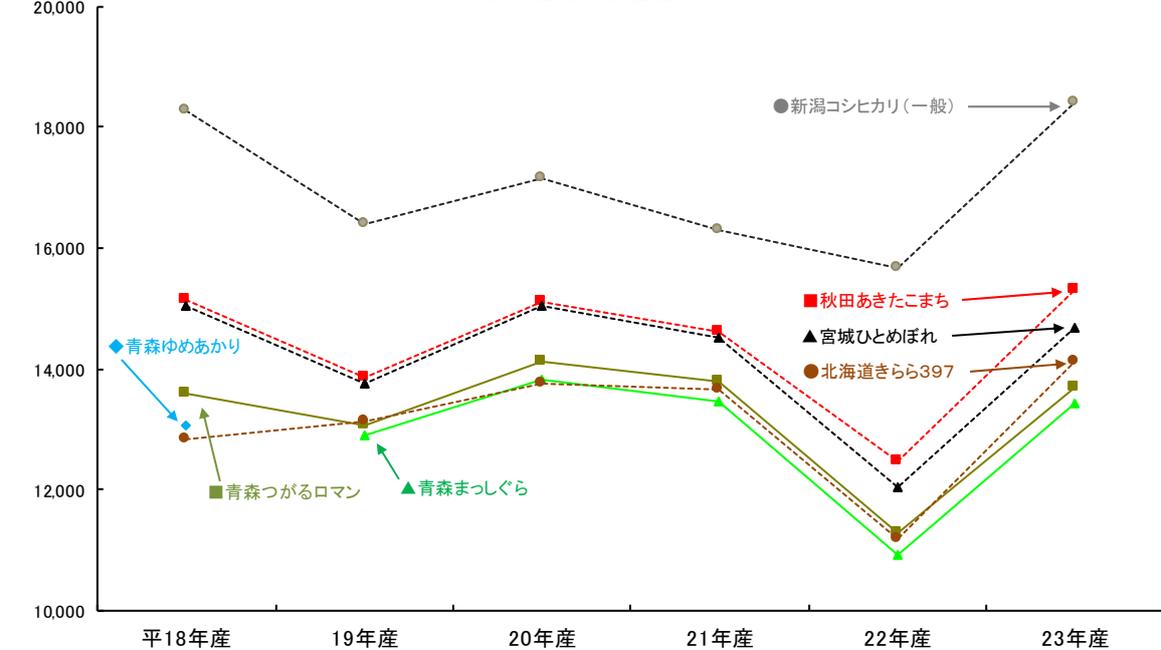
資料：東北農政局青森地域センター、県農産園芸課

県内の主要出荷取扱団体における
玄米取扱量の品種別内訳
(主食用うるち米)



資料：県農産園芸課

米の相対取引価格



注) 包装代、消費税等を含む価格

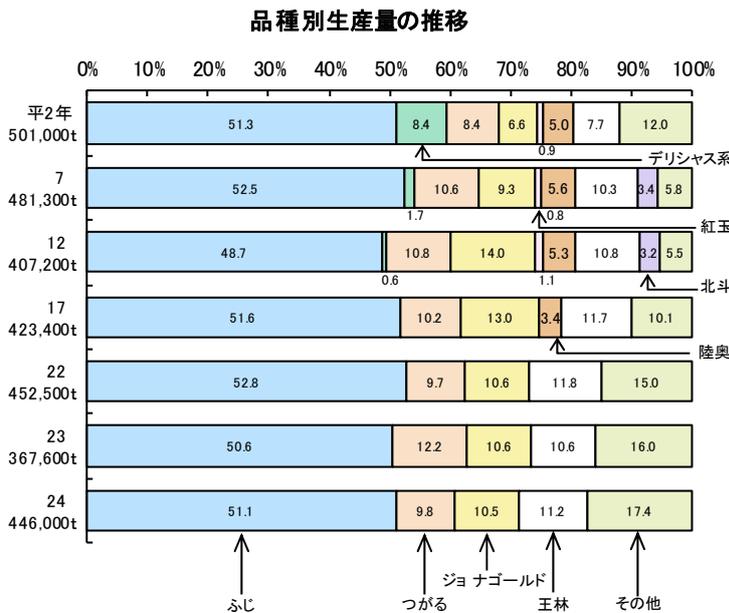
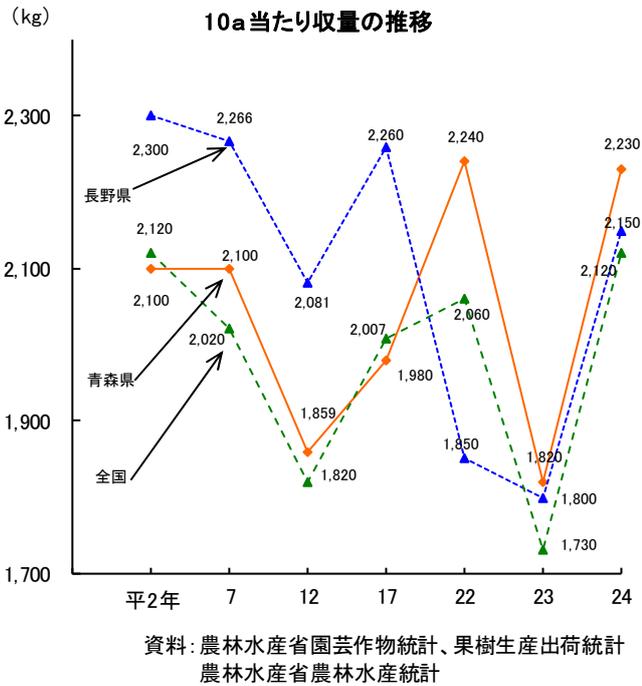
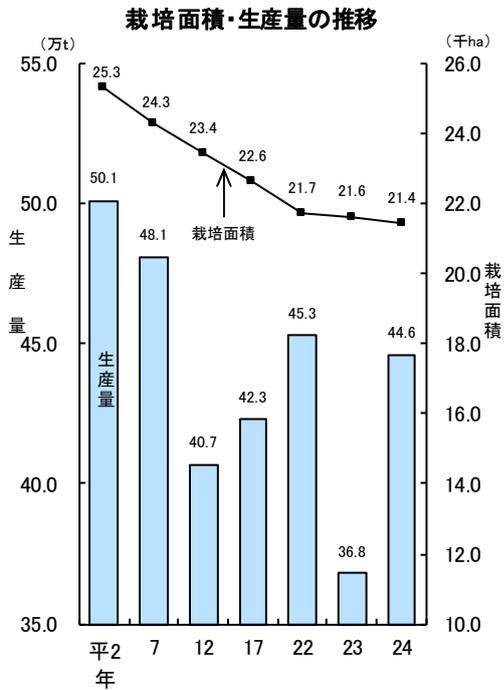
資料：農林水産省

りんご（生産）

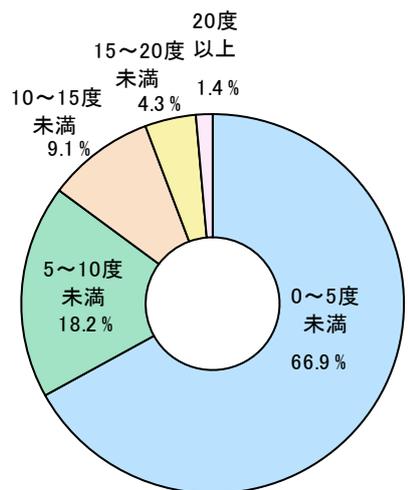
～生産量は前年を大幅に上回る～

平成24年産の生産量は、雪害等があったものの着果は良好で、記録的な不作となった前年を上回る44万6,000tであった。10a当たりの収量も、前年を23%上回る2,230kgであった。果実品質は、着色指数が高く、良好に仕上がった。

品種構成は、「ふじ」が5割を占め、「つがる」、「ジョナゴールド」、「王林」がそれぞれ1割程度となっている。傾斜度別面積は、10度未満が85%を占め、15度以上の急傾斜地は6%となっている。



りんご園傾斜度別割合(平成24年度)



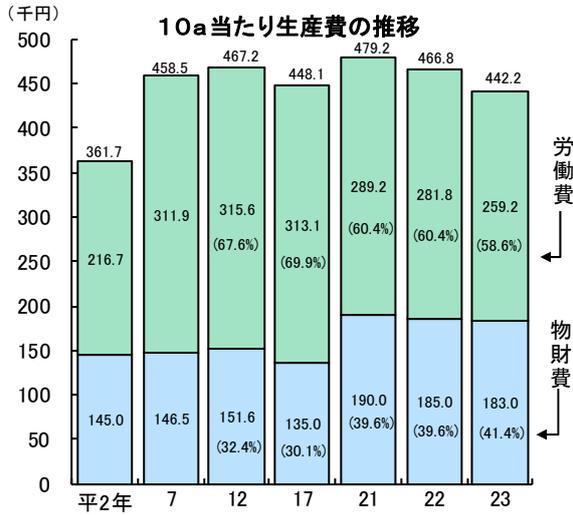
りんご（生産費と収益性）

～無袋栽培面積率は約7割～

農林水産統計に基づく県の試算では、平成23年産の10a当たり生産費は、44万2,000円で、このうち労働費が25万9,000円と全体の58.6%を占めている。

平成23年産りんごの10a当たりの所得は、11万8,000円となり、前年を7,000円下回った。

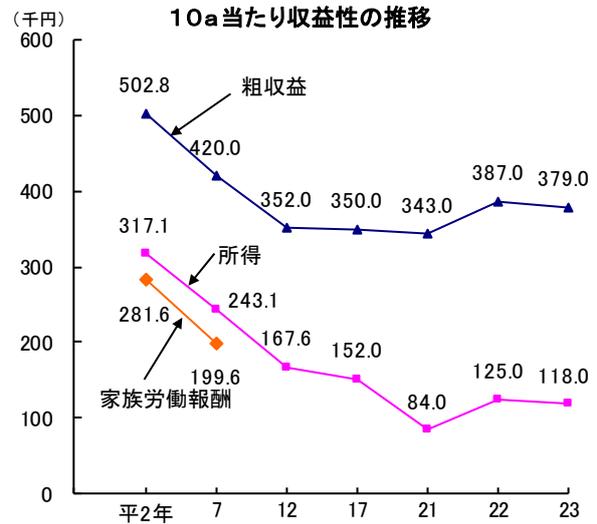
平成24年産の無袋栽培面積率は69.8%であった。また、平成24年産のわい化栽培面積率は22.6%で、年々増加している。



注) 16年から労働費の調査体系項目が変更となっている。

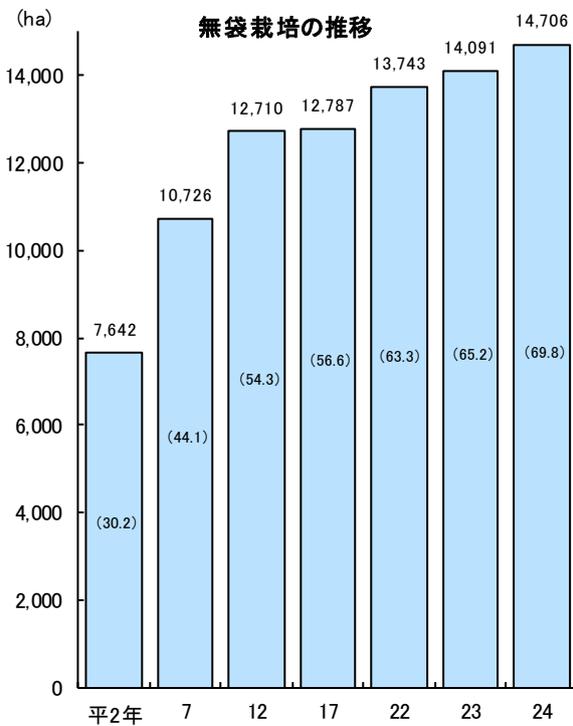
21年以降の物財費には包装資材・運搬料等を含むため、17年以前とは連続していない。

資料：農林水産統計(8年以降は事例調査結果、21年以降は営農類型別経営統計)



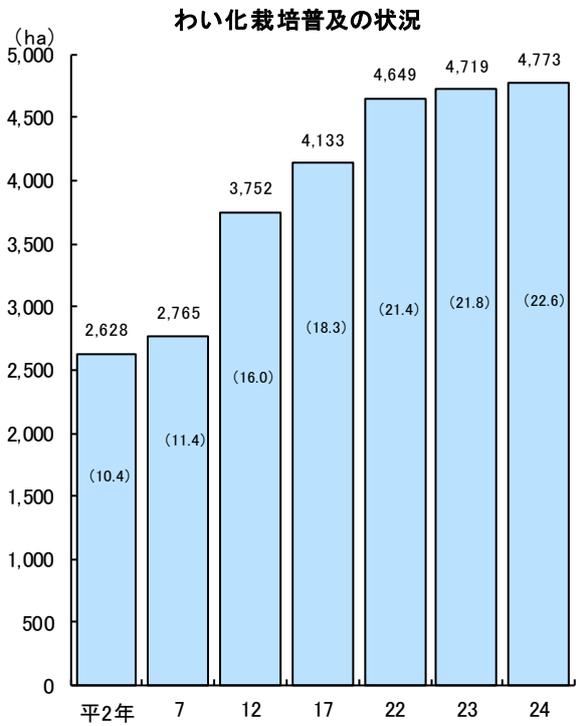
資料：農林水産統計

(8年以降は事例調査結果、21年以降は営農類型別経営統計であるため、数値は連続していない)



注) ()内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料：県りんご果樹課



注) ()内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料：県りんご果樹課

りんご（流通）

～りんごの販売額は830億円に～

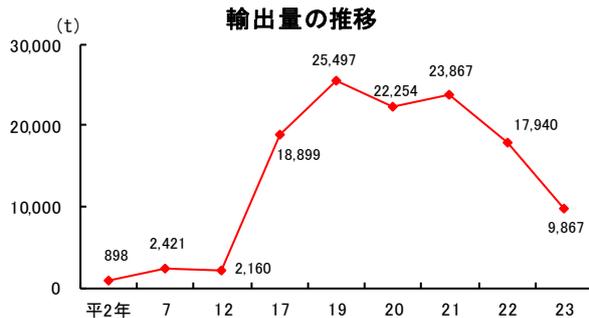
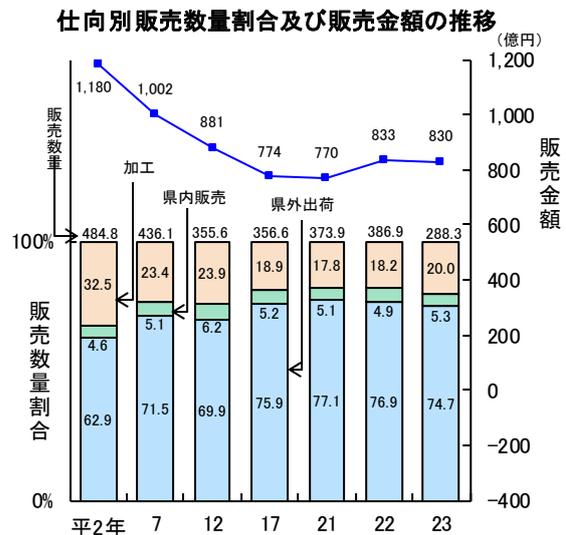
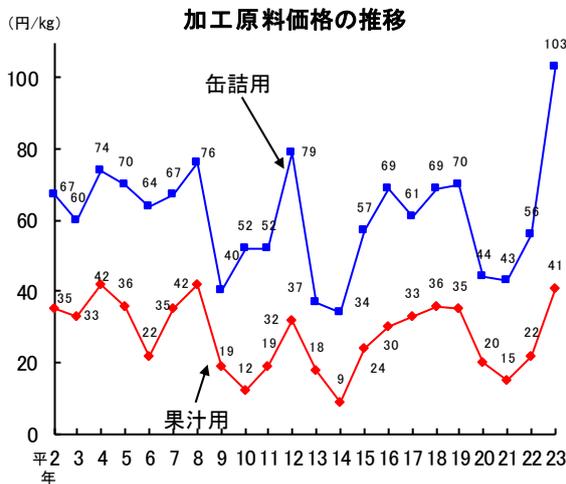
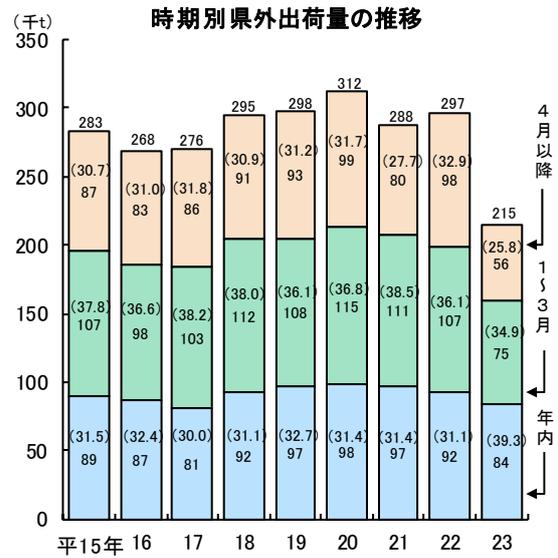
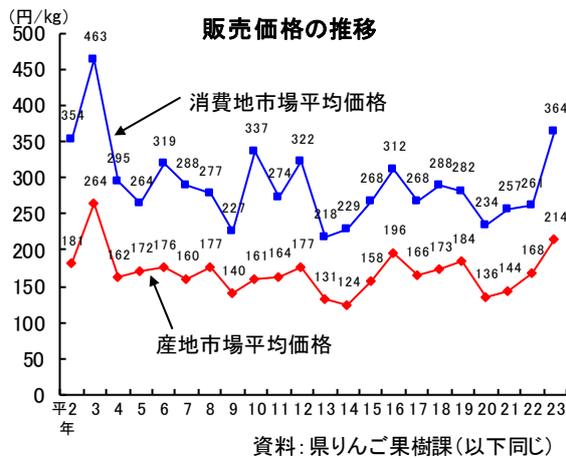
平成23年産りんごの産地市場平均価格は、1kg当たり214円で前年対比127%、消費地市場平均価格は1kg当たり364円で前年対比139%となり、平成22年産を大幅に上回った。

この要因として、花芽不足による着果量の減少に加え、夏場の乾燥等による果実の肥大不良などから入荷量が極めて少なく、他県産の入荷量も少なかったこと、主力のふじでつる割れ果や貯蔵中の障害果の発生が少なく品質が良かったことなどがあげられる。

また、加工実績は、5万7,502tで前年対比81%と前年を下回り、果汁用原料の平均価格は1kg当たり41円となった。

また、台湾向けを中心とした輸出は、円高や安価なチリ産りんごの輸入量の増加や、平成23年3月の東京電力福島第一原子力発電所の事故などの影響により平成22年産より減少している。

これらの結果から、平成23年産りんごの販売額は、約830億円で、前年対比100%、過去5か年平均対比99%となった。



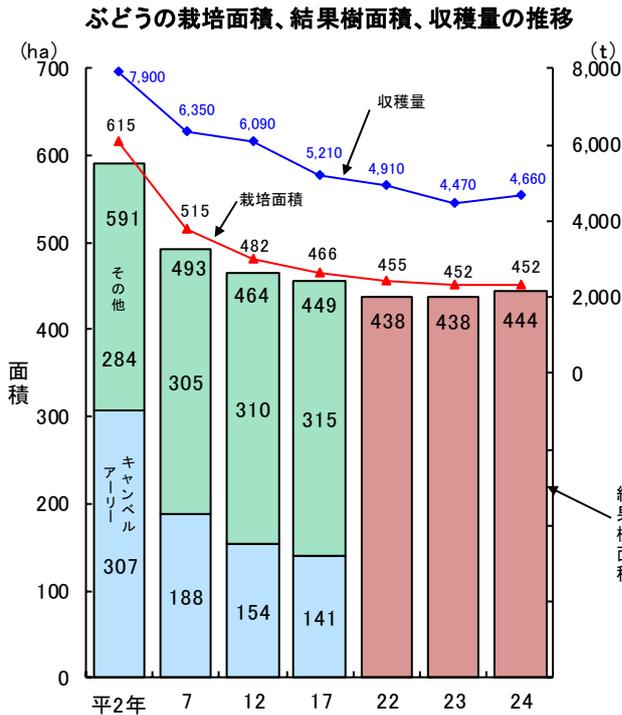
特産果樹（生産と流通）

～特産果樹の栽培面積は横ばい傾向～

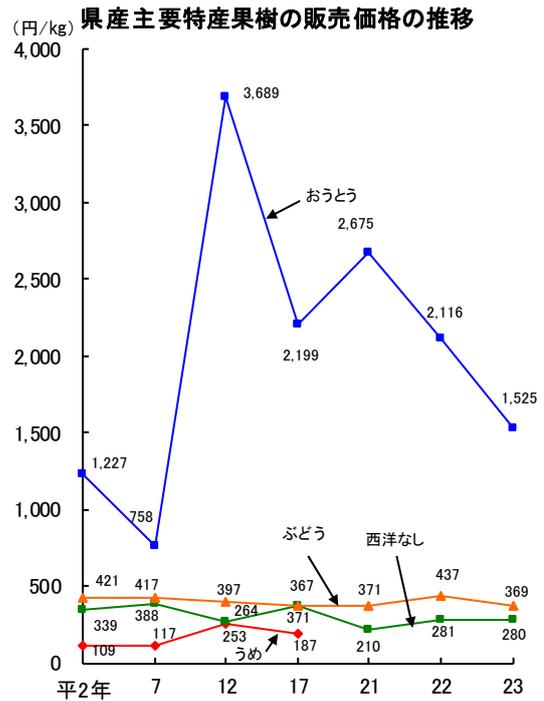
平成24年産ぶどうの栽培面積は452haで横ばい傾向にある。近年の傾向として県南地方のキャンベル・アーリーを中心に高価格が見込める施設栽培化が進んでおり、津軽地方のスチューベンは園地の若返りが図られている。平成24年産ぶどうの収穫量は、4,660tで前年の104%であった。

ぶどう以外の樹種の栽培面積は、おうとうが減少傾向、西洋なし及びびももが増加傾向であり、その他はほぼ横ばいで推移している。

平成23年産主要特産果樹の販売価格は、おうとうとぶどうは前年を下回り、西洋なしは横ばいであった。



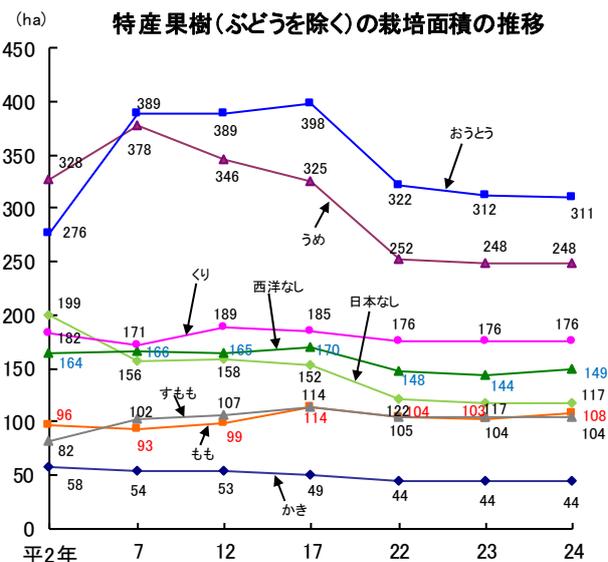
注) 平成19年以降の結果樹面積は、品種別調査が廃止されている。
資料: 農林水産省耕地及び作付面積統計、農林水産統計



注) 平成8年以降のおうとうには、ハウス栽培を含む。

特産果樹: 青森県では地域特産的な色彩の強いりんご以外の果樹の総称として使用。

資料: 東京都中央卸売市場年報

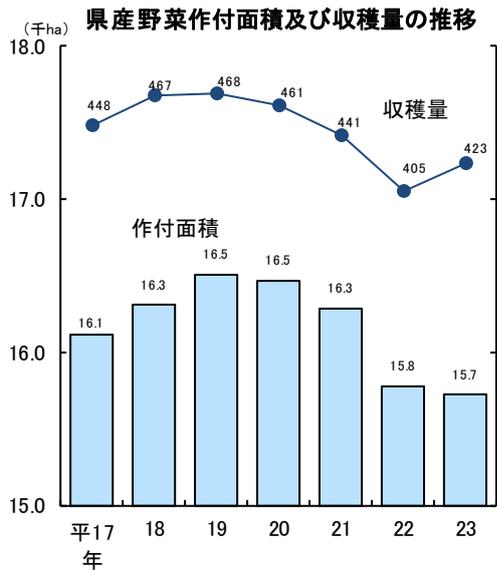


資料: 農林水産省園芸作物統計、耕地及び作物面積統計
野菜・果樹生産出荷累年統計

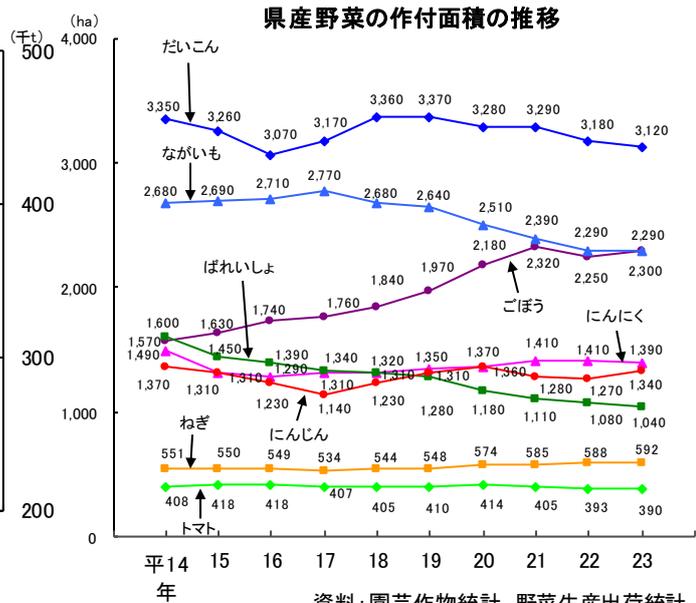
野菜（生産）

～産出額は東北1位を堅持～

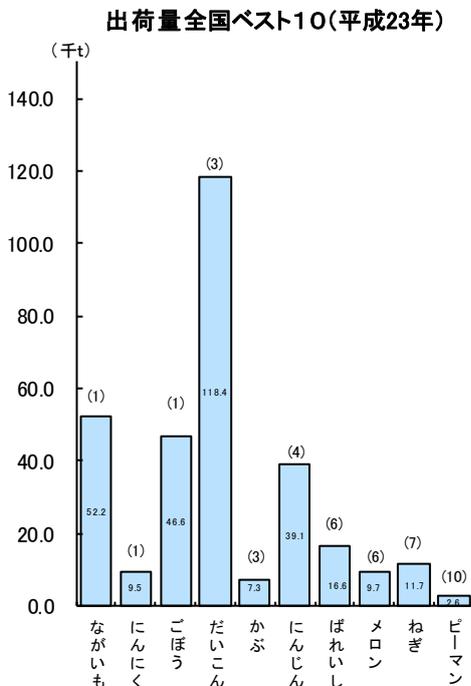
平成23年の主要野菜作付面積（いも類含む20品目）は1万5,724haで、平成22年より59ha減少した。品目別では、ごぼう、にんじんが増加し、だいこん、ばれいしょが減少となった。出荷量を全国順位で見ると、第1位を誇るにんにく、ごぼう等をはじめ、10品目が10位以内に入った。収穫量は、ながいも、だいこん、にんじん、トマトなどの9品目が増加した結果、42万3,500t（前年比105%）とやや増加した。産出額は、616億円（前年比93%）と減少したものの、東北では1位を堅持した。



資料：園芸作物統計、野菜生産出荷統計

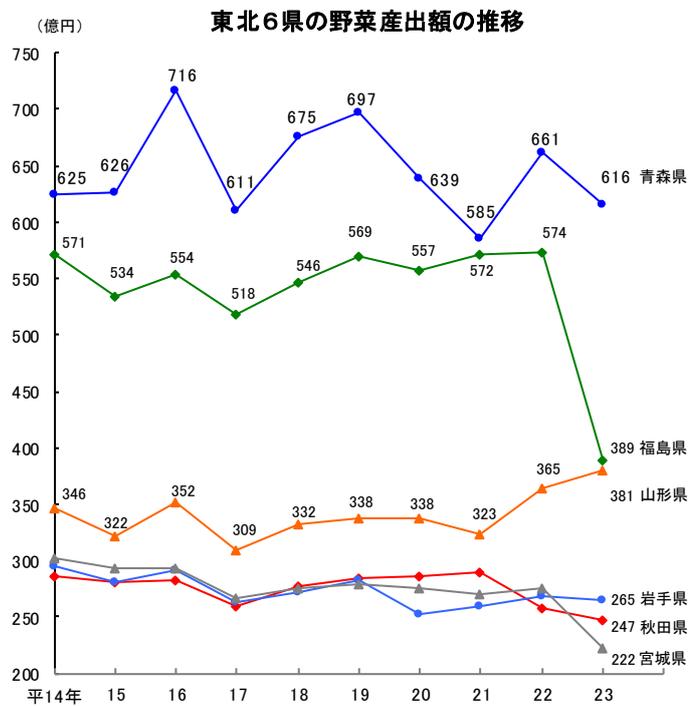


資料：園芸作物統計、野菜生産出荷統計



注) ()は全国順位

資料：野菜生産出荷統計



資料：生産農業所得統計

野菜（流通）

～価格は総じて前年より安めで推移～

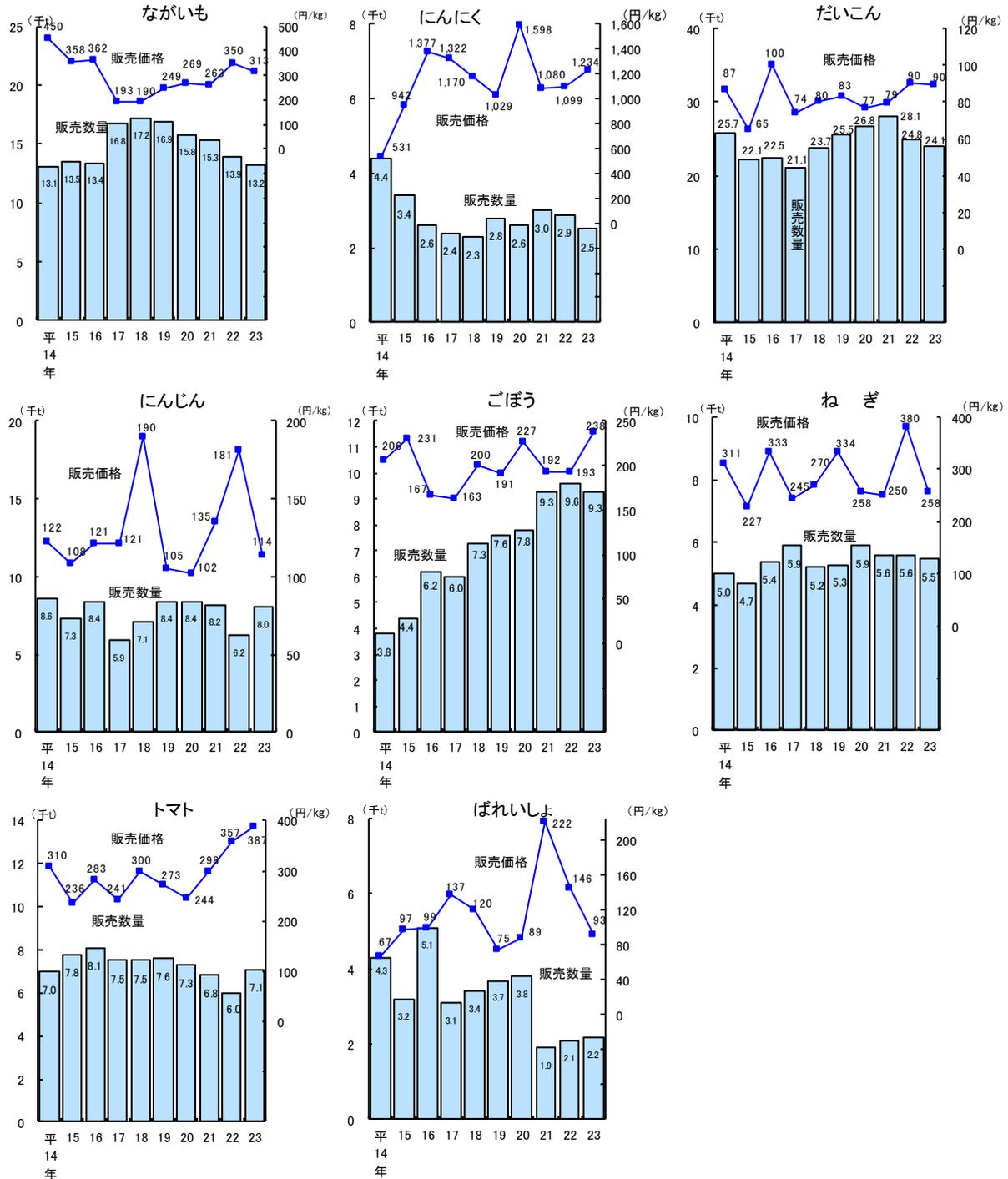
本県主力のながいもの価格は、平成16年産・17年産は豊作により低迷し、その後は回復基調で、前年は350円と高値だったが、平成23年は前年より11%安い313円であった。

にんにくの価格は、市場への入荷量が前年比86%と減少したため、前年比112%の1,234円であった。

ごぼうの価格は、前年より入荷量が少なかったこともあり、前年比123%の238円であった。

その他の野菜では、トマトは高値となったが、にんじん、ねぎ、ばれいしょなどは、前年よりも安値となった。

主要市場における県産主要野菜の価格動向



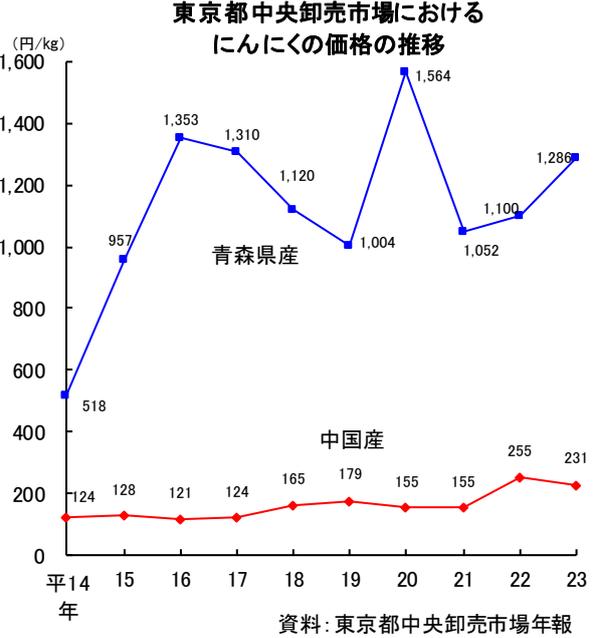
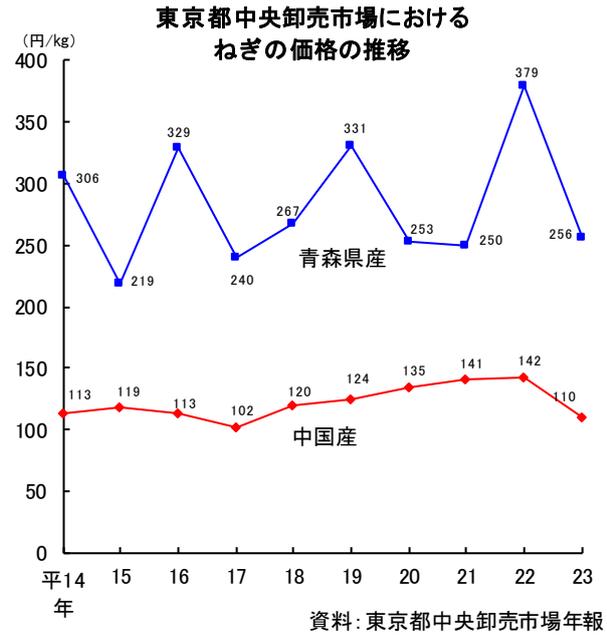
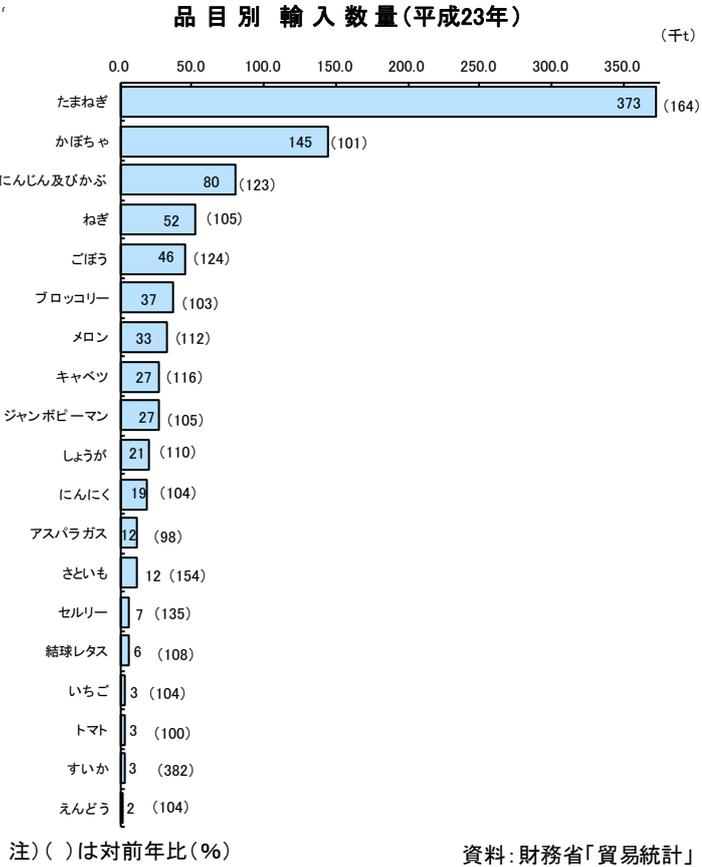
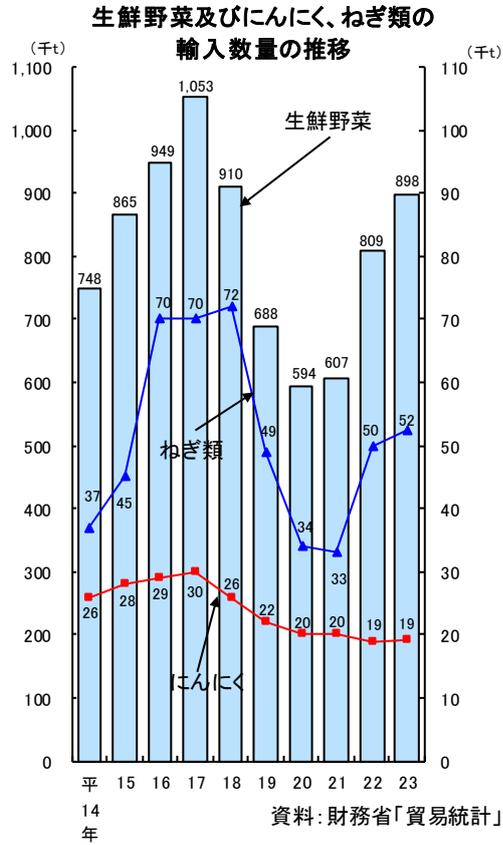
資料：東京、大阪、名古屋市中央卸売市場年報

野菜（輸入）

～生鮮野菜の輸入は増加傾向～

平成23年の生鮮野菜の輸入量は89万7,555t（前年比111%）であった。

本県に及ぼす影響が大きいニンニクについては1万9,248t（前年比104%）とほぼ前年並であった。



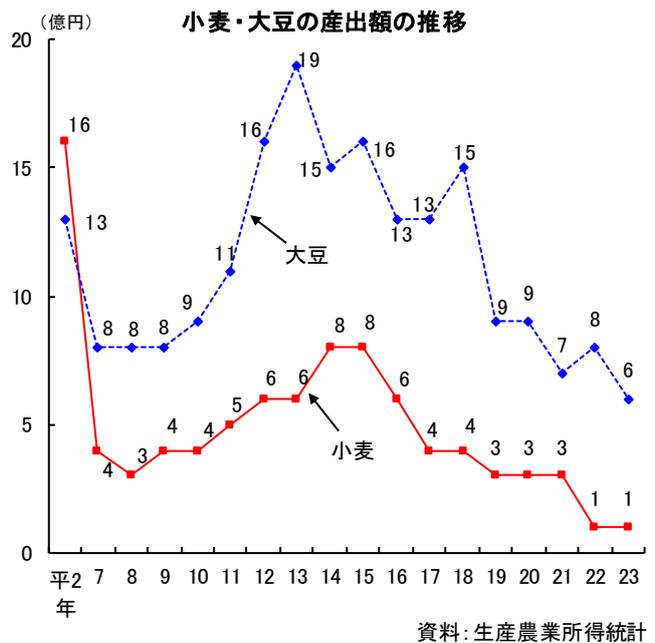
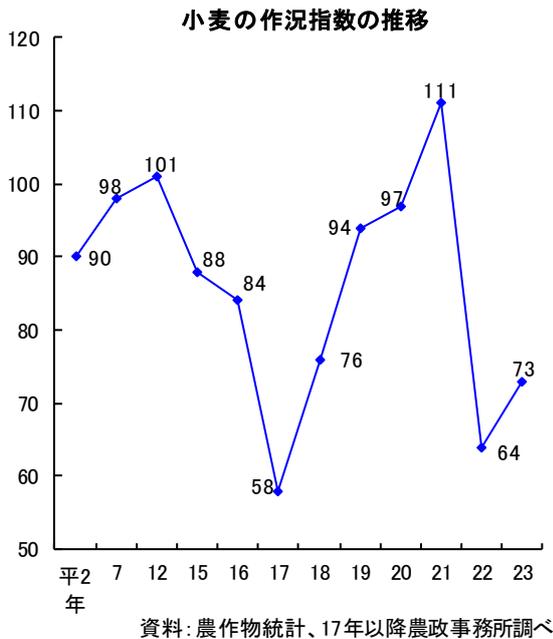
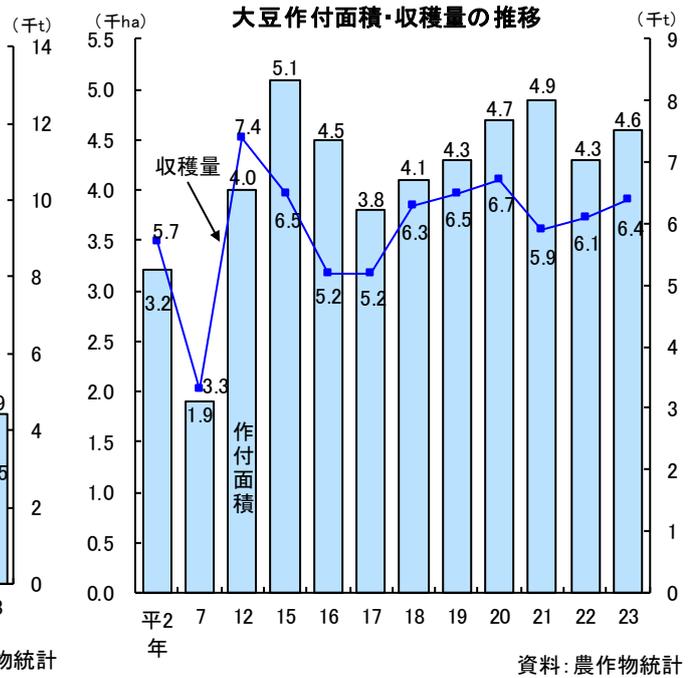
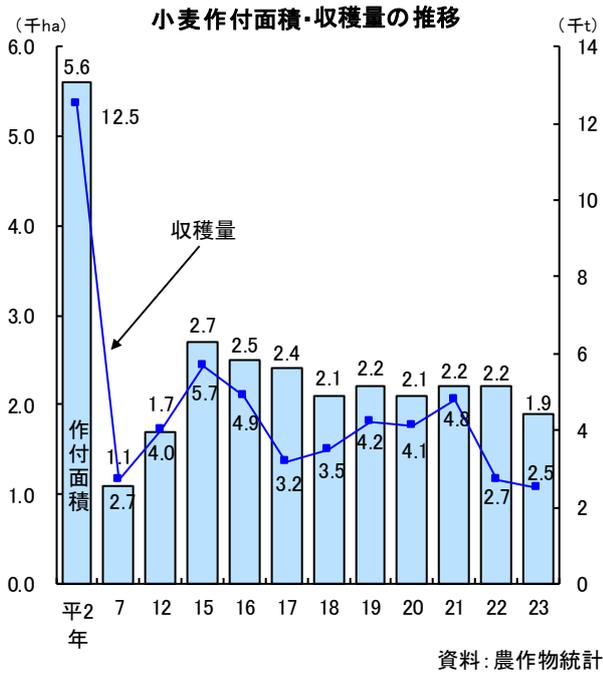
畑作物（小麦・大豆の生産）

～作付面積は小麦ではやや減少、大豆ではやや増加～

平成 23 年産の小麦の作付面積は 1,900ha（前年比 85%）、収穫量は 2,450 t（前年比 90%）と、面積、収穫量共に前年より減少した。

大豆の作付面積は 4,580ha（前年比 106%）、収穫量は 6,410 t（同 105%）と、面積、収穫量共に前年より増加した。

平成 23 年産の産出額は、大豆が 2 億円減少した。



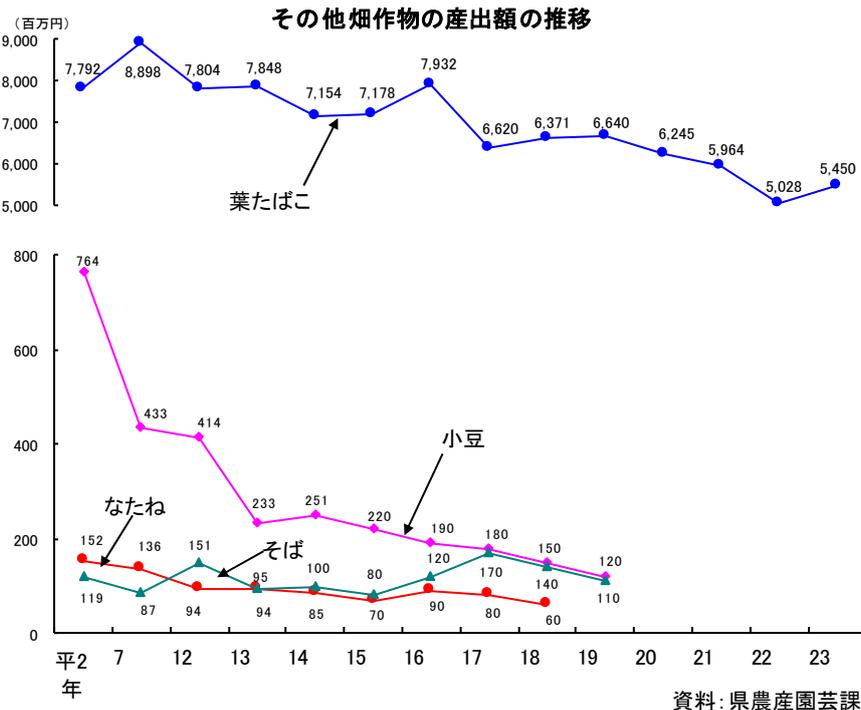
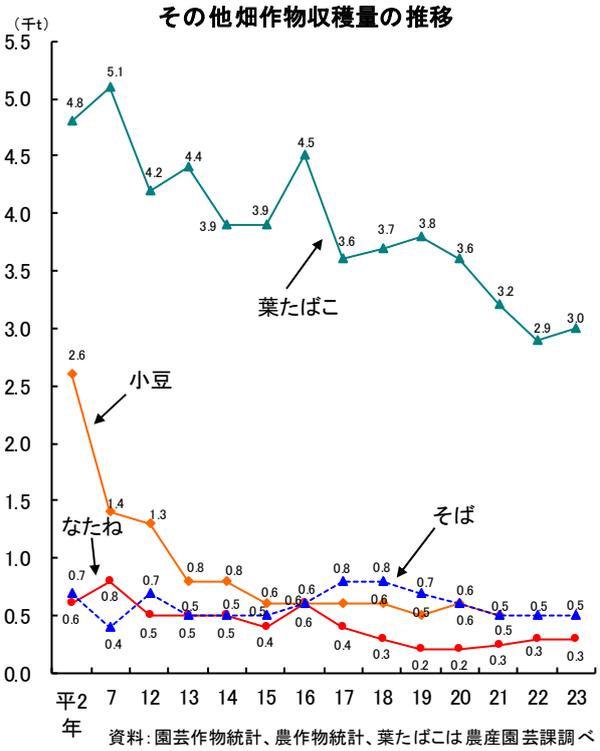
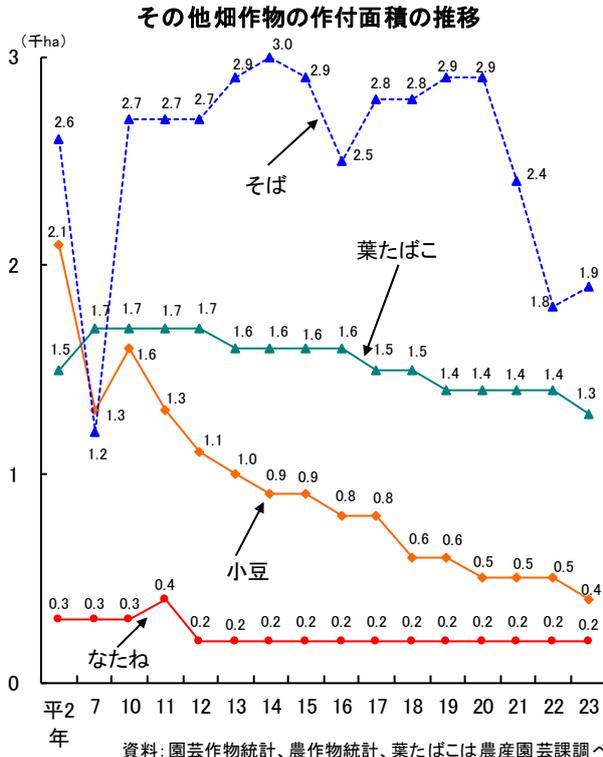
畑作物（その他畑作物の生産）

～葉たばこの産出額はやや増加～

平成23年産の作付面積は、そばが1,940ha（前年比107%）で前年を上回ったものの、葉たばこは1,283ha（前年比95%）、小豆が371ha（前年比81%）で前年を下回った。

収穫量は、葉たばこが2,994t（前年比104%）は前年を上回ったものの、そばは485t（前年比89%）と前年を下回った。

平成23年産の葉たばこの産出額は、54億5,470万円であった。



花き (生産と流通)

～近年の価格低迷を反映し、作付面積及び産出額はやや減少～

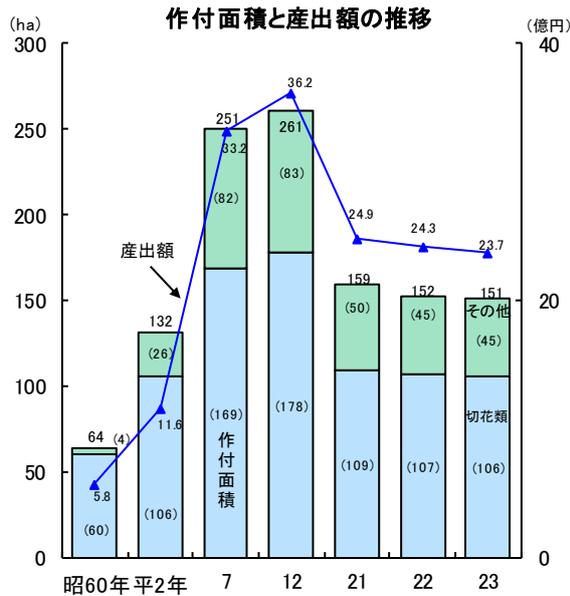
平成 23 年産の花きの作付面積は 151ha と前年から 1% 減少し、うち切花類が 106ha で 70% を占めた。

産出額は 23.7 億円となり、前年より 2% 減少した。

切花類の産出額を品目別に見ると、キクが 5 億 300 万円 で全体の 21% を占め、次いでバラが 2 億 1,200 万円、トルコギキョウが 1 億 5,700 万円 となった。

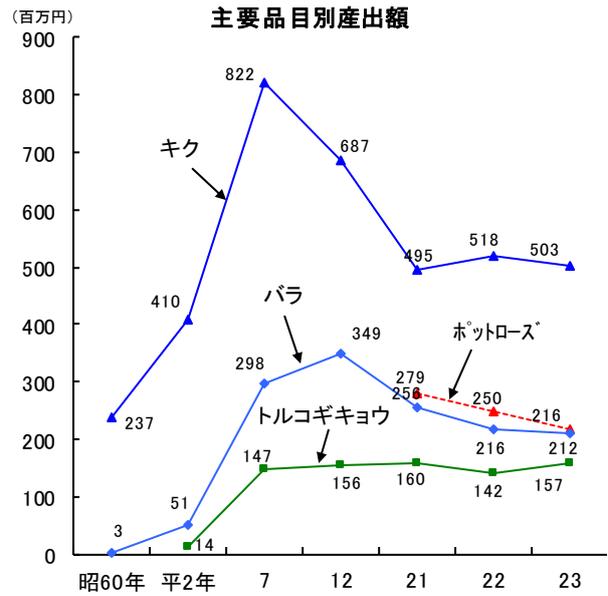
地域別に見ると、作付面積、産出額とも中南地域、三八地域が多くなっている。

また、全農青森県本部を通じて花の出荷を行う農協は 10 農協で、県産出額に占めるシェアは 25% となっている。

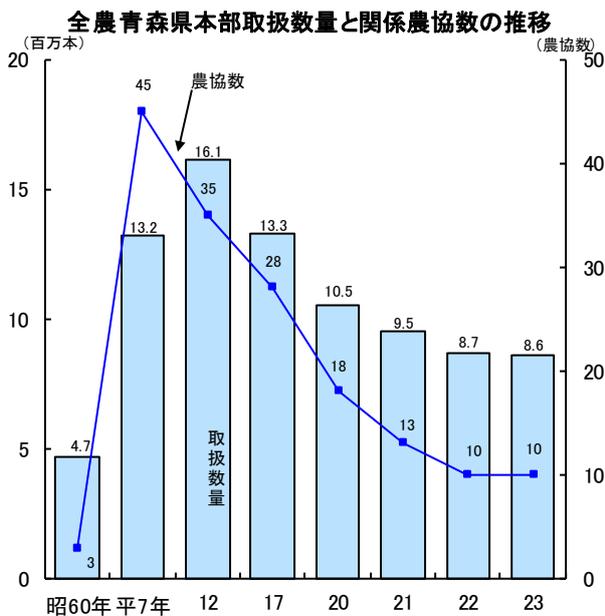


注) () 内は作付面積の内数

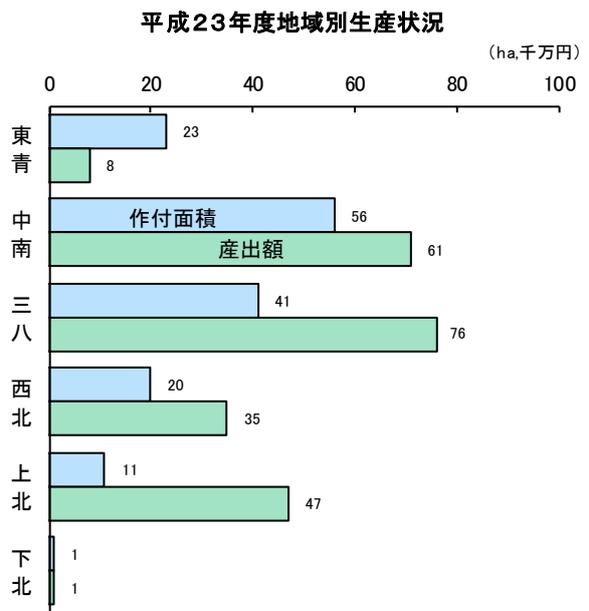
資料: 県農産園芸課



資料: 県農産園芸課



資料: 全農青森県本部



資料: 県農産園芸課

冬の農業

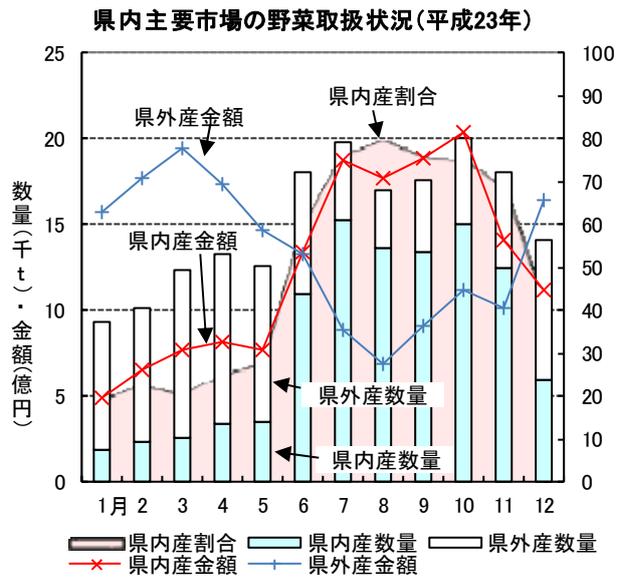
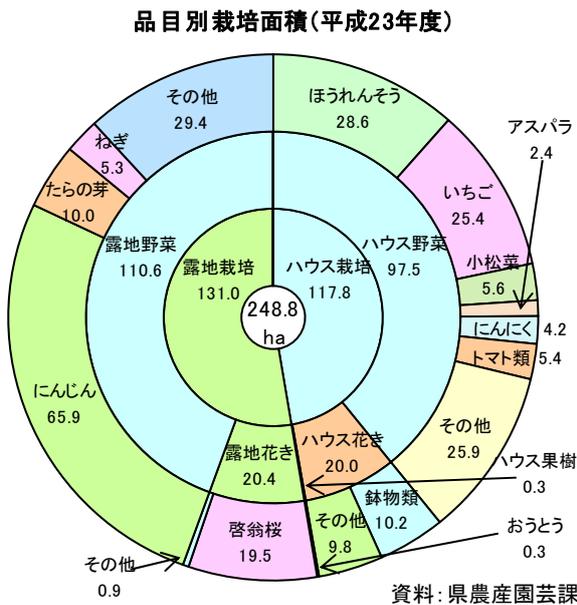
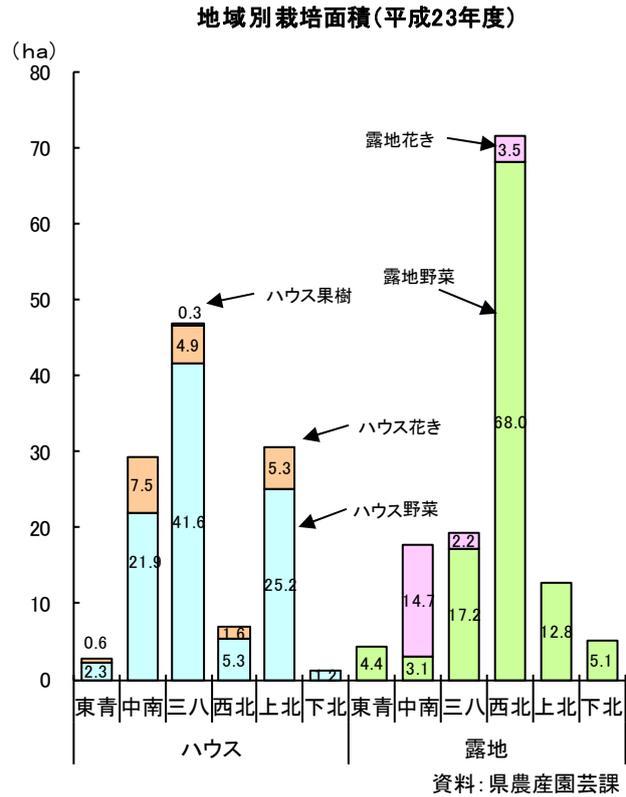
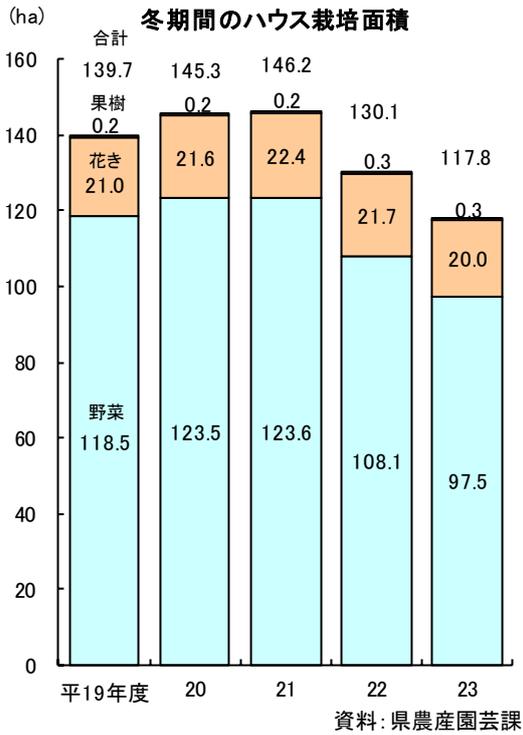
～品目は多岐にわたる、冬のハウス栽培面積は減少～

平成23年度の冬のハウス栽培面積は、県全体で117.8haで、前年よりも12.3ha減少した。

作目別では、野菜は97.5haで83%を占め、花きが20.0haで17%、果樹は0.3haで0.3%となっている。

栽培品目は多岐にわたっており、ハウス栽培ではほうれんそう、いちごが多く、露地栽培ではにんじんが多く

なっている。なお、県内主要市場の月別の野菜取扱状況を見ると、冬期間（12月～3月）の県産野菜の割合は24%～41%と低くなっており、冬期間における県産野菜のシェア拡大の余地は大きい。

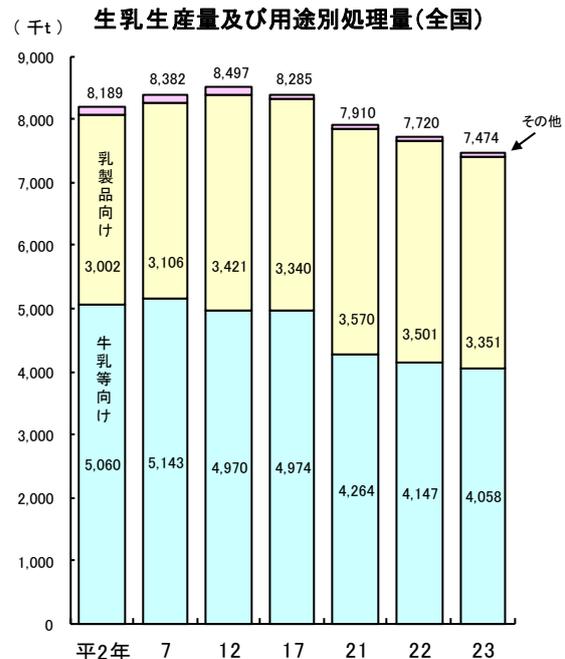
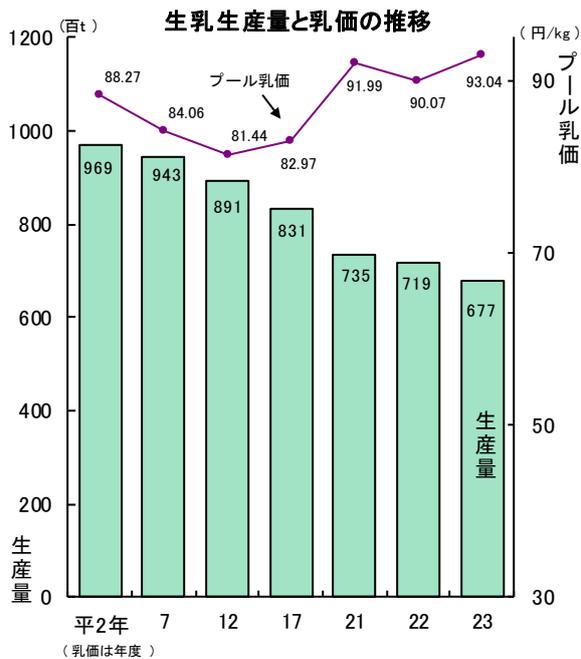
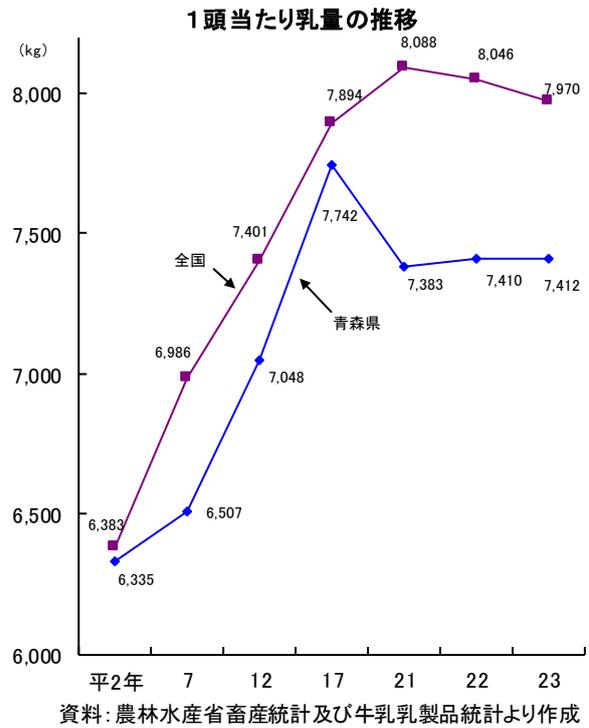
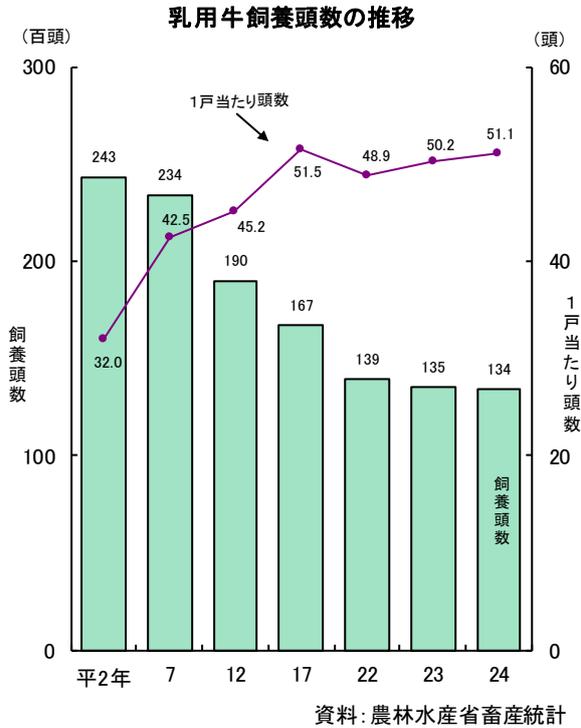


畜産（生乳の生産と流通）

～乳用牛の飼養頭数、生乳生産量は減少～

平成24年の乳用牛の飼養頭数は1万3,400頭となり前年よりやや減少した。1戸当たりの飼養頭数は51頭となり増加した。

平成23年の1頭当たり乳量は前年をわずかに上回る7,412kgとなった。また、生乳生産量は飼養頭数の減少等により6万7,748tと前年をやや下回った。全国の生乳生産量についても、牛乳・乳製品の消費低迷により低下している。



注) 21年は速報値、14年度以降のプール乳価は運賃を含む

資料：農林水産省牛乳・乳製品統計、全農青森県本部

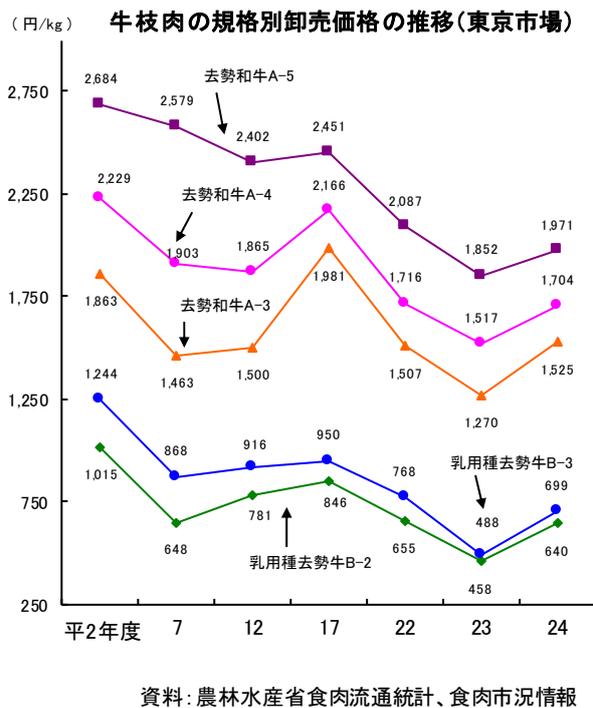
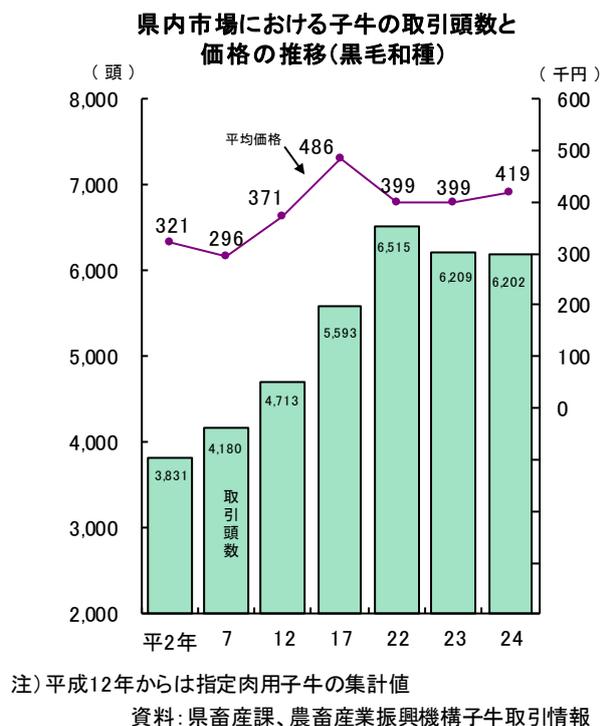
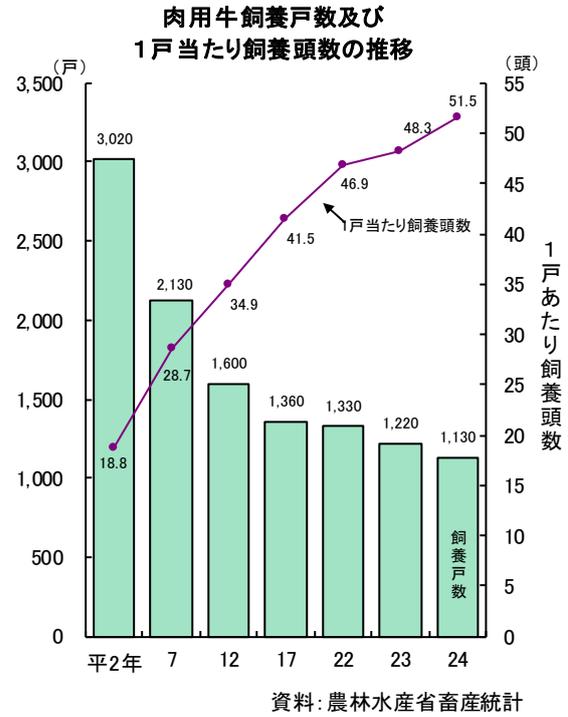
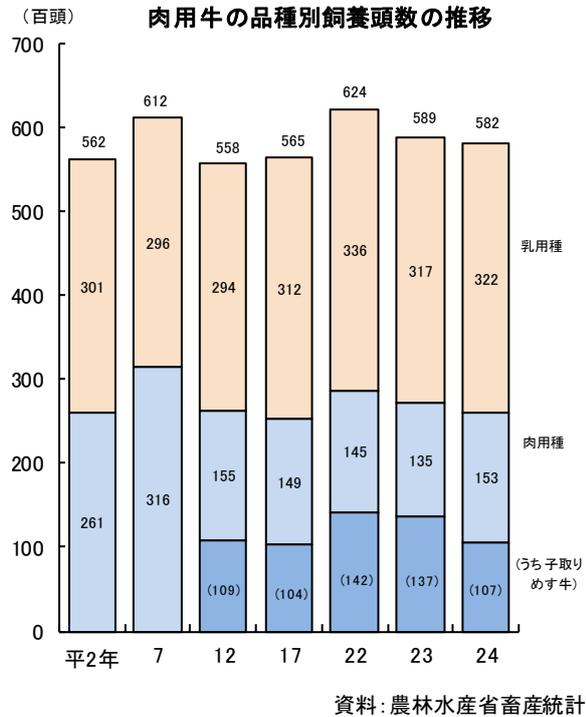
資料：農林水産省牛乳乳製品統計

畜産（肉用牛の生産と流通）

～肉用子牛、枝肉価格が低迷～

平成24年の肉用牛の飼養頭数は、5万8,200頭と前年を下回った。また飼養戸数は1,130戸と前年より減少し、1戸当たりの飼養頭数は51.5頭となった。頭数の品種構成は、肉専用種が46%、乳用交雑種が54%となっている。

平成23年の黒毛和種指定肉用子牛取引頭数は6,202頭、平均価格は41万9,000円となった。枝肉価格は平成23年の東日本大震災の発生で下落したが、その後は上昇傾向となっている。

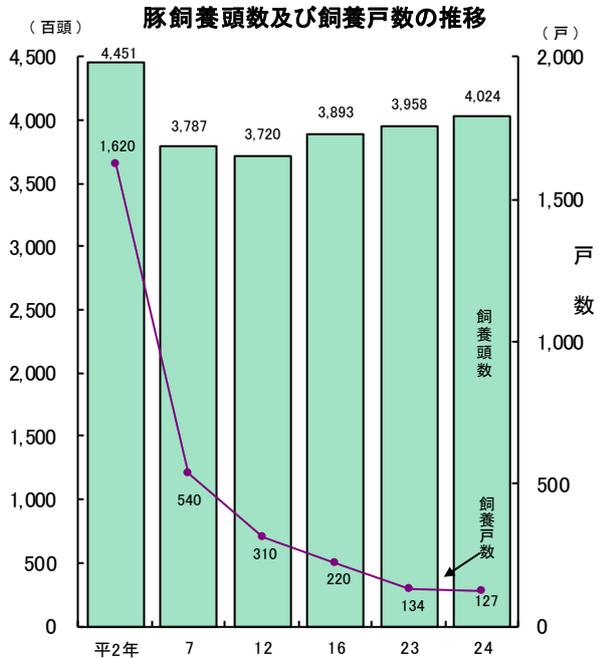


畜産（豚の生産と流通）

～豚の飼養規模は全国平均を大きく上回る～

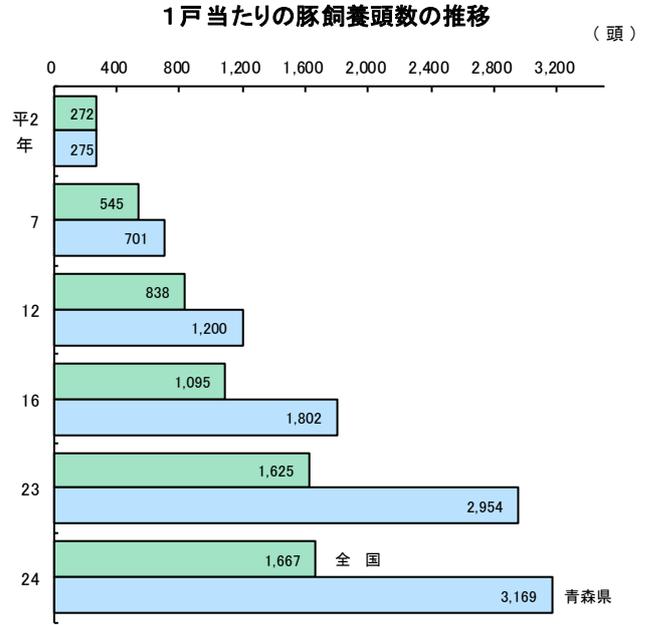
平成24年の豚の飼養戸数は127戸と減少し、飼養頭数は40万2,400頭と平成23年より増加した。1戸当たりの飼養頭数は3,169頭となり、全国平均（1,667頭）を大きく上回り、規模拡大が進んでいる。

肉豚出荷頭数は平成20年以降は72万頭程度で推移している。



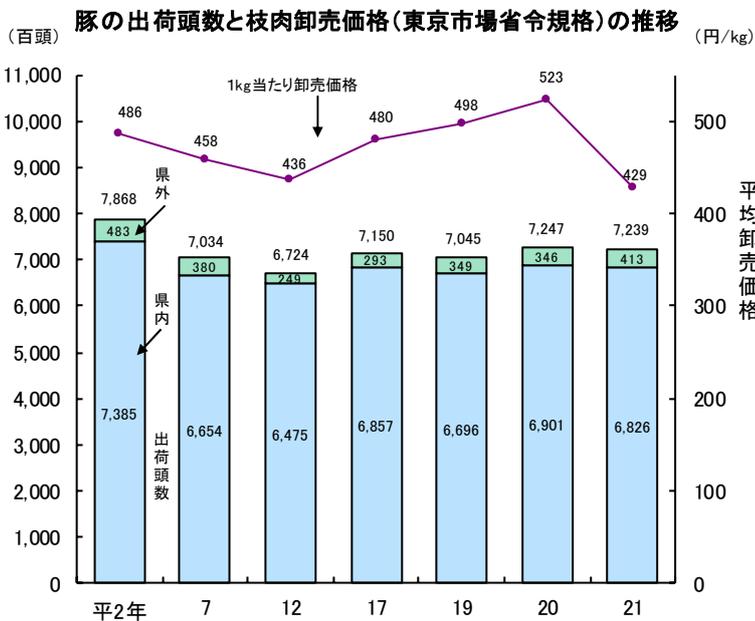
注) 17年及び22年は農林業センサス実施年のため調査は中止

資料: 農林水産省畜産統計

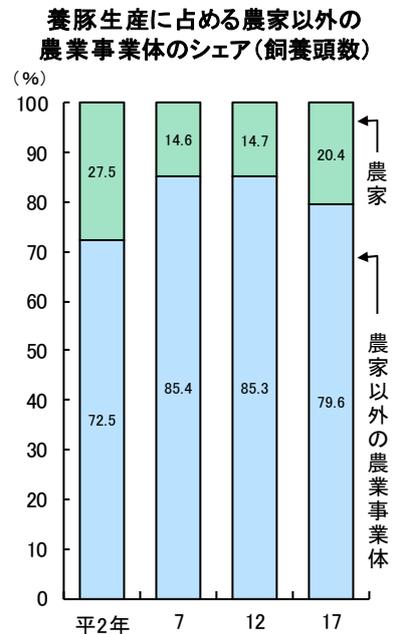


注) 17年及び22年は農林業センサス実施年のため調査は中止

資料: 農林水産省畜産統計



資料: 農林水産省食肉流通統計



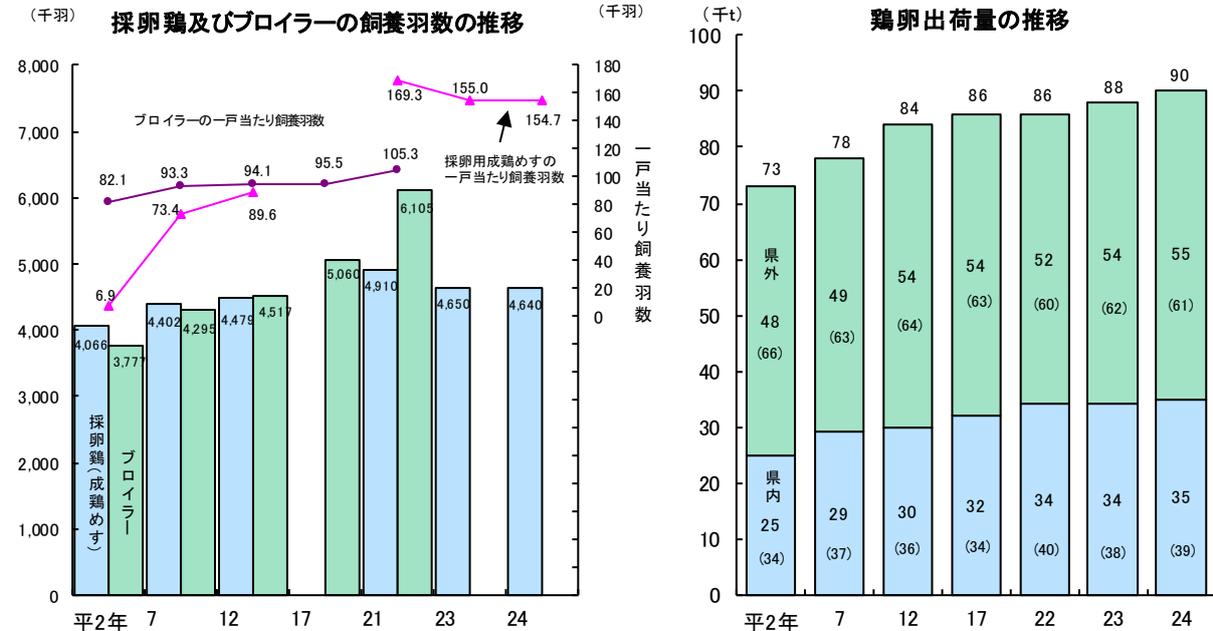
資料: 農林業センサス

畜産（採卵鶏・ブロイラーの生産と流通）

～採卵鶏の飼養羽数が増加～

平成24年の採卵鶏（成鶏めす）飼養羽数は464万羽と前年よりやや減少した。1戸当たりの飼養羽数は15万4,700羽で、全国平均（4万8,200羽）を大きく上回り全国1位となっている。また、平成24年の鶏卵出荷量は9万165tと前年からやや増加した。

平成21年のブロイラーの飼養羽数は611万羽と前年をかなり上回った。また、平成24年のブロイラーの出荷量は、3,928万8,000羽となり前年からやや増加した。

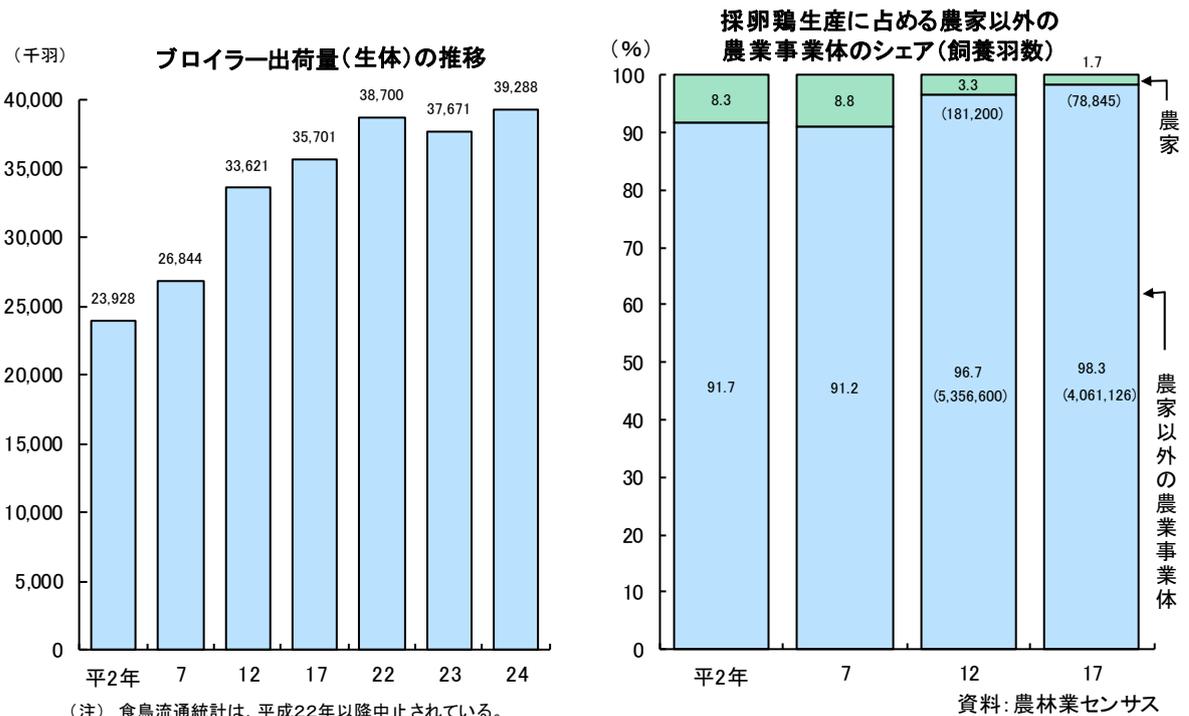


注) 1 採卵用成鶏めすの飼養羽数調査は、平成9年まで300羽以上飼養を対象
2 平成12年からは1,000羽以上飼養を対象
3 平成17年は農林業センサス実施年のため調査は中止

注) ()内は構成割合(%)

資料: 農林水産省畜産物流通統計

資料: 農林水産省畜産統計、食鳥流通



(注) 食鳥流通統計は、平成22年以降中止されている。

資料: 農林業センサス

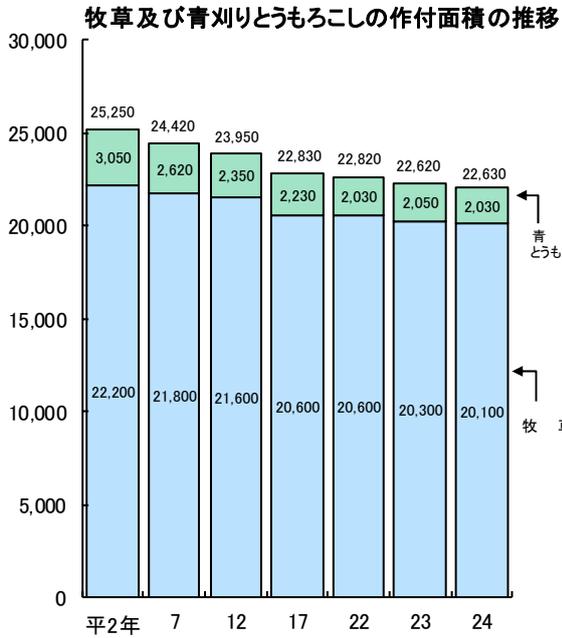
資料: 農林水産省畜産物流通統計

畜産（飼料の生産と流通）

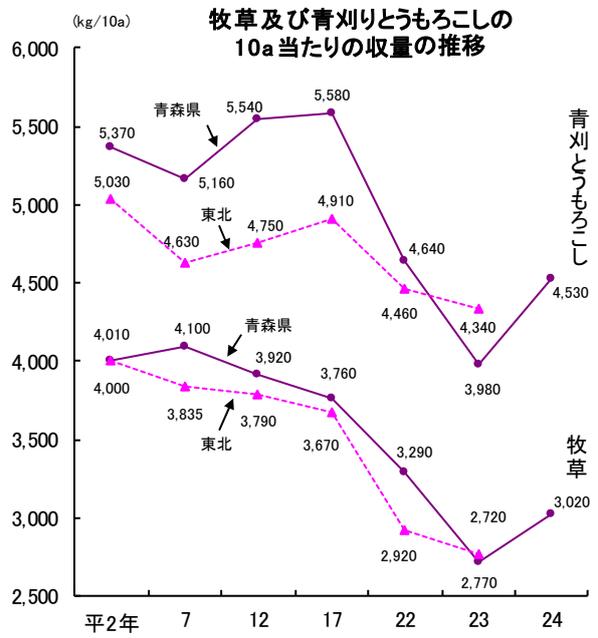
～牧草面積は横ばい～

平成24年の牧草の作付面積は2万100ha、青刈とうもろこしは2,030haとなり、それぞれ前年よりわずかに減少した。また、収量は、それぞれ3,020kg/10a、4,530kg/10aとなり前年より増加した。

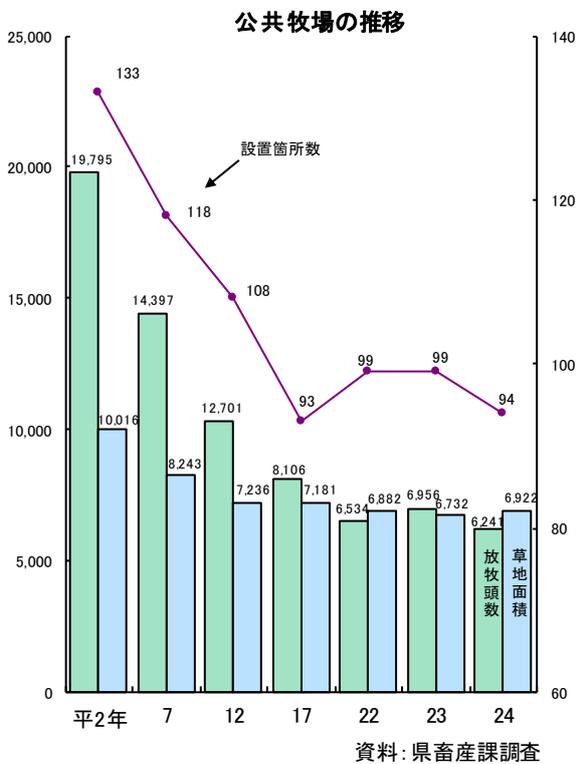
配合・混合飼料の県内流通量は104万3,000tとなり、前年をわずかに上回った。



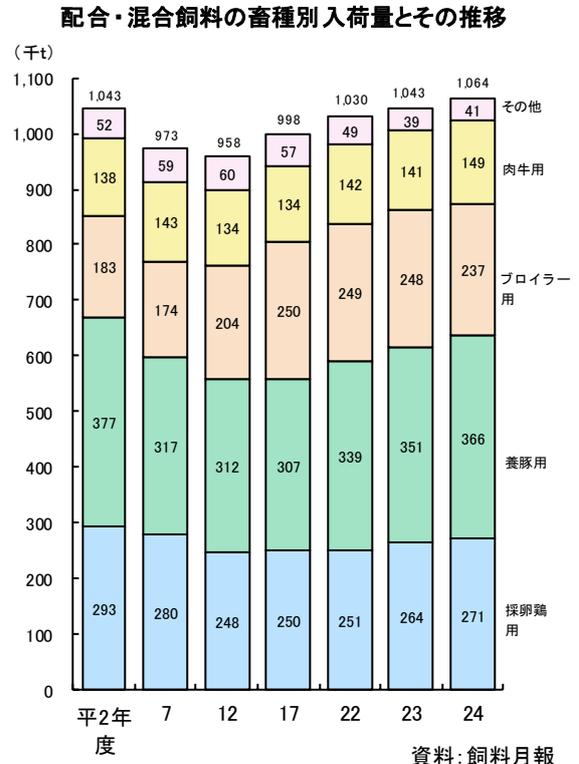
資料：農林水産省作物統計



資料：農林水産省作物統計



資料：県畜産課調査



資料：飼料月報

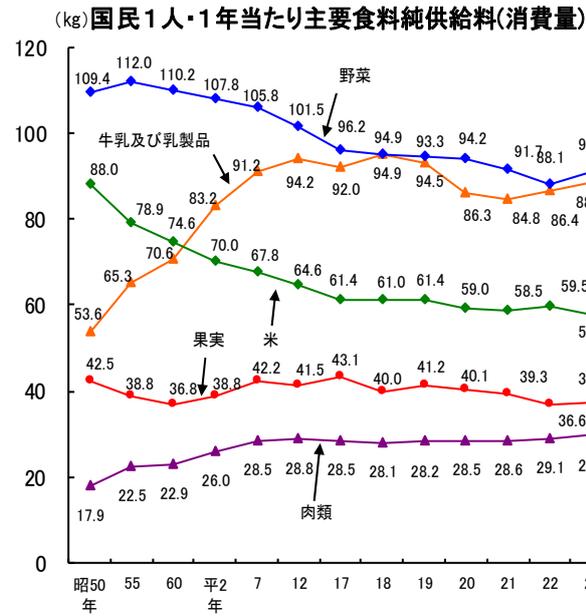
食料消費

～加工食品への支出が年々増加～

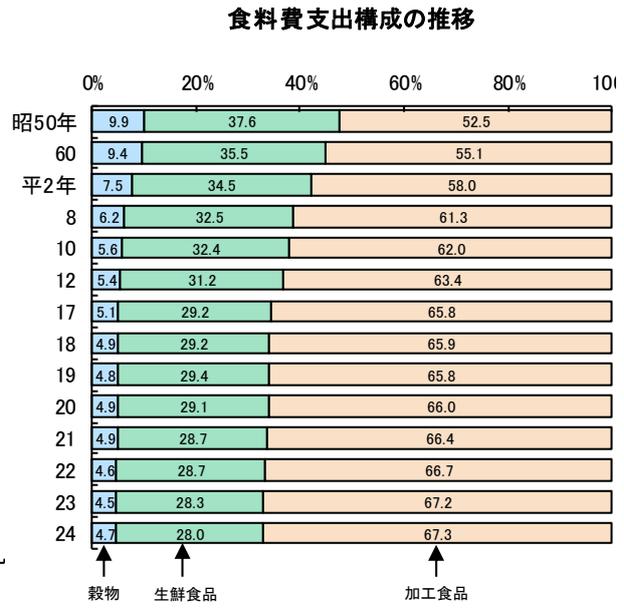
国民の1人1年当たり食料消費量の近年の動きをみると、米は減少傾向、野菜、牛乳及び乳製品は近年微増傾向、果実、肉類はほぼ横ばいで推移している。

食料費の支出割合では、堅調に伸びてきた外食費が平成12年以降横ばい傾向にある。費目別では生鮮食品が減少する一方、加工食品の割合が増加しており、24年の加工食品への支出割合は67.3%となっている。

また、主な加工食品支出の伸び率をみると、食料全体が90.8%と低下する中で、各種惣菜などの副食のものを含む調理食品、乳製品、他の飲料が増加している。

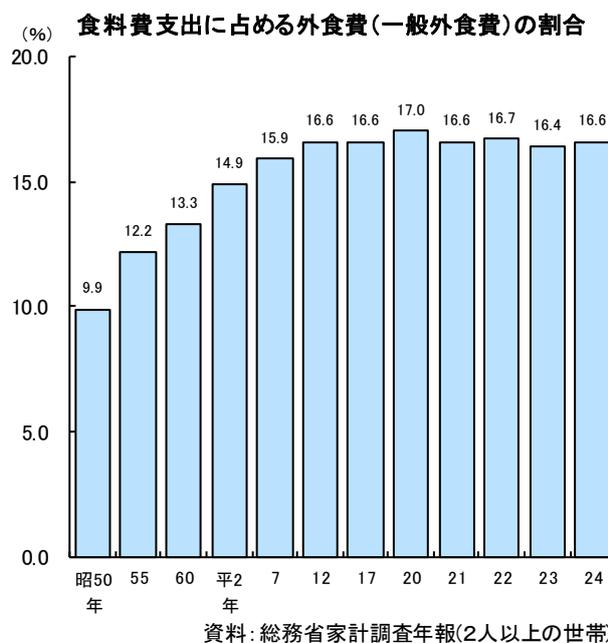


資料：農林水産省食料供給表

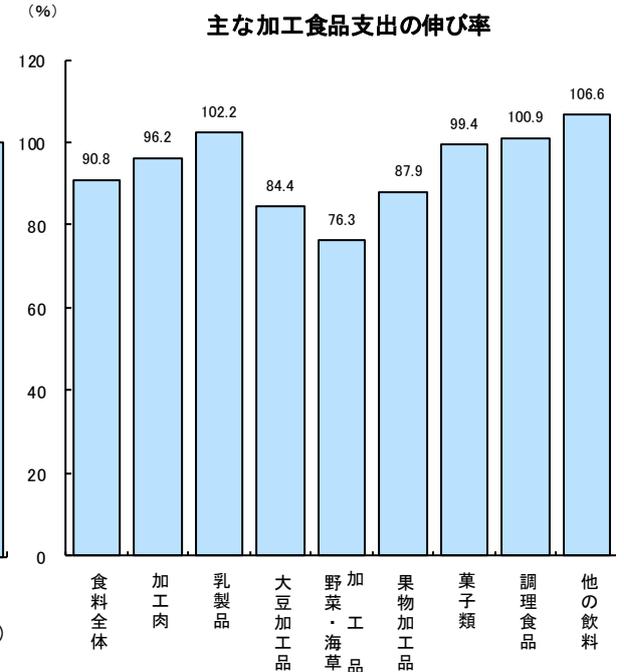


注) 食料費(外食を除く)に占める各費目の構成比

資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)



資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)



注) 他の飲料は、茶類、コーヒー、ココア、酒類を除いたもの

資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)

食 品 加 工

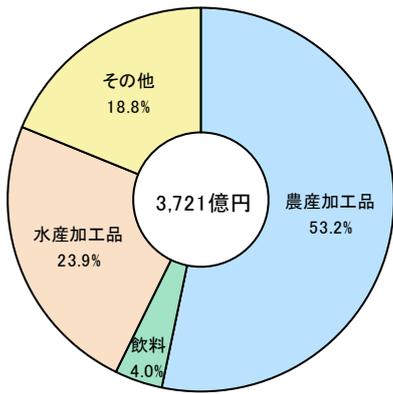
～食料品・飲料等製造業出荷額のうち農産加工品が53.2%のシェア～

平成22年の食料品・飲料等製造業の出荷額は前年度より0.8%減少し、3,721億円となったが、そのうち農産加工品の割合は依然として高く50%以上を占めている。

従来では、ジュース、ジャム、漬物等加工品への取組も多かったが、最近では大豆加工品への取組が活発になっている。

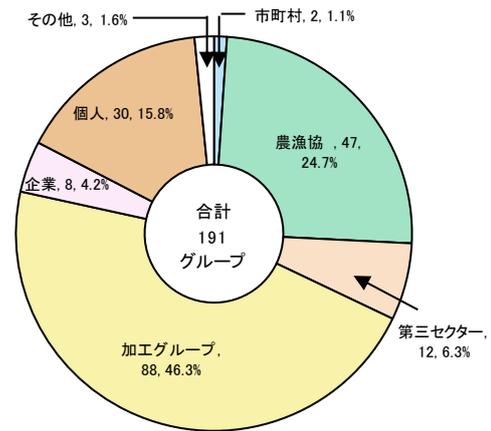
また、平成17年産業連関表で見ると、本県の食品製造業は、原材料の40%を農林業から、約11%を漁業から購入する安定的な需要者であり、その移出額は県内全産業が県外への移出する総額の12.4%を占め、農業(12.0%)を上回り、県内では重要な産業となっている。

食料品・飲料等製造業の加工品別出荷額(平成22年)



資料: 県工業統計結果書
(従業員4人以上の事務所)

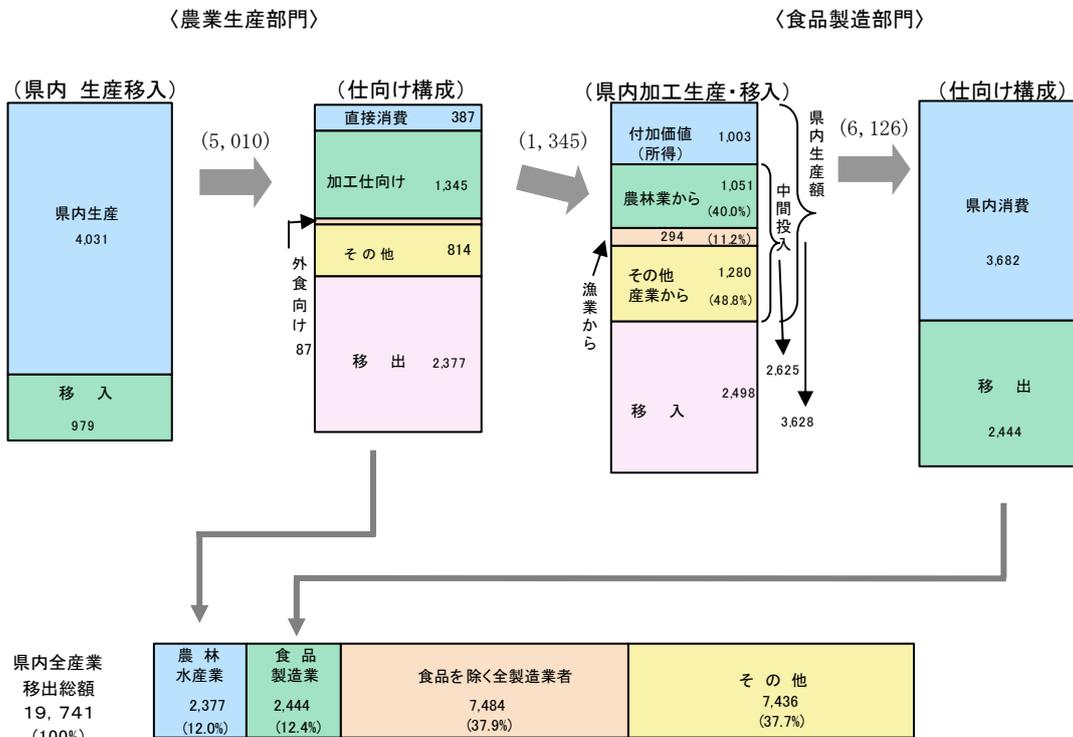
農業加工への取組み主体(製造業者以外)



資料: 県総合販売戦略課

農林水産業と食品製造業との連携による付加価値向上(平成17年青森県産業連関表より)

(単位: 億円)



地 場 流 通

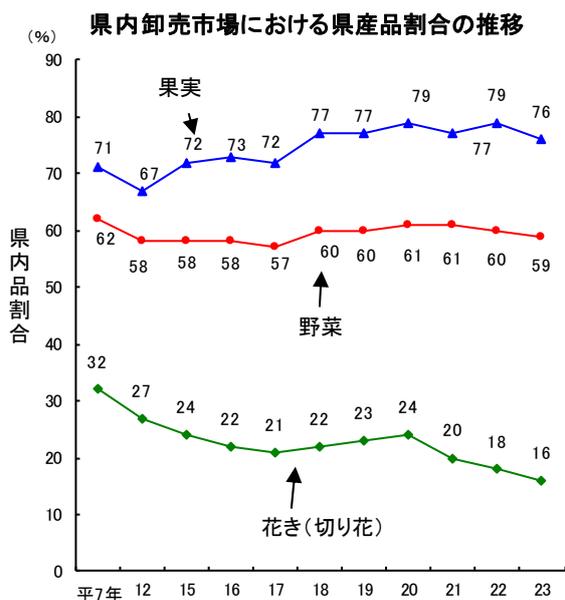
～県産品の割合は果実が上昇傾向～

本県の青果・花き卸売市場における県産品の入荷割合は、果実が76%、野菜が59%、花き（切り花）が16%となっており、果実が上昇傾向にある。

品目別の県産品割合は、野菜では根菜類が高く、特にながいも、ごぼう、にんにくはほとんどが県産品となっている。しかし、葉菜類の一部やトマト、きゅうり等の果菜類では5割以下となっている。

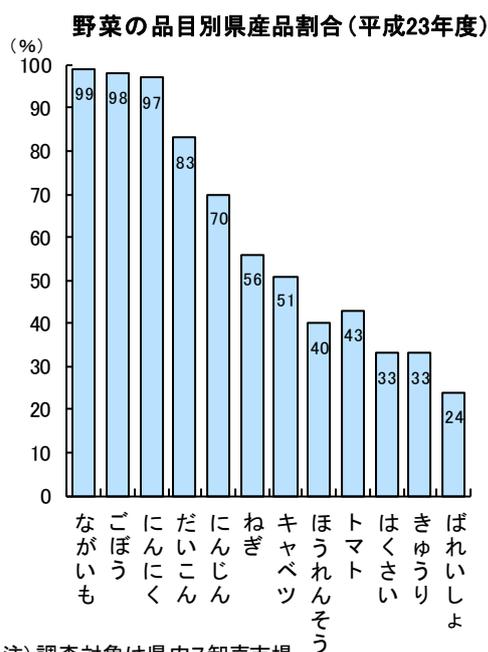
果実では、りんごは99%、西洋なしが87%、ぶどう81%、メロンは80%となっている。

花き（青森市中央卸売市場）では、花木・庭木の県産品割合が85%、観葉植物が81%、苗物が65%、鉢物が56%となっている。

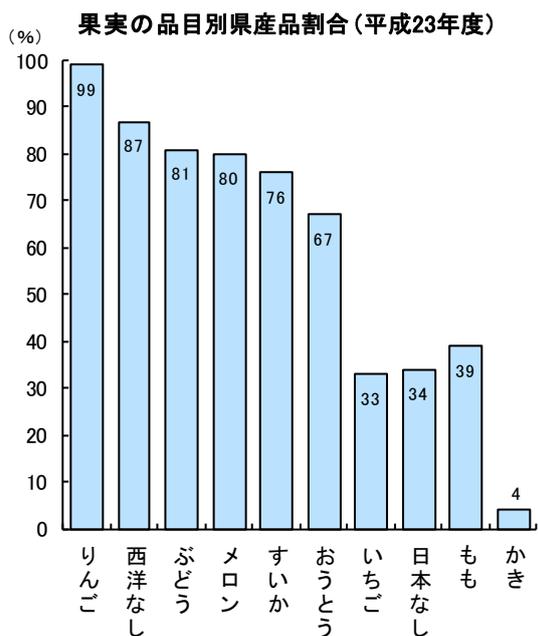


注) 調査対象は野菜、果実が県内7卸売市場

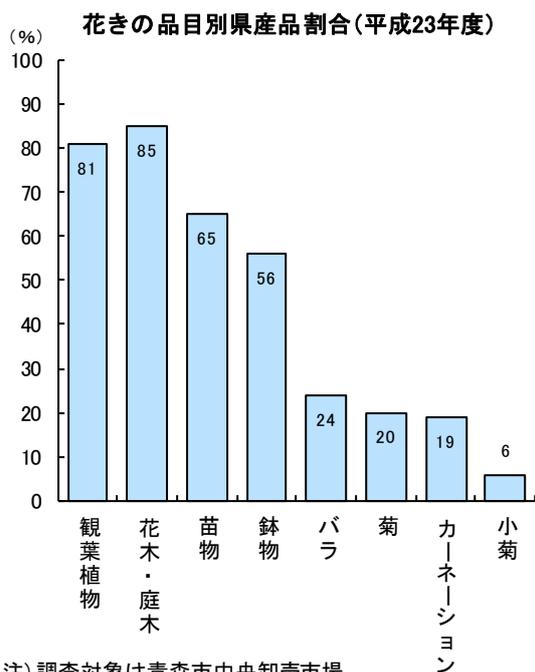
資料: 県総合販売戦略課(以下同じ)



注) 調査対象は県内7卸売市場



注) 調査対象は県内7卸売市場



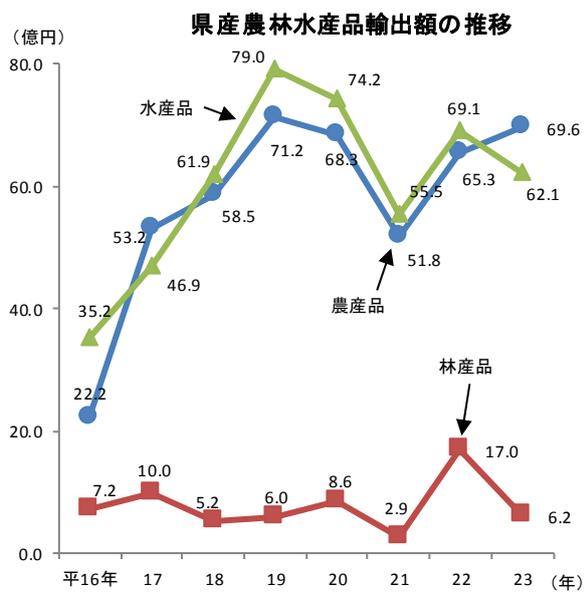
注) 調査対象は青森市中央卸売市場

農林水産品の輸出の推移

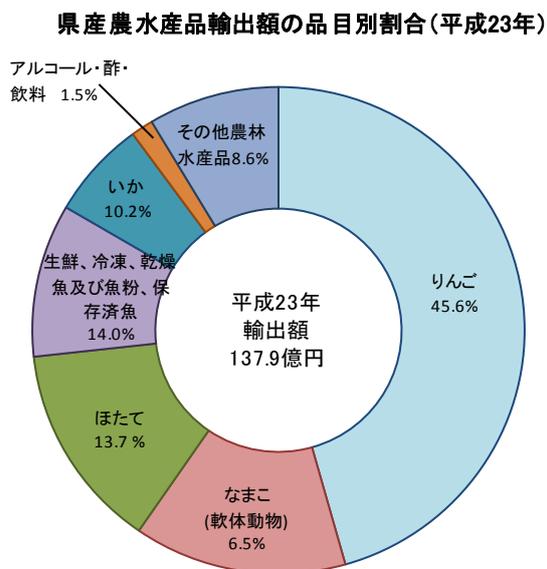
～平成23年の輸出額は約138億円で前年に比べ減少～

平成23年の県産農林水産品の輸出額は、東日本大震災による原発事故や円高等の影響により、水産品と林産品が減少したことから前年比91%の約138億円にとどまった。

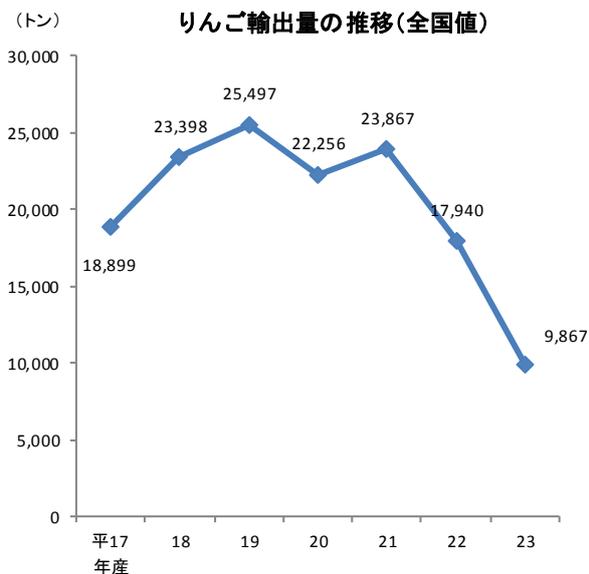
また、平成23年産りんごの輸出量（平成23年9月～平成24年8月、全国値）は、生産量の大幅な減少による産地価格の高騰が大きく影響し、前年比55%の9,867トンにとどまった。



(注) 年は1月から12月まで。 資料: JETRO 青森県の貿易



(注) 年は1月から12月まで。 資料: JETRO 青森県の貿易



(注) 年産は9月から翌年8月まで。 資料: 財務省貿易統計

5. 農 業 生 産

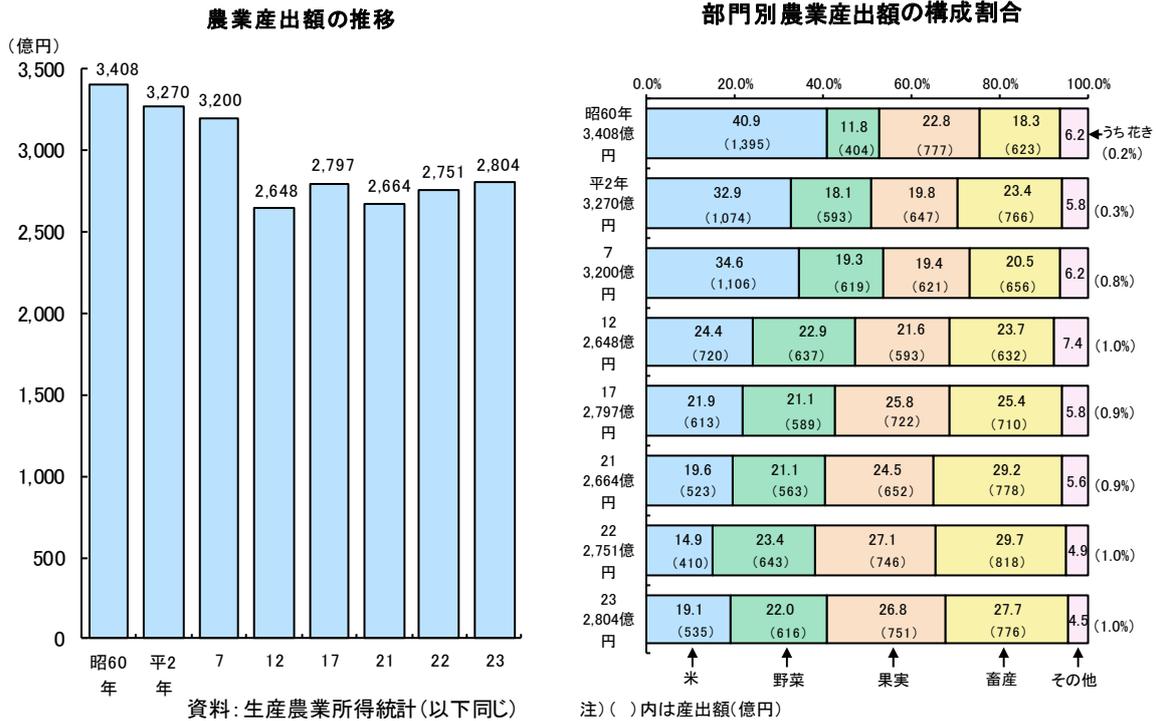
農業産出額

～農業産出額が横ばい傾向～

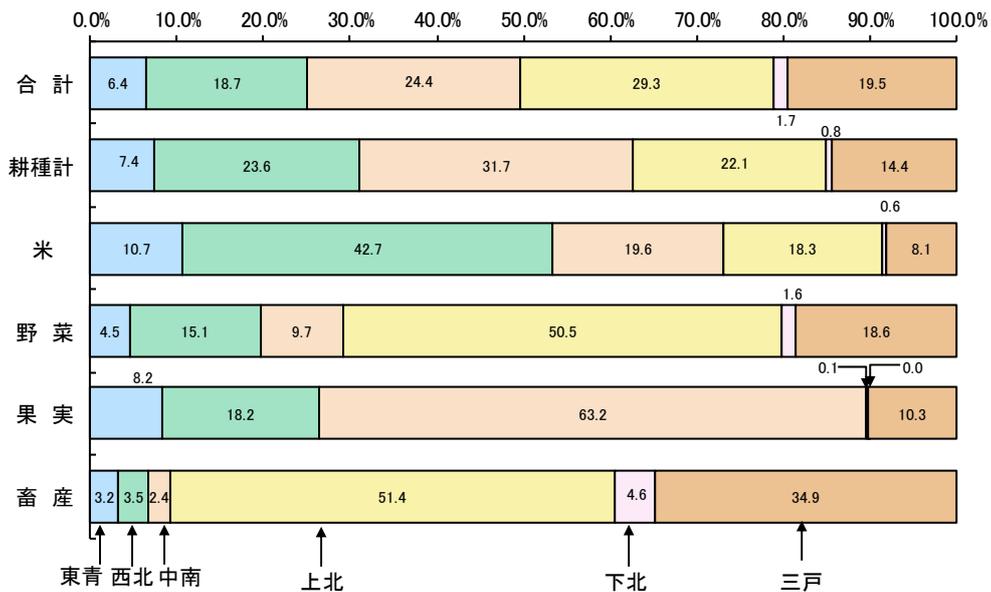
平成 23 年の農業産出額は 2,804 億円で、前年に比べて 53 億円増加したが、平成 12 年以降は横ばい傾向にある。

産出額の構成比は、畜産が 28%、果実が 27%、野菜が 22%、米が 19%となっている。

県全体の農業産出額に占める地域別の農業構成割合は、上北地域が 29.3%と最も多く、続いて中南、三戸、西北の順となっている。



県計に占める地域別農業産出額の割合(18年)

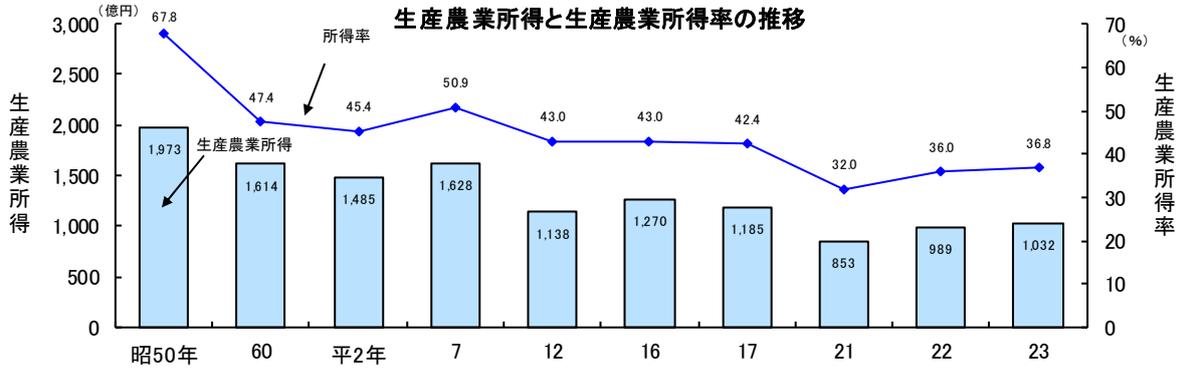


生産農業所得

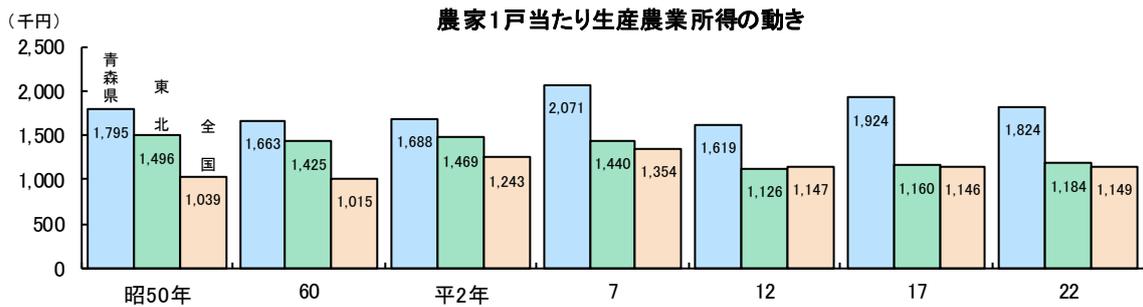
～生産農業所得率が増加～

平成23年の生産農業所得は、前年に比べ4.3%増の1,032億円となった。生産農業所得率は、前年に比べ0.8%増の36.8%となった。

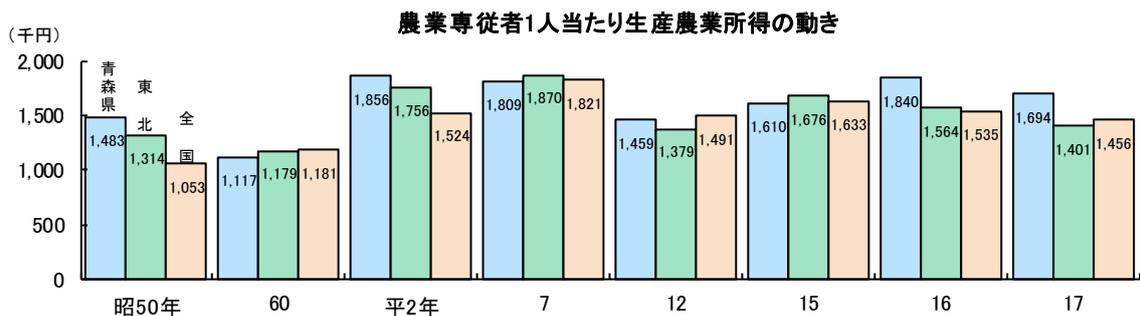
また、平成22年の農家1戸当たり生産農業所得は182万円となり、17年に比べ10万円減少したが、東北・全国に比べ高い状況が続いている。平成23年の耕地10a当たりの生産農業所得（土地生産性）は前年に比べ4.8%増の6.6万円となった。



資料：生産農業所得統計(以下同じ)

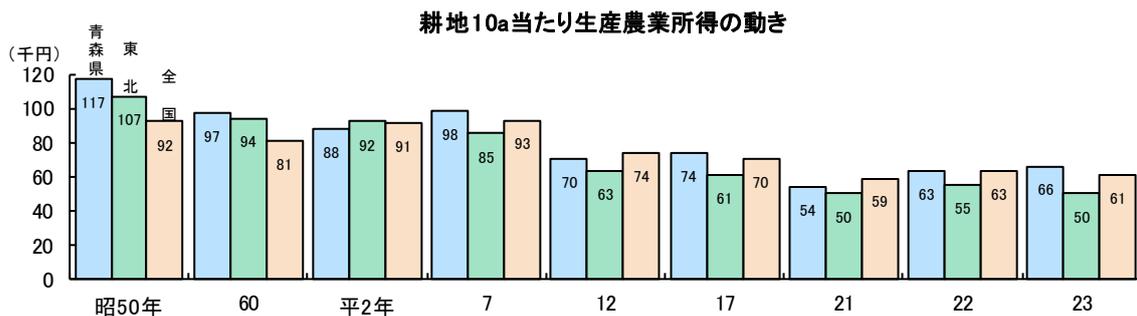


資料：生産農業所得統計、平成22年は県農林水産政策課



注)公表は平成17年まで

資料：生産農業所得統計



資料：生産農業所得統計、平成22年は県農林水産政策課

6. 農家経済と農村生活

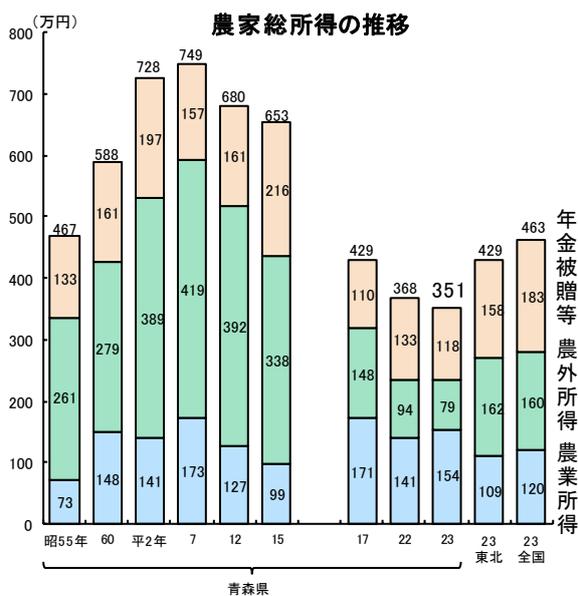
農家総所得

～農業所得が13万円増加～

平成23年の本県農家の総所得は351万円で、東北・全国に比べ低くなっている。

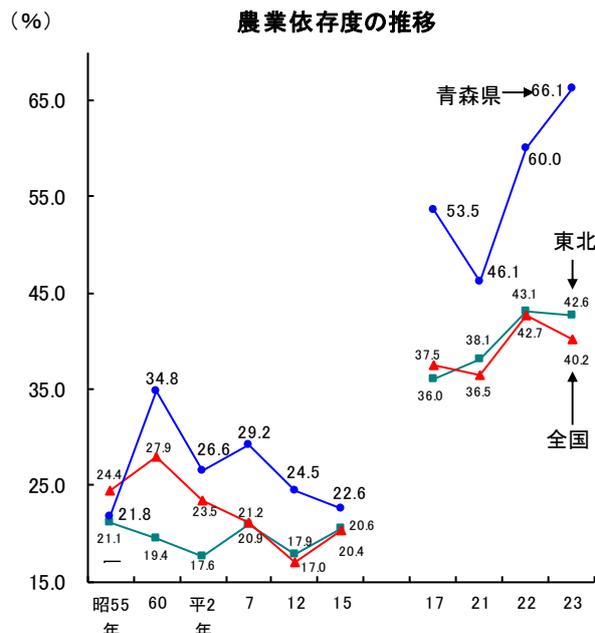
このうち、農業所得は154万円で東北・全国に比べ高く、前年に比べ13万円増加した。農外所得は79万円、年金被贈等が118万円で東北・全国に比べ低くなっている。

農業依存度（農家所得に占める農業所得の割合）は、66.1%で、東北・全国に比べかなり高くなっている。



注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)

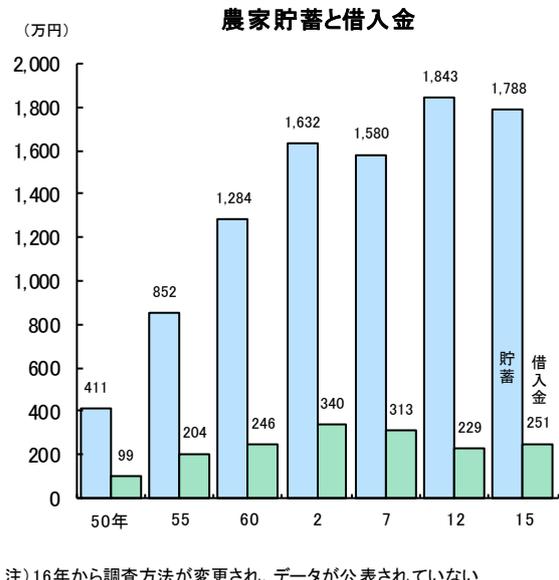
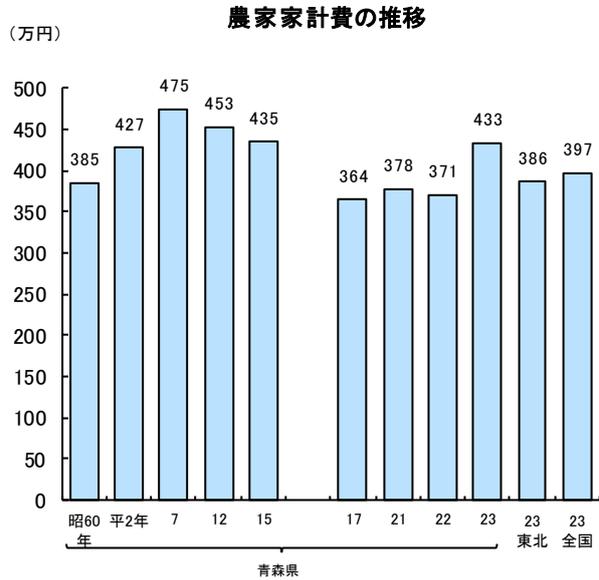


資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)

農 家 生 活

～農家家計費は433万円～

平成23年の農家家計費は、前年より62万円増の433万円となり、東北・全国に比べて高くなっている。

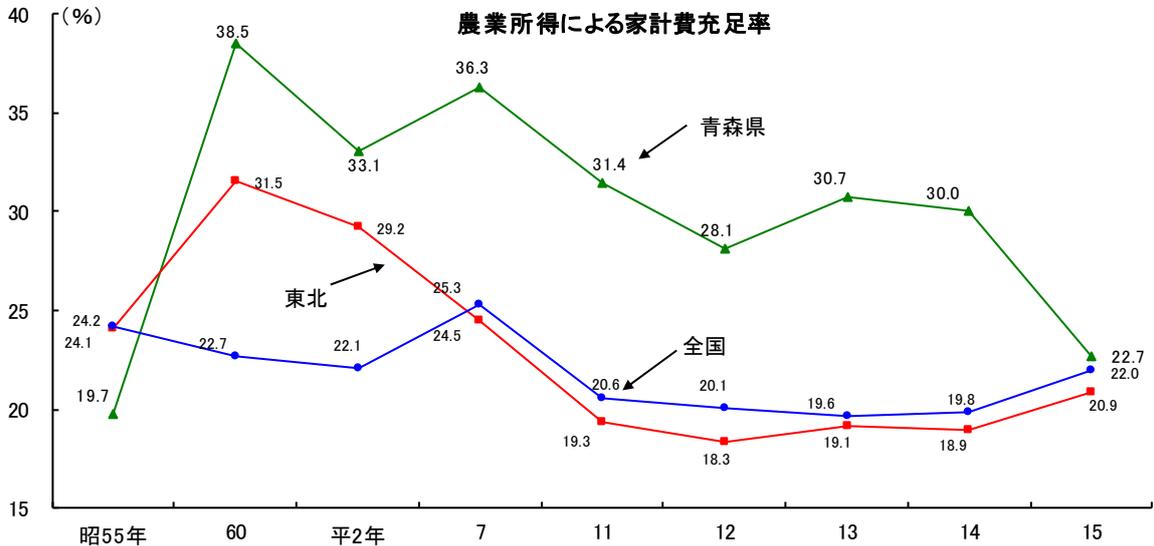


注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

注) 16年から調査方法が変更され、データが公表されていない

資料: 農業経営動向統計、家計調査年報(16年～)

資料: 農家経済調査(50～7年)、農業経営動向統計(12～15年)



注) 16年から調査方法が変更され、データが公表されていない

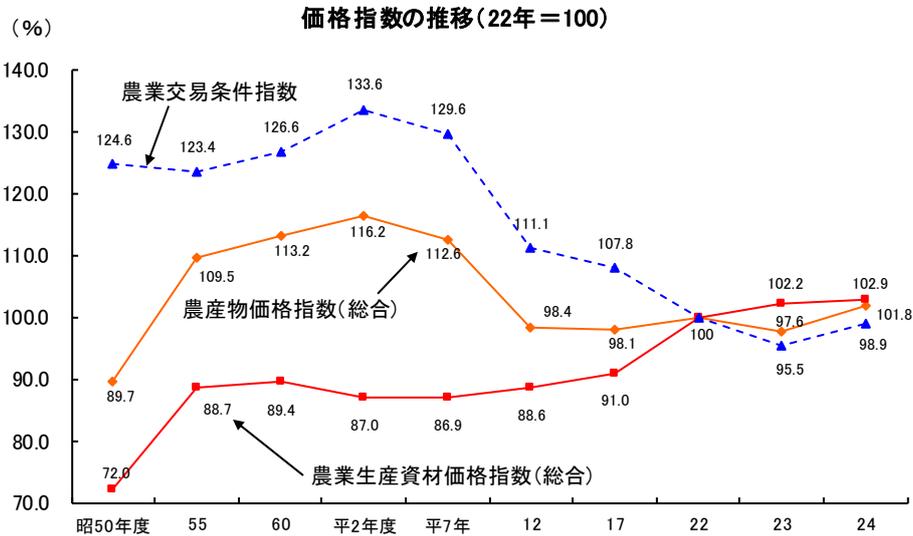
資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計及び家計調査年報

農 村 物 価

～農業生産資材価格指数は前年に引き続き高止まり～

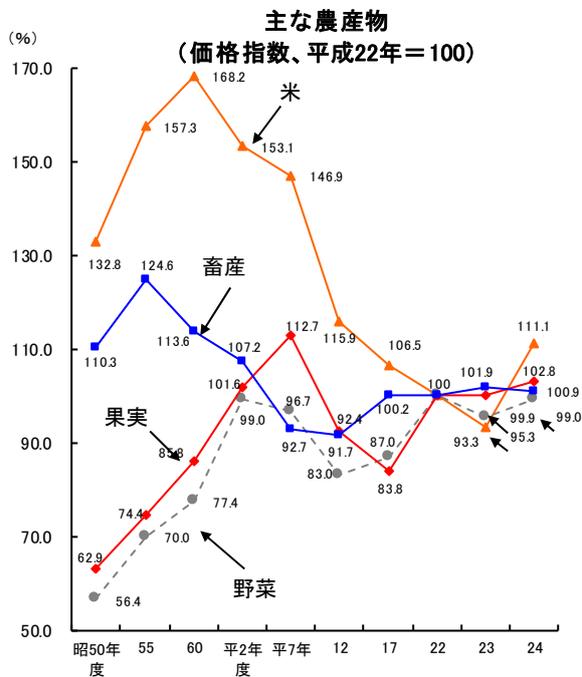
平成 24 年の農産物の総合価格指数（平成 22 年＝100）は、前年に比べ 4.2 ポイント上がり 101.8 となった。農業生産資材の総合価格指数は、前年に比べ 0.7 ポイント上昇し 102.9 となり、依然として高い状況が続いている。

この結果、農産物と生産資材価格の相対的な関係を示す農業の交易条件指数（農産物価格指数／農業生産資材価格指数×100）は 98.9 で、前年に比べ 3.3 ポイント上昇した。



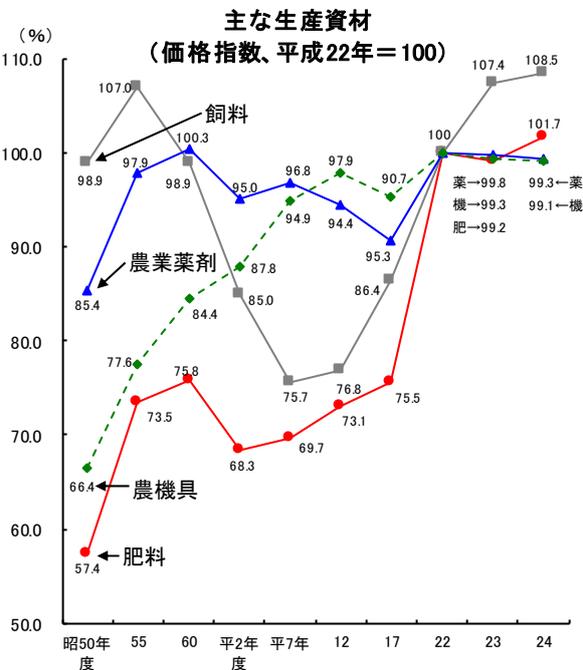
注： 1) 平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更
 2) 農業取引条件指数は、農業生産資材価格指数（総合）に対する農産物価格指数（総合）の比率

資料：農業物価統計調査



注) 平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更

資料：農業物価統計調査



注) 平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更

資料：農業物価統計調査

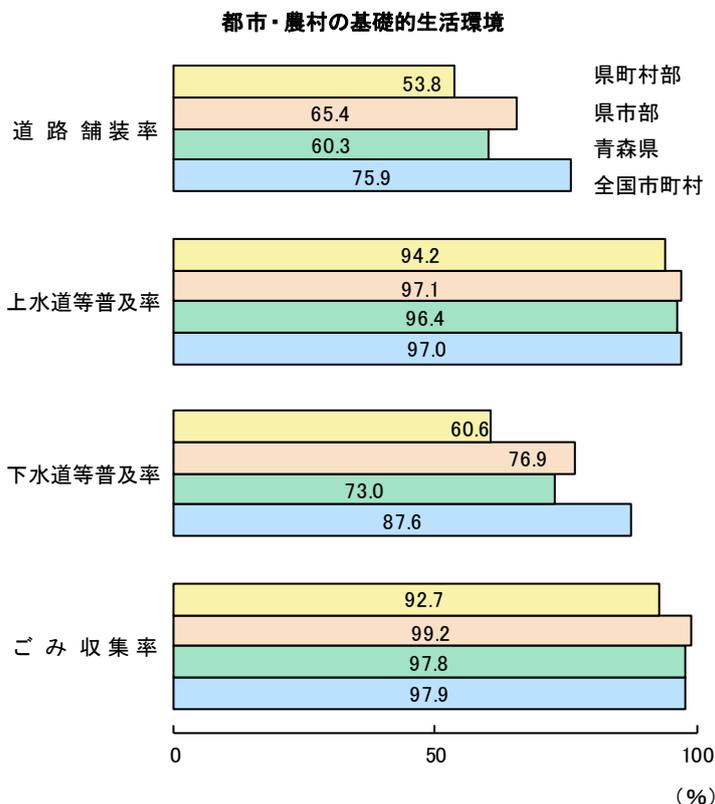
農 村 環 境

～求められる農村生活環境の整備～

農村における生活環境の整備は進みつつあるものの、県内町村部の道路舗装率は54%、下水道等普及率は61%となっており、県内市部や全国と比較して、基礎的な生活環境の整備が遅れている。

平成24年度までに農業集落排水事業は26市町村（旧市町村では40）382集落で実施された。

都市・農村の基礎的生活環境(平成24年3月31日現在)



注) 上水道・下水道普及率は、行政区域内人口に対する割合である。

資料：平成17年度版公共施設状況（総務省）、
平成21年度市町村公共施設状況調査（総務都市町村振興課）、
青森県の汚水処理人口普及率（平成23年度末時点）（県土整備都市計画課）

農業集落排水事業の実施状況

●平成24年度までの農業集落排水事業実施市町村

実施市町村数	(40) 26
対象集落数	382
計画戸数	38,571
計画人口	164,792
供用戸数	25,814

(平成25年3月31日現在)

注) 実施市町村の()書きは、合併前の旧市町村数

実施市町村一覧

青森市 (青森市)	(木造町)	板柳町
(浪岡町)	つがる市 (柏村)	中泊町 (中里町)
(弘前市)	(稲垣村)	鶴田町
弘前市 (岩木町)	(車力村)	六戸町
(相馬村)	(尾上町)	横浜町
八戸市 (八戸市)	平川市 (平賀町)	東北町 (上北町)
(南郷村)	(碓ヶ関村)	(東北町)
黒石市	平内町	七戸町 (天間林村)
五所川原市 (五所川原市)	鱒ヶ沢町	おいらせ町 (下田町)
(金木町)	西目屋村	六ヶ所村
十和田市 (十和田市)	藤崎町 (藤崎町)	南部町 (名川町)
(十和田湖町)	(常盤村)	(福地村)
三沢市	田舎館村	五戸町 (倉石村)
		新郷村

注) ()内は合併前の旧市町村名

資料：県農村整備課

農村の男女共同参画

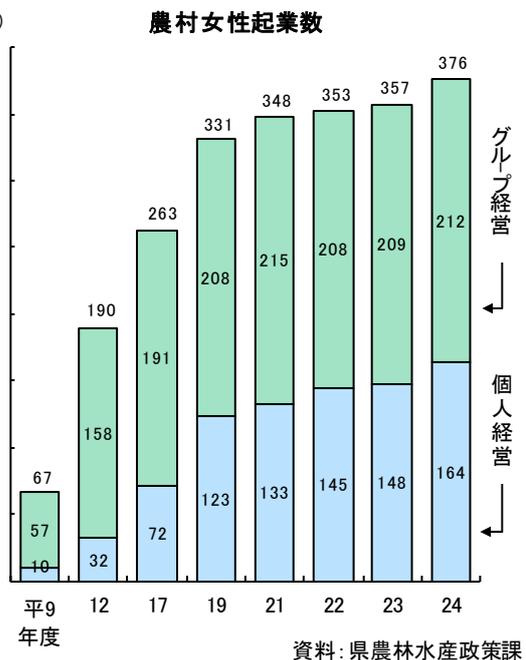
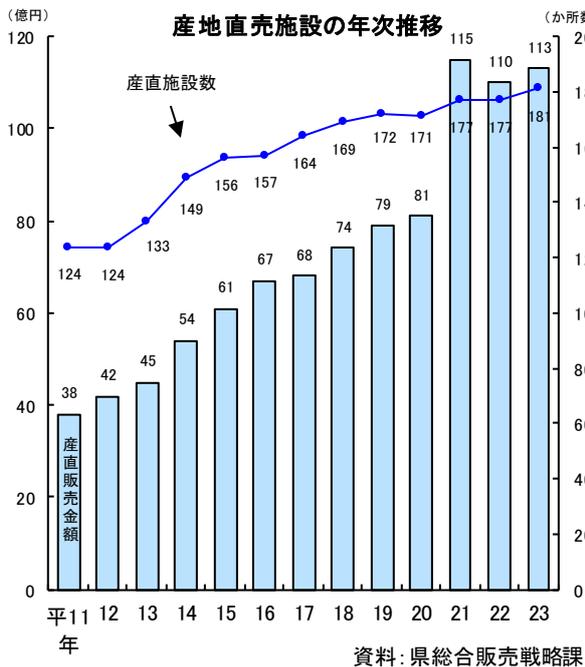
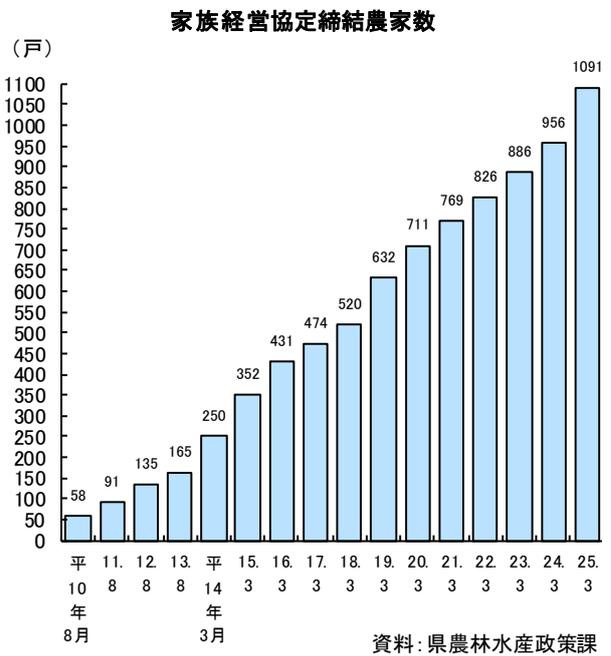
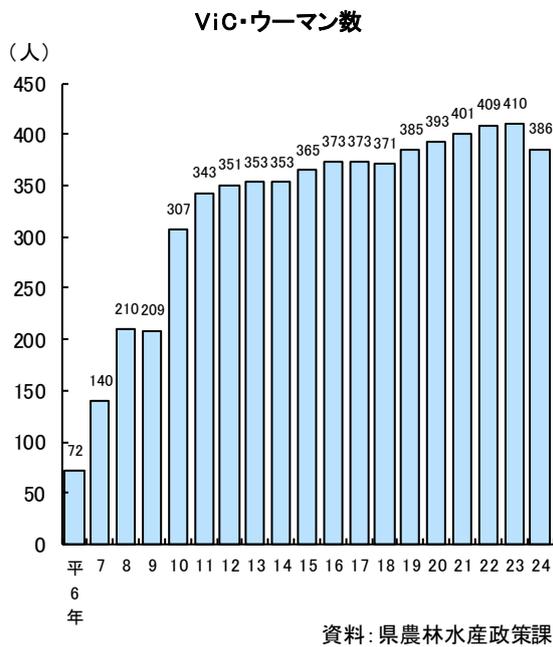
～農業経営や地域社会への女性参画が進展～

地域のよりよい『農林水産業とくらし』を指揮する女性リーダーを、県では平成6年度から「ViC・ウーマン」として認定しており、平成24年度で386人となった。

また、女性や後継者が意欲的に農業経営に参画できるよう、家族の役割分担などを取り決める家族経営協定が進み、平成25年3月現在の締結農家数は1,091戸で、平成10年の約19倍に増加した。なお、平成25年3月現在の東北地方の締結数は5,669戸となっている。

女性起業については、最も参画の多い起業は産地直売活動で、JAや地域の各団体との連携で進められ、県内の産地直売施設及び道の駅は平成23年度で113億円、181か所となっている。なお平成21年度から産地直売施設（道の駅含む）の物産販売やレストラン販売額を加えて調査している。

女性が主体となって運営する加工・直売・農家レストラン・体験受入れ等の起業数は、平成25年3月現在で376件と平成9年度の約6倍に増加し、販売額は約55.3億円となっている。



7. 農業団体・農業金融

農 協

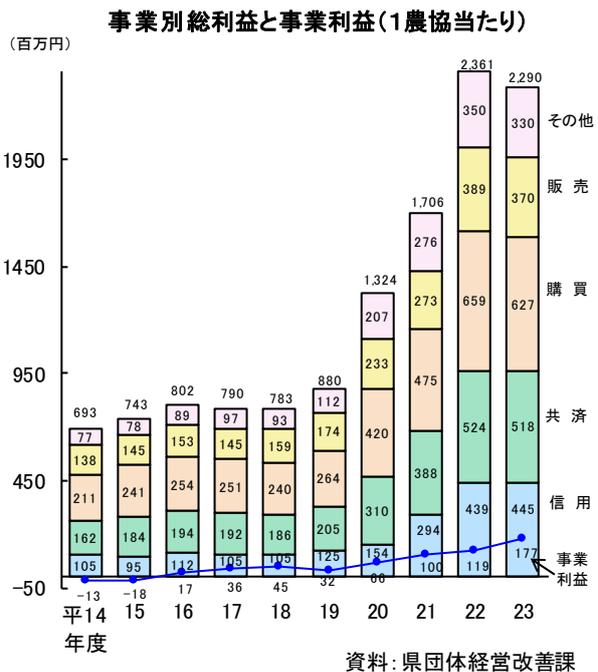
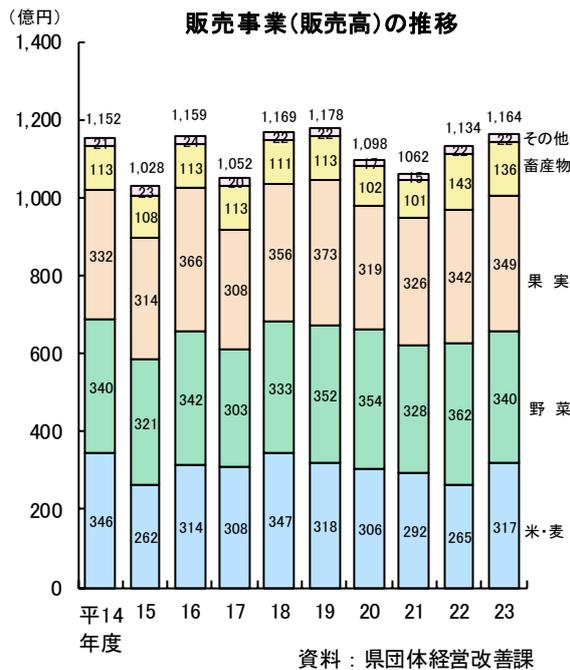
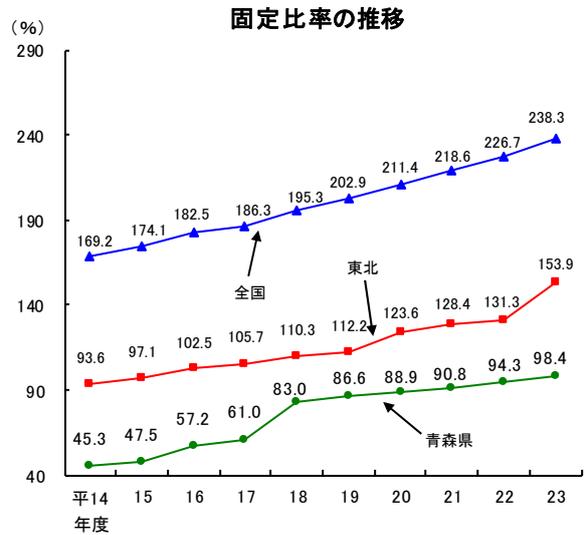
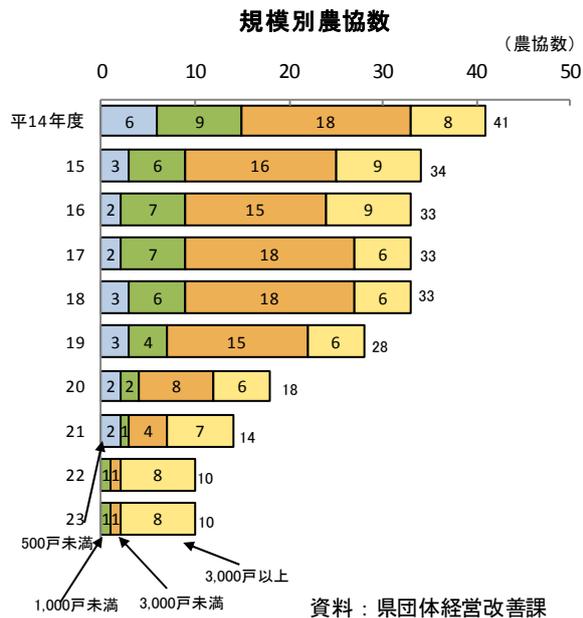
～事業部門利益が増加～

本県の総合農協は、平成24年3月現在では10農協で、そのうち正組合員戸数が3,000戸以上の農協が8農協と近年の農協合併の進展により、広域かつ大規模化している。

農協の財務内容を示す代表的な指標である固定比率は、23事業年度で98.4%となり、前年よりも上昇したが、東北や全国と比べると依然として低い水準となっている。

23年度の販売事業(販売高)は1,164億円と前年度から30億円増加した。作物別では、米・麦が52億円、果実が7億円増加したが、野菜が22億円、畜産物が7億円減少した。

また、農協合併が進んできたことに伴い、1農協当たりの事業利益は増加傾向にある。



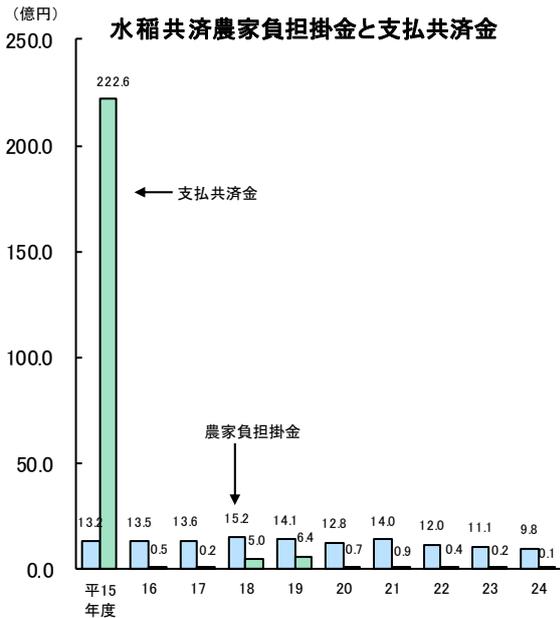
農 業 共 済

～果樹（りんご）共済の加入率が向上～

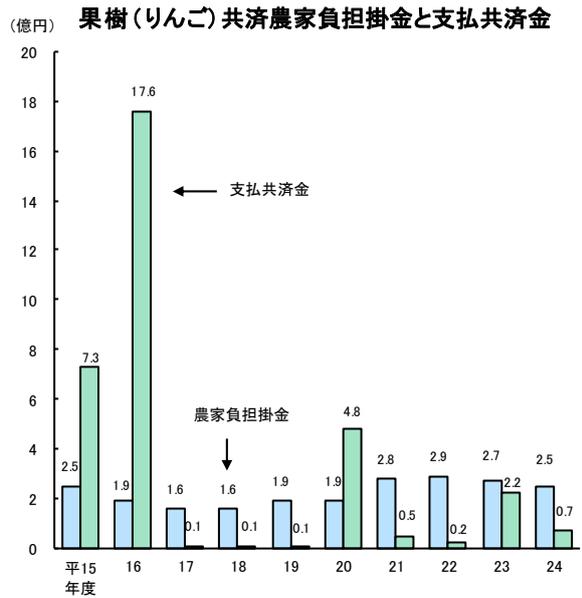
平成 24 年度の水稲共済は、過去 10 年で最も少ない 700 万円の共済金が農家に支払われた。

また、果樹（りんご）共済は、7 月の降ひょう等に伴う減収により、共済金の支払いは 6,500 万円となった。

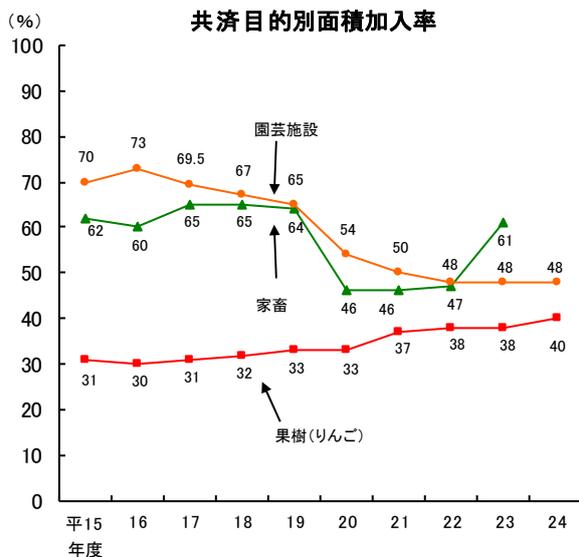
一方、果樹（りんご）共済の加入率は、平成 3 年の台風第 19 号の影響により農家の共済事業に対する関心が高まったことから、それまで 10 パーセント台であったものが平成 4 年産から 30 パーセント台に回復した。平成 20 年度には大きな降霜・降ひょう被害を受けたことを契機に県内 3 農業共済組合ごとに設置した「地域果樹共済加入促進協議会」により関係機関が連携した加入促進を展開し、平成 24 年産の加入率は 39.6 パーセントと前年産を 1.3 ポイント上回った。



資料：県団体経営改善課（以下同じ）



注) 17年産支払共済金は災害収入共済方式分を除いた金額



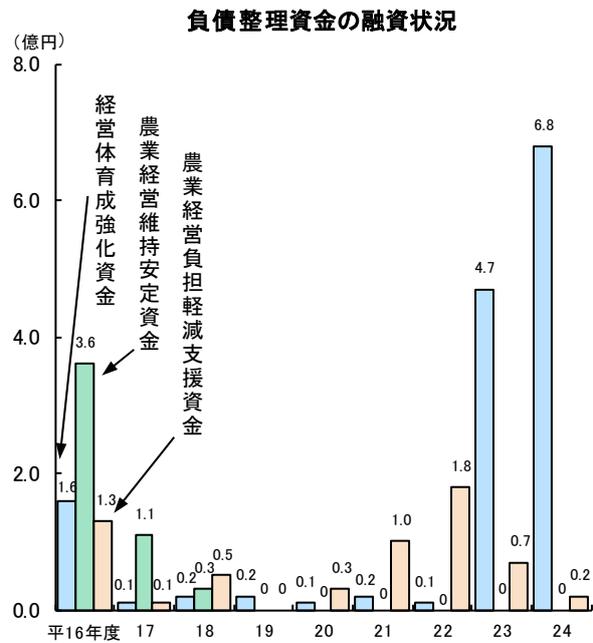
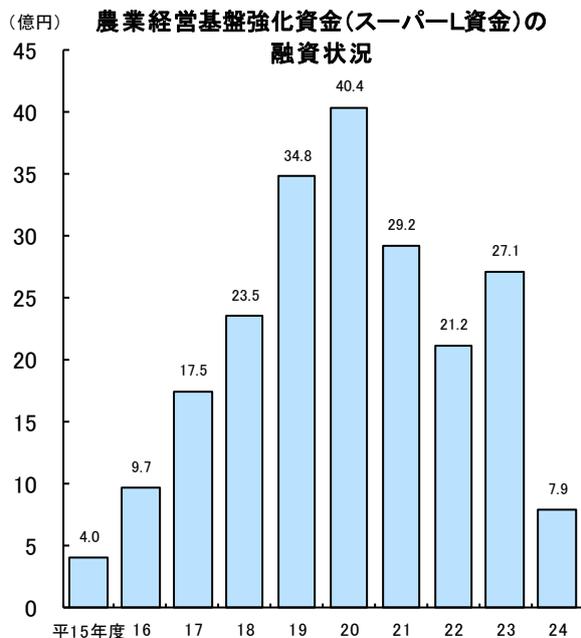
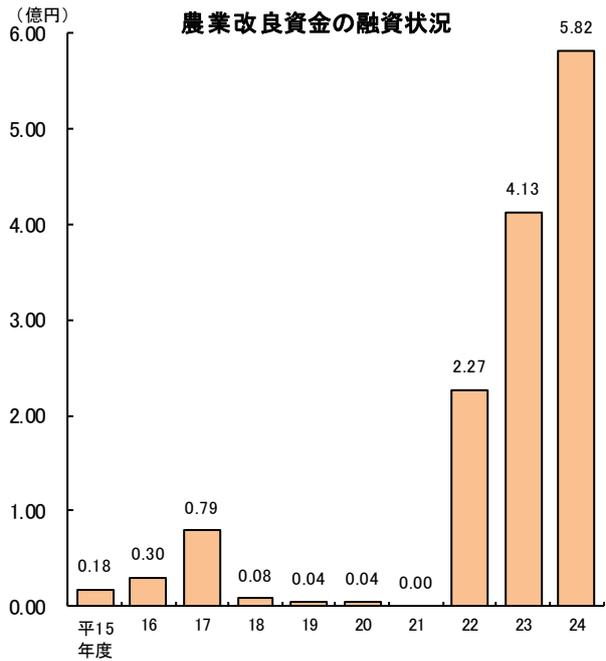
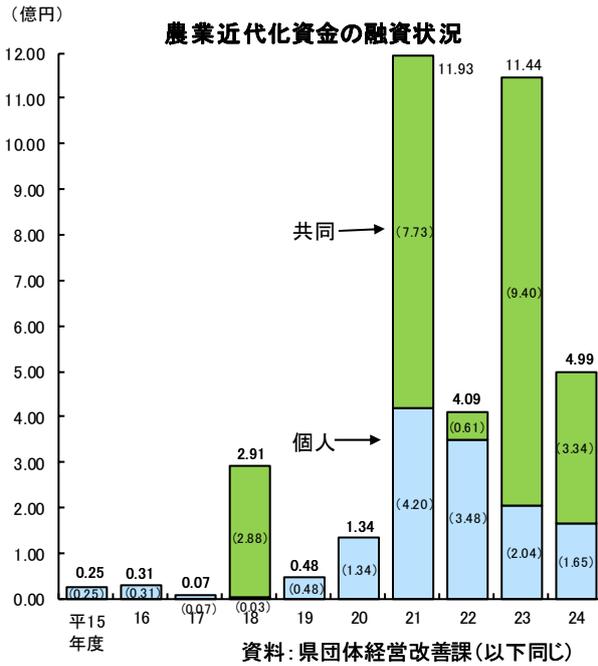
注) 家畜は頭数(種豚、肉豚除く)による加入率、24年度分は平成26年4月以降公表予定
水稲は、30a以上の耕作者が自動的に加入(当然加入)

金 融

～資金需要は低迷傾向～

平成24年度の農業制度金融の需要の動向を見ると、前年に東日本大震災の罹災者からの需要や大型の補助残融資があった影響等により、スーパーL資金については、約19億1,900万円の減少、また、農業近代化資金も同様に約6億4,500万円減少した。

一方で、農業改良資金は、無利子であるほか、法改正により、貸付主体が県から株式会社日本政策金融公庫に移管されて制度が定着したことに加え、担保や保証人の設定義務が廃止されるなど貸付要件が緩和されたことに伴い、スーパーL資金や農業近代化資金からのシフトが進んだことから、約5億8,200万円と前年から約1億6,900万円増加した。



8. 林 業

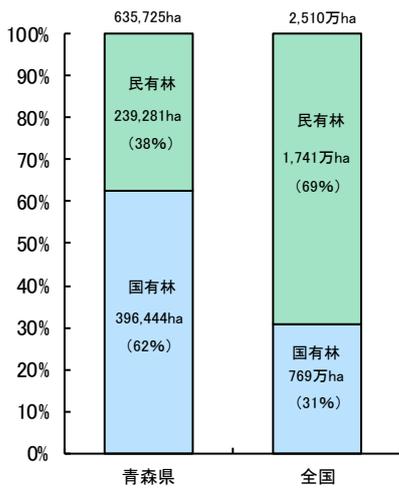
森 林 面 積

～6割を占める国有林～

平成24年4月現在の森林面積は、県土の66%に当たる63万5,725haで、この内訳は国有林面積が62%、民有林が38%となっており、国有林比率は、全国平均の31%を大幅に上回っている。

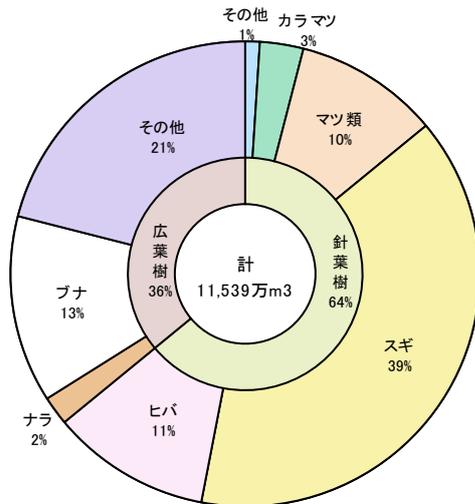
森林蓄積は約11,539万m³で、このうち針葉樹が全体の64%、広葉樹が36%となっている。天然林のヒバとブナは国有林に多く、民有林は、スギやマツ類等の人工林が多くなっている。

森林面積比率(平成24年)



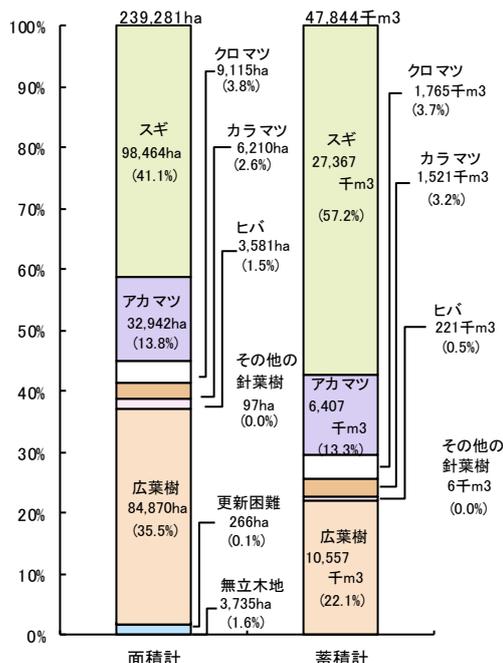
資料：青森県森林資

森林樹種別蓄積比率(平成24年)



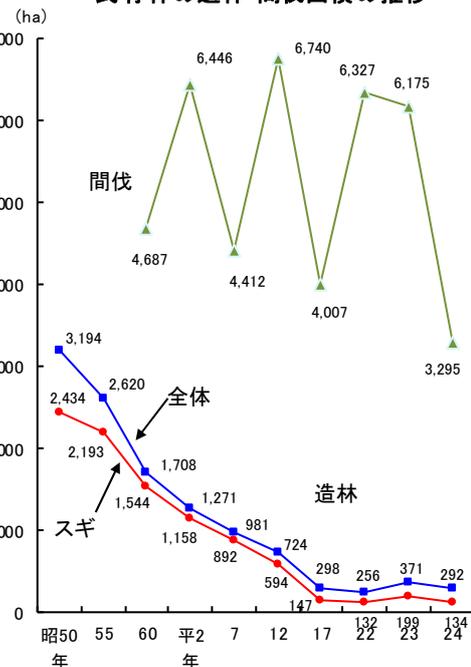
資料：青森県森林資源統計書

民有林の樹種別面積と樹種別蓄積(平成24年)



資料：青森県森林資源統計書

民有林の造林・間伐面積の推移



資料：青森県の森林・林業<平成24年度版>

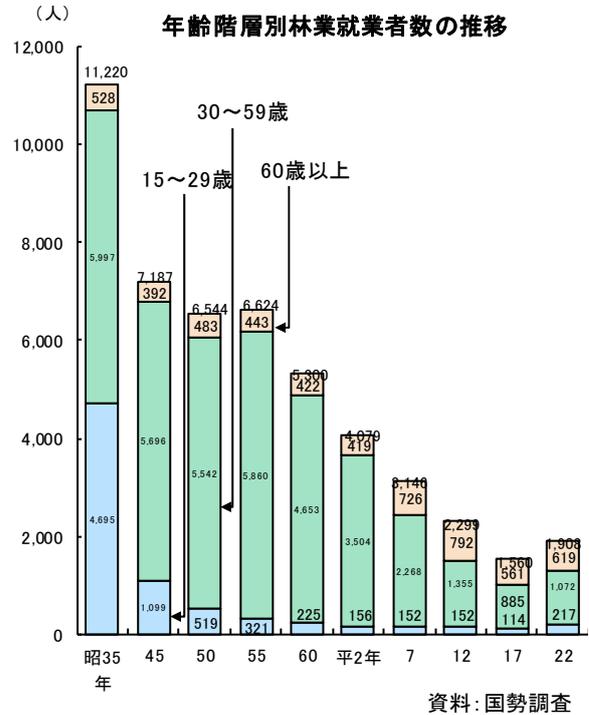
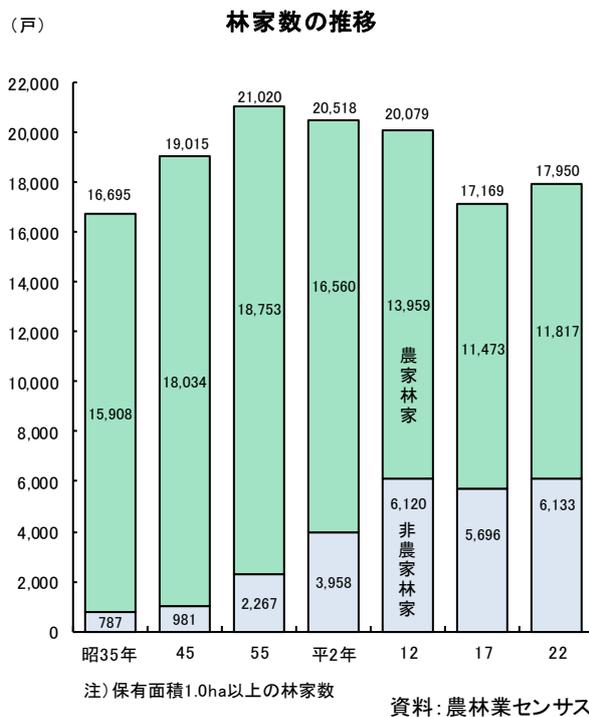
林業労働力

～就業者数が増加～

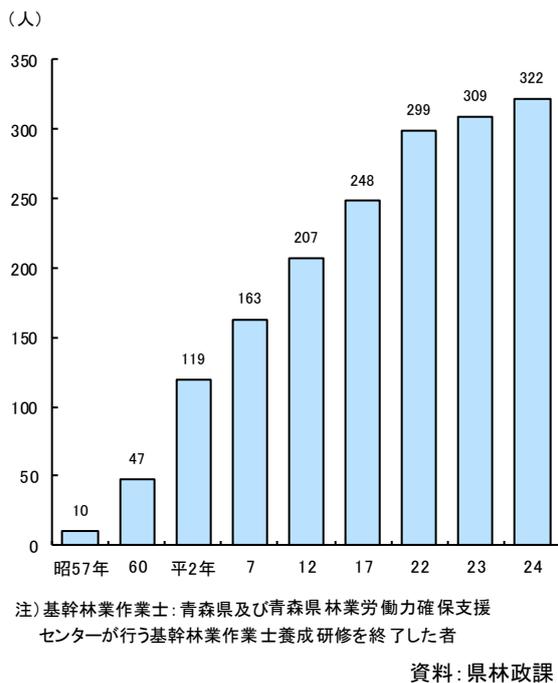
平成 22 年度の林家数は 1 万 7,950 戸で、平成 17 年に比べて 781 戸（5%）増加した。

また、林業就業者については、1,908 名で、平成 17 年と比べて 348 名増加し、60 歳以上の高齢者割合は 4%減少した。

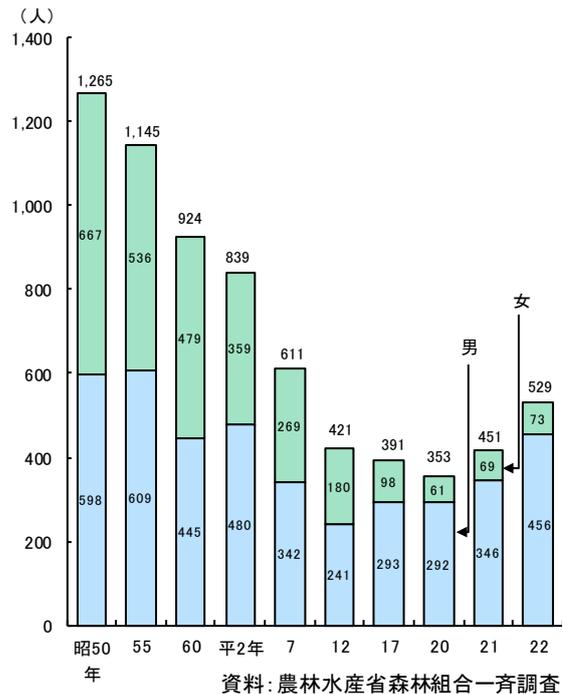
一方、高度な技術と知識を有する担い手を育成するための基幹林業作業士養成研修（グリーンマイスター研修）では、これまで延べ 322 名が研修を修了し、「青森県基幹林業作業士」の認定を受けている。



青森県基幹林業作業士認定者数(累計)



森林組合作業班員数の推移

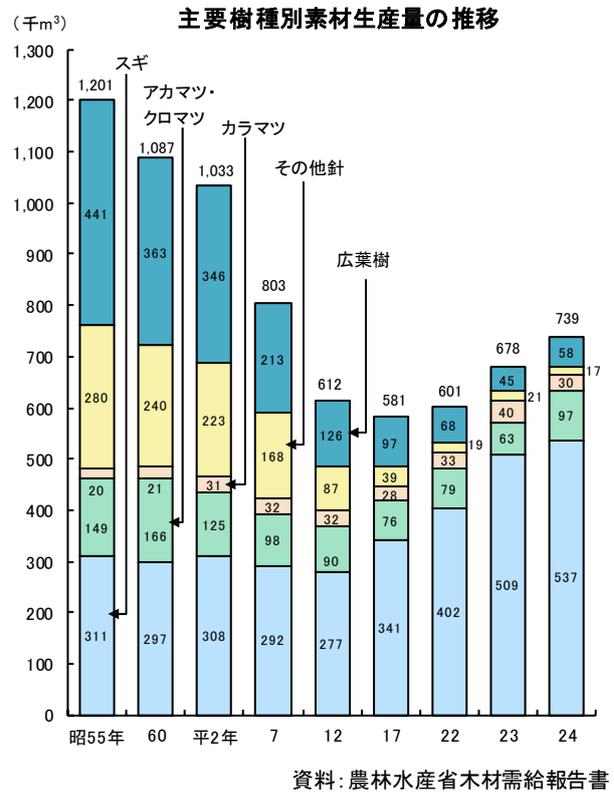
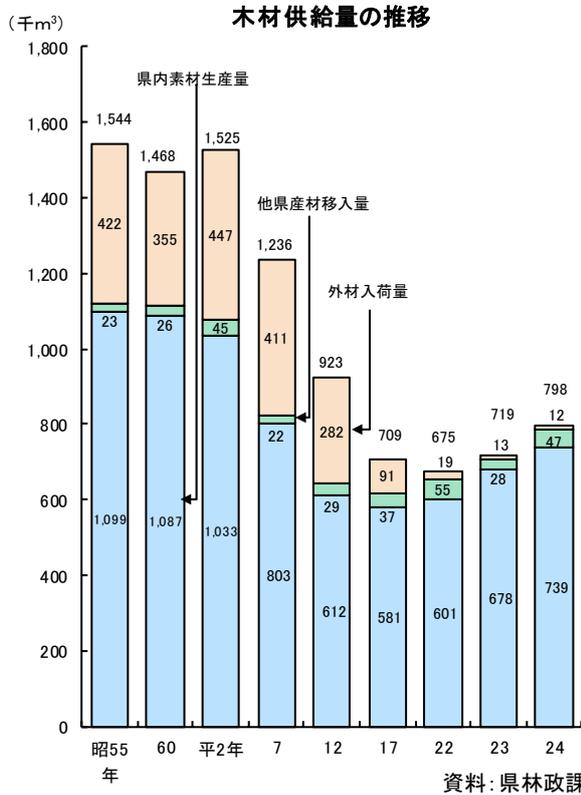


木 材 生 産

～木材供給量は対前年比11%増の79万8,000m³～

平成24年の県内木材供給量は、対前年比11%増の79万8,000m³となった。

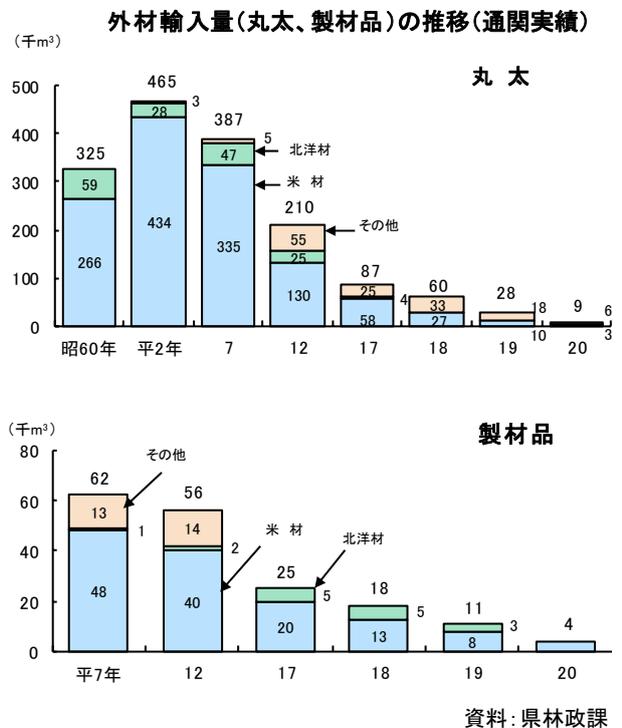
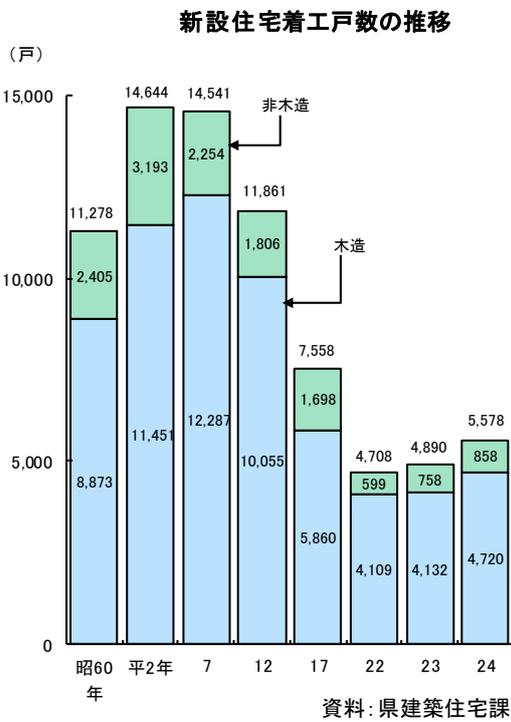
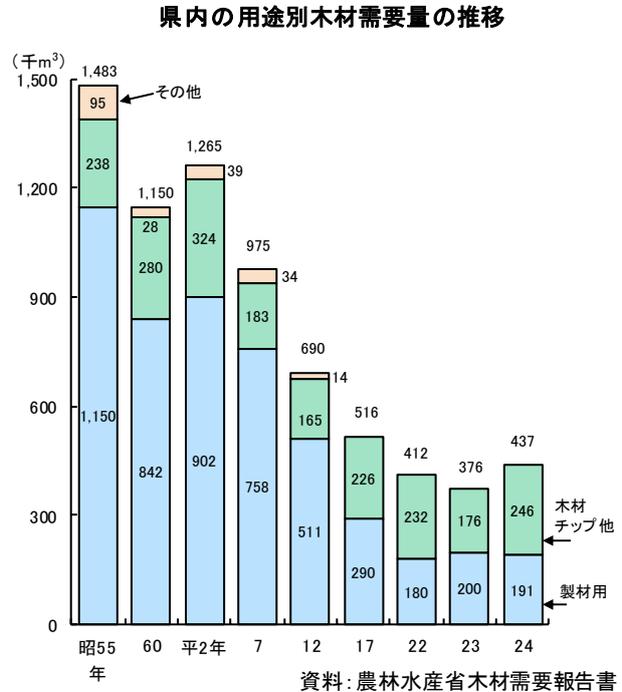
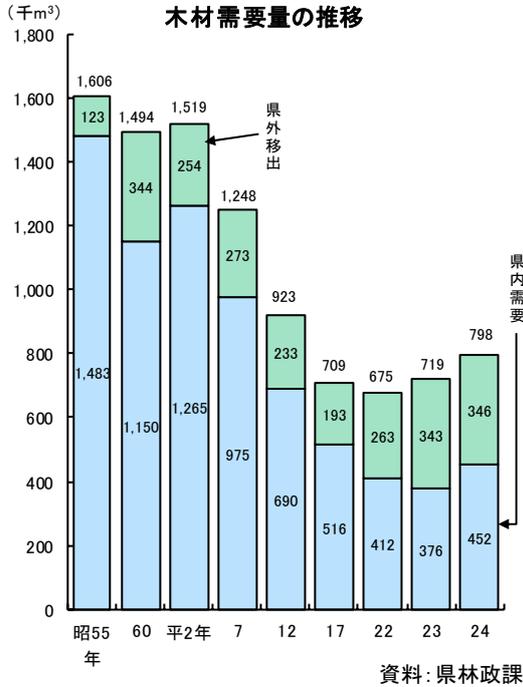
供給量の内訳は、素材生産量が9%増の73万9,000m³、外材入荷量が8%減の1万2,000m³などとなった。素材生産量の内訳では、スギが53万7,000m³と前年より6%増加した。



木材需要

～製材用需用は対前年比1%減の19万m³～

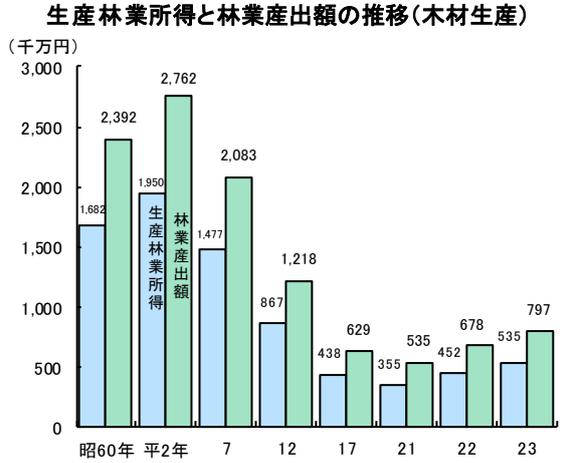
平成24年の県内木材需要量は前年に比べ11%増の79万8,000m³、県外移出量は1%増の34万6,000m³となった。県内需要の内訳をみると、製材用が1%減の19万m³となった。



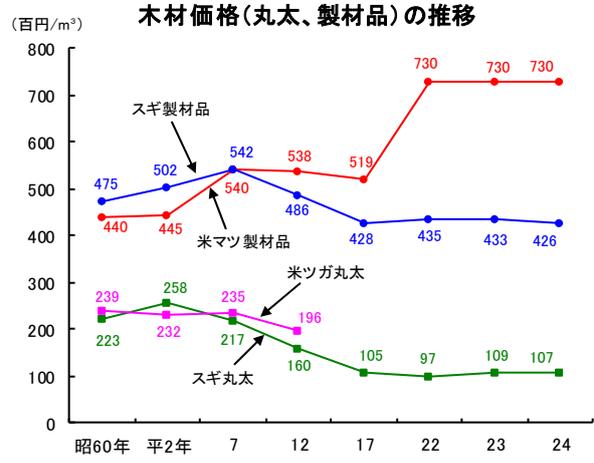
林業産出額

～林業産出額は対前年比 18 % 増の 80 億円～

平成 23 年の林業産出額（木材生産）は、素材価格や生産量が増加したこと等から、前年に比べ 18 % 増の 80 億円となり、生産林業所得（木材生産）も、18 % 増の 54 億円となった。



資料：農林水産省生産林業所得統計報告書

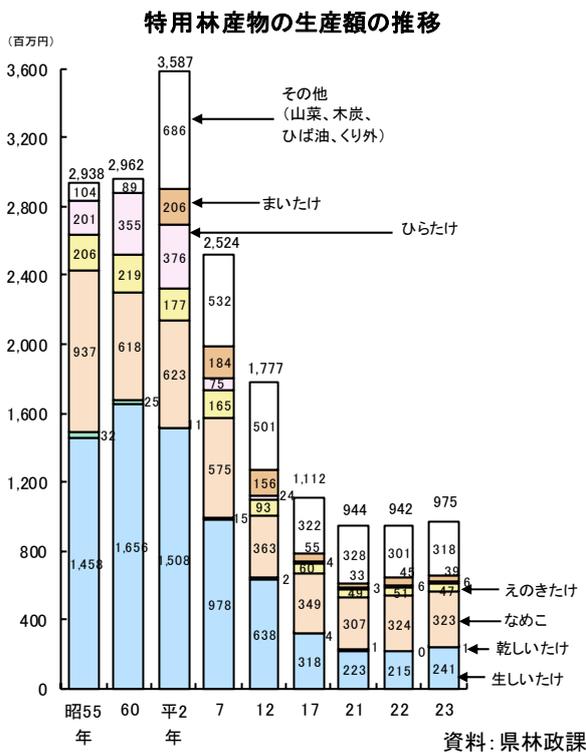


資料：県林政課

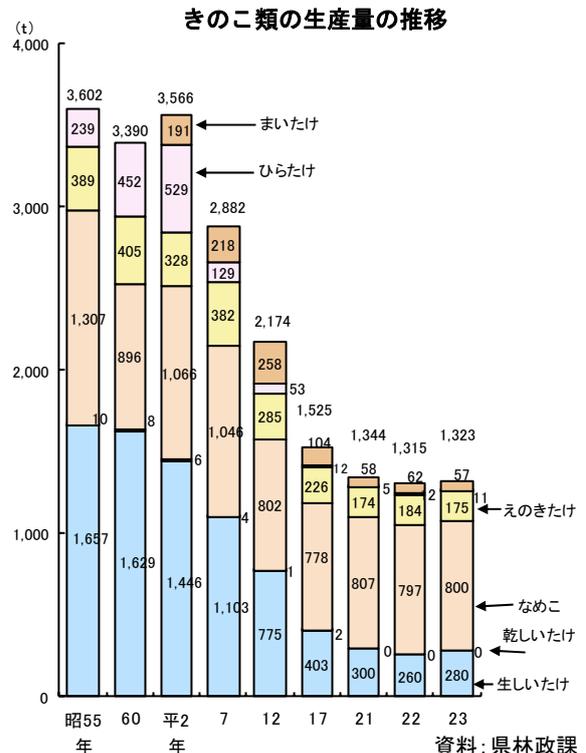
特用林産物

～きのこ類生産額は横ばい～

平成 23 年の特用林産物の生産額は、前年に比べ 0.6% 増の 9 億 7,500 万円となり、きのこ類の生産量は、0.7% 増の 1,323 t となった。



資料：県林政課



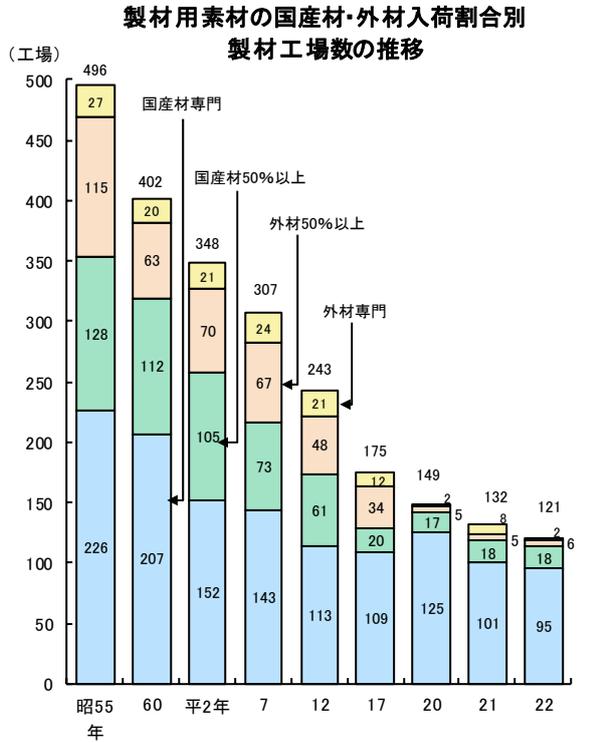
資料：県林政課

木材産業

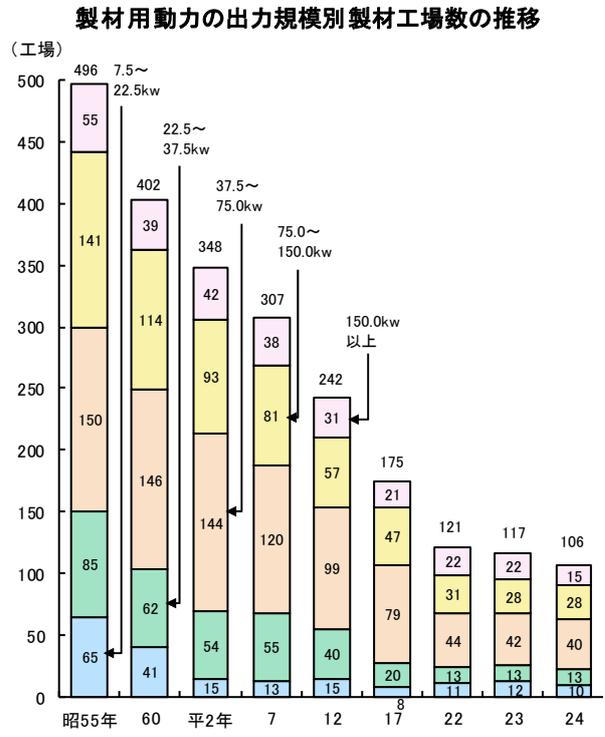
～製材工場数は減少傾向～

平成22年の県内製材工場数は、前年比8%減の121工場、材種別製材品出荷量は、全体の約9割を占める国産材が9万2,000m³で6%の増となった。

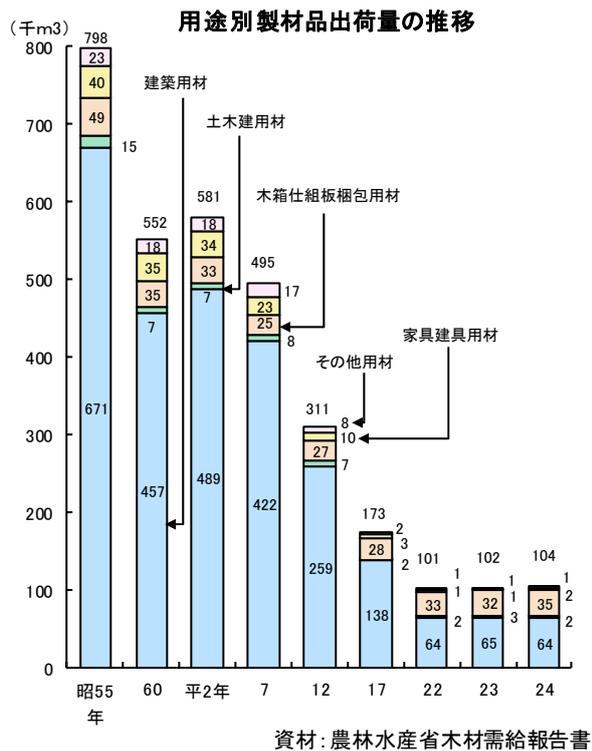
また、平成24年の製材品の出荷量は、前年から横ばいの10万4,000m³で、このうち約6割を占める建築用材が6万4,000m³となった。



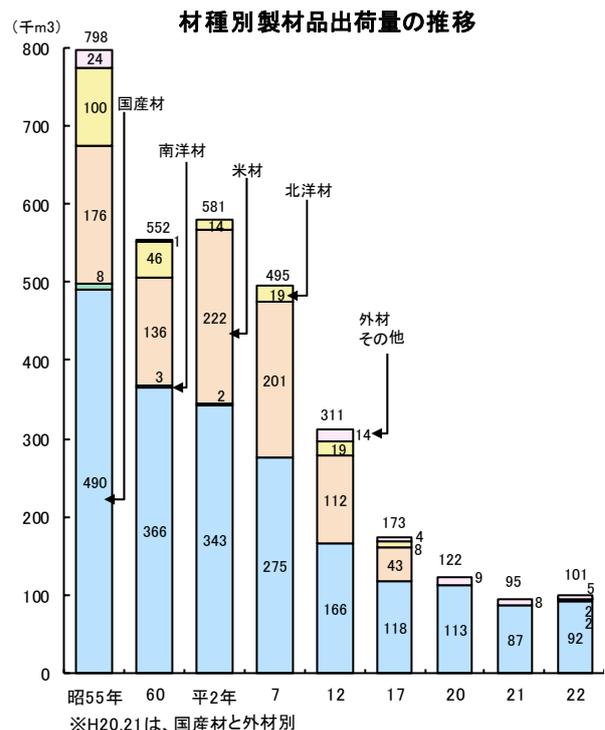
資料：農林水産省木材需給報告書



資料：農林水産省木材需給報告書



資料：農林水産省木材需給報告書



※H20,21は、国産材と外材別

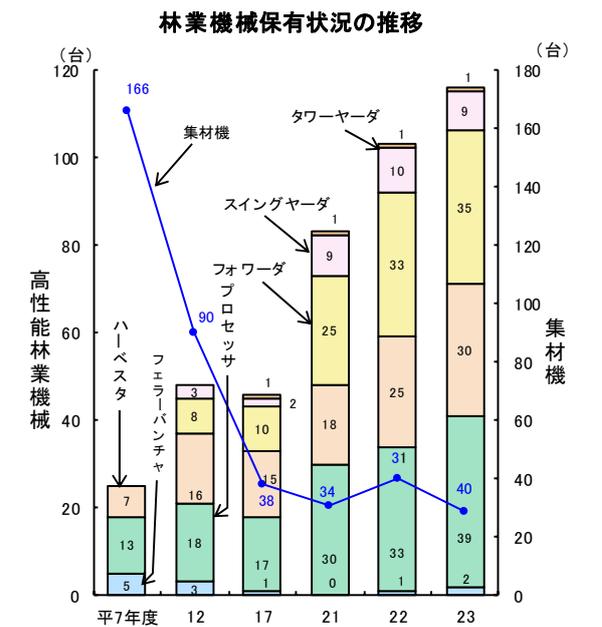
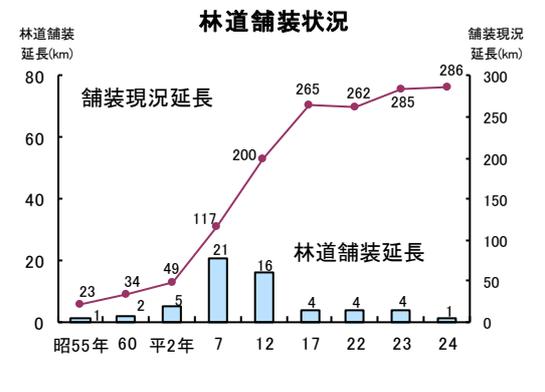
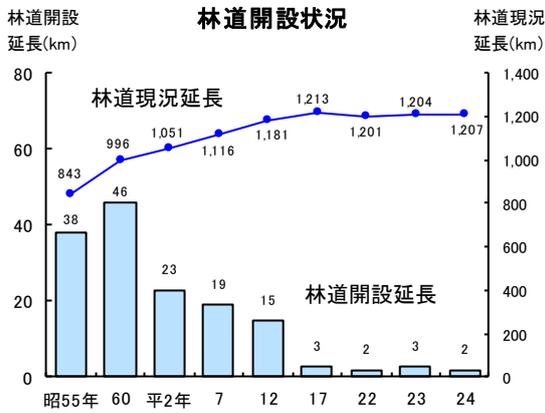
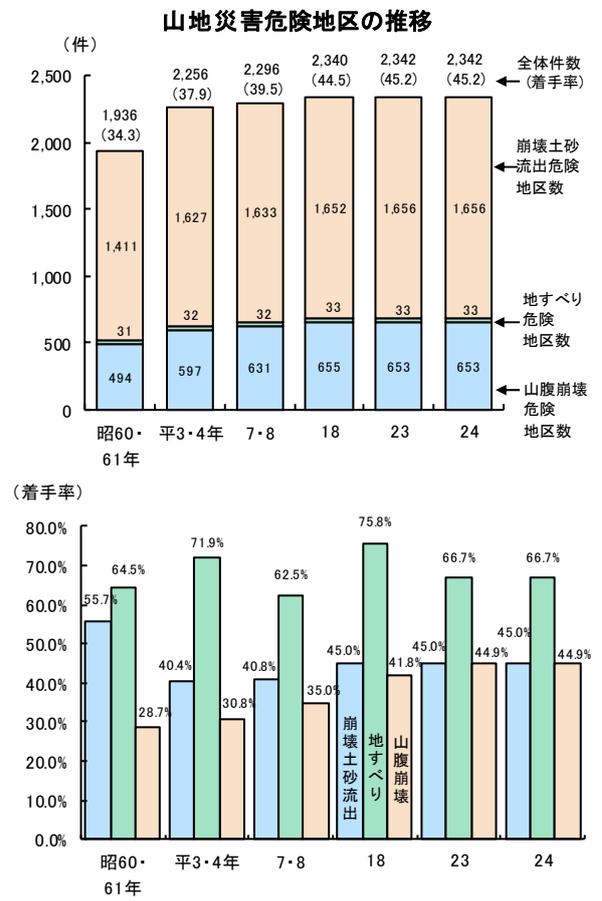
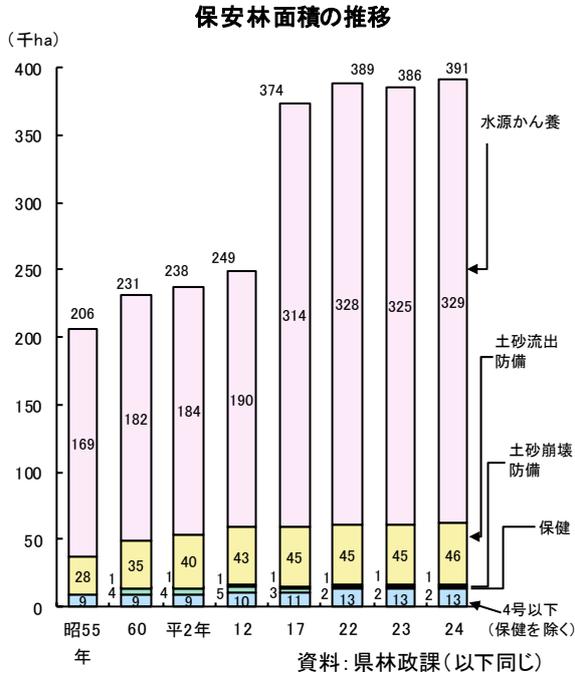
資料：県林政課

森林保全・治山・林道・林業機械

～進む高性能林業機械の導入～

平成 24 年の保安林面積は 39 万 1,000 ha で 84% の 32 万 9,000 ha が水源かん養保安林となっている。

また、治山事業による山地災害危険地区の整備地区数が年々増加しているとともに、林道網の整備と併せて高性能林業機械の導入が進み、作業の効率化、省力化及び労働安全の向上に寄与している。



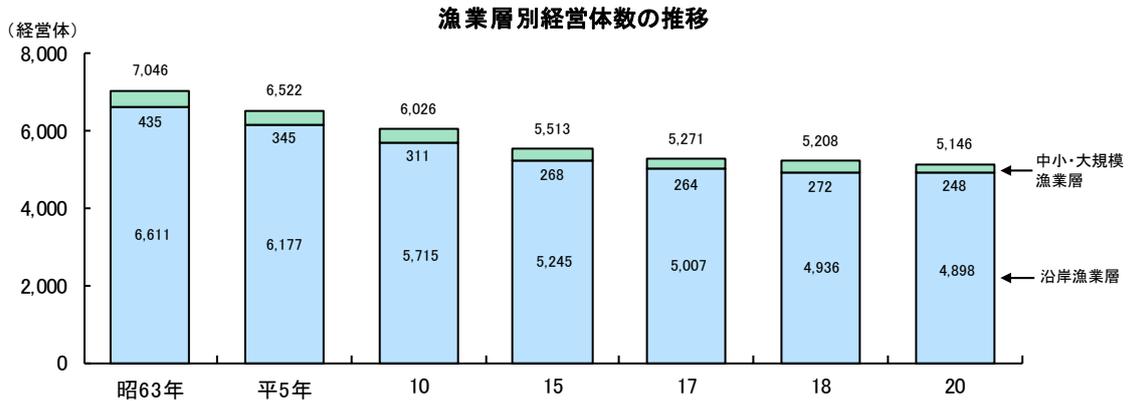
9. 水産業

漁業経営体数

～漁業経営体数の減少傾向続く～

平成 20 年の漁業経営体数は 5,146 経営体で、年々減少傾向にある。

全国の漁業経営体数は 115,196 経営体で、青森県の漁業経営体数の全国に占める割合は 4.5% で全国順位は 5 位である。



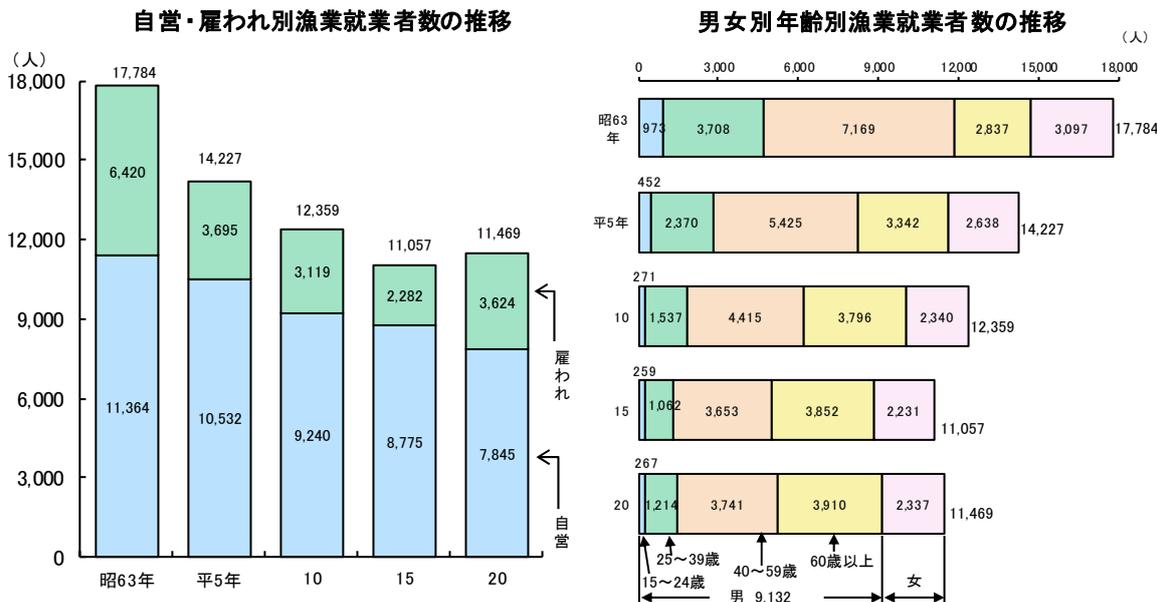
資料：農林水産省統計

漁業就業者数

～漁業就業者は全国で3位～

平成 20 年 11 月 1 日現在の漁業就業者数は 1 万 1,469 人で 3.7% 増加し、全国に占める割合は 5.4% で、全国順位は 3 位となった。このうち自営漁業就業者数が 7,845 人で 10.5% 減少したが、漁業雇われ就業者数が 3,624 人で 58.8% の大幅な増加となった。

漁業就業者数を男女別にみると、男は 9,132 人、女は 2,337 人となっている。男で 60 歳以上は 3,910 人、42.8% となり、徐々に高齢化が進行している。



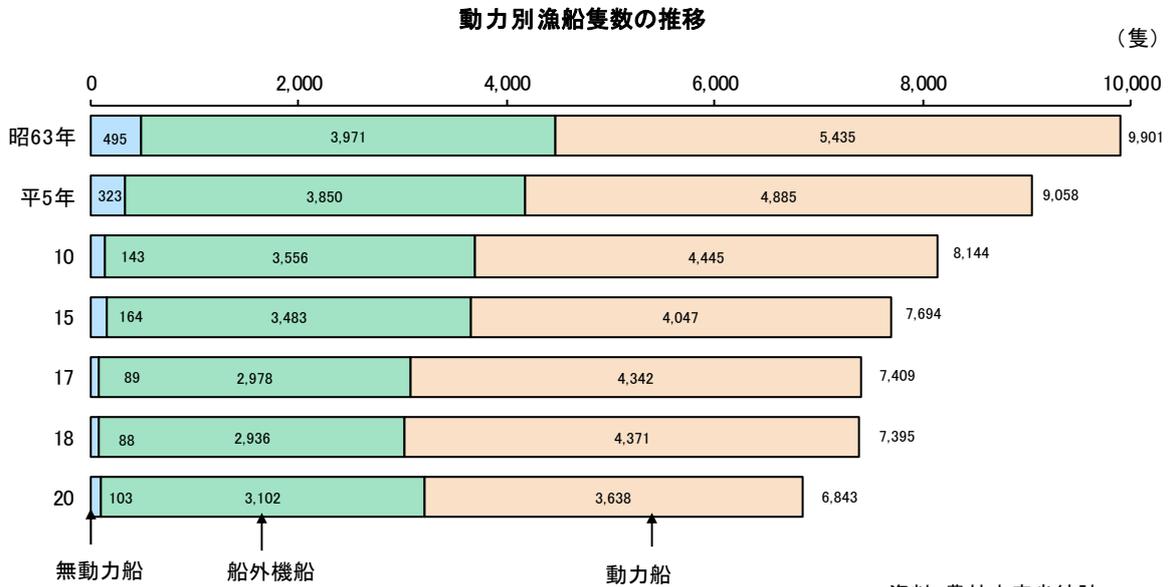
資料：漁業センサス

資料：漁業センサス

漁 船

～漁船隻数は動力船を中心に減少傾向～

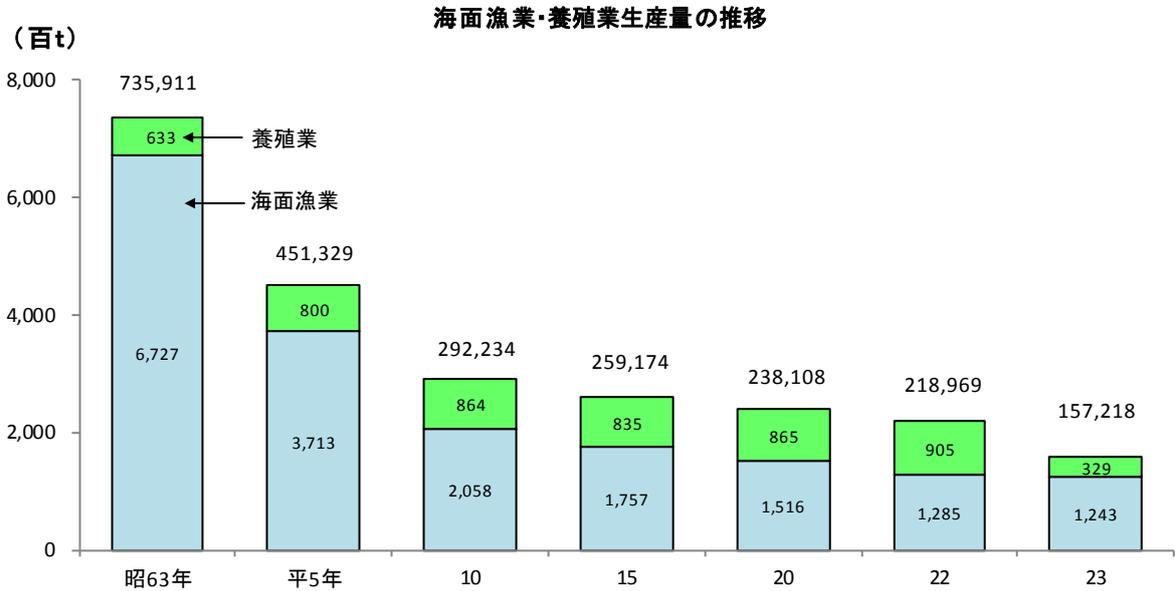
平成 20 年の漁船隻数は 6,843 隻で 7.5%減少した。全体に占める割合は、動力船が 3,638 隻で 53.2%、船外機船が 3,102 隻で 45.3%、無動力船が 103 隻で 1.5%となっている。



海面漁業・養殖業（生産量）

～総生産量は全国7位～

平成23年の海面漁業・養殖業の総生産量は15万7,218tで、前年に比べ6万1,751t（28.2%）減少した。全国に占める割合は3.4%で順位は7位（前年4位）であった。海面養殖業の生産量は3万2,879tで、前年に比べ5万7,599t（63.7%）減少した。

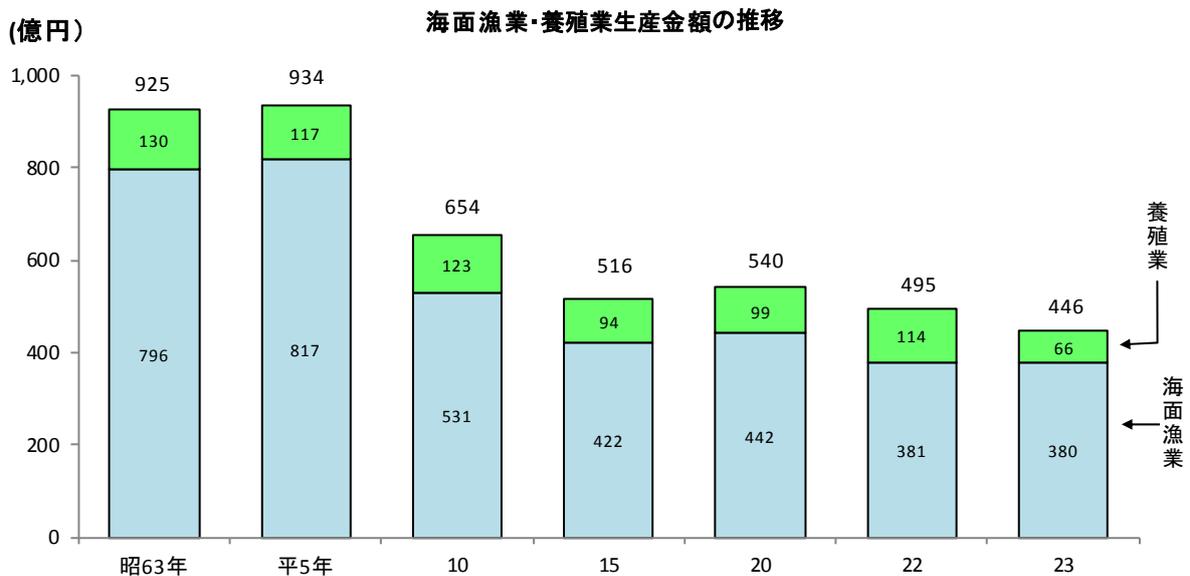


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

海面漁業・養殖業（生産額）

～生産額は全国8位～

平成23年の生産額は446億円で、前年に比べ48億5,700万円（9.8%）減少した。全国に占める割合は3.4%で順位は8位（前年も8位）となった。海面養殖業の生産額は65億5,200万円で、前年に比べ48億5,400万円（42.6%）減少した。

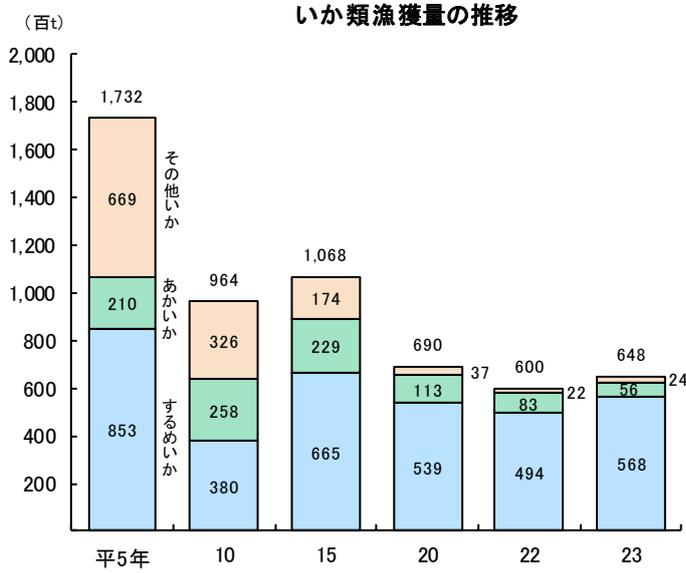


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

主要漁業・養殖業の動向（いか類）

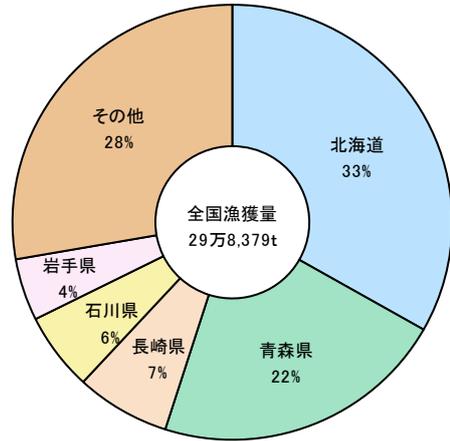
～いか類の漁獲量は全国2位～

平成23年のいか類の漁獲量は6万4,835tで、前年に比べ4,856t（8.1%）増加した。
 全国の漁獲量に占める割合は21.7%で、北海道に次いで全国2位となっている。



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

いか類漁獲量の 全国における青森県の位置(平成23年)

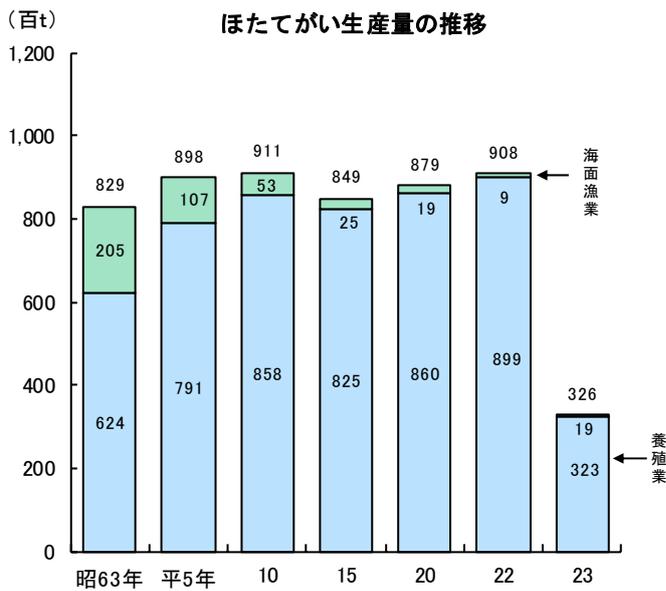


資料：農林水産省「平成23年漁業・養殖業生産統計年報」

主要漁業・養殖業の動向（ほたてがい）

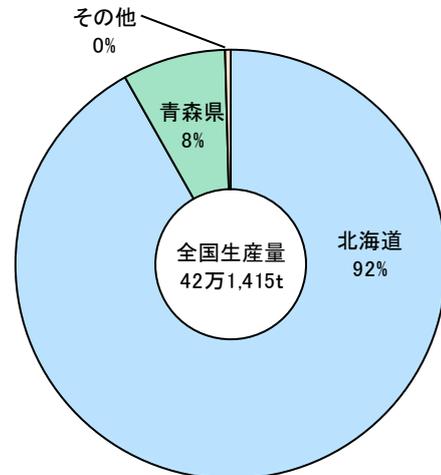
～ほたてがい生産量は全国第2位～

平成23年のほたてがい生産量は3万2,635tで、前年に比べ5万8,174t（64.1%）減少した。
 全国に占める青森県の割合は7.7%で、北海道に次いで全国第2位となっている。
 養殖業における生産量は3万2,310tで、前年に比べ5万7,561t（64.0%）減少した。



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

ほたてがい生産の 全国における青森県の位置(平成23年)

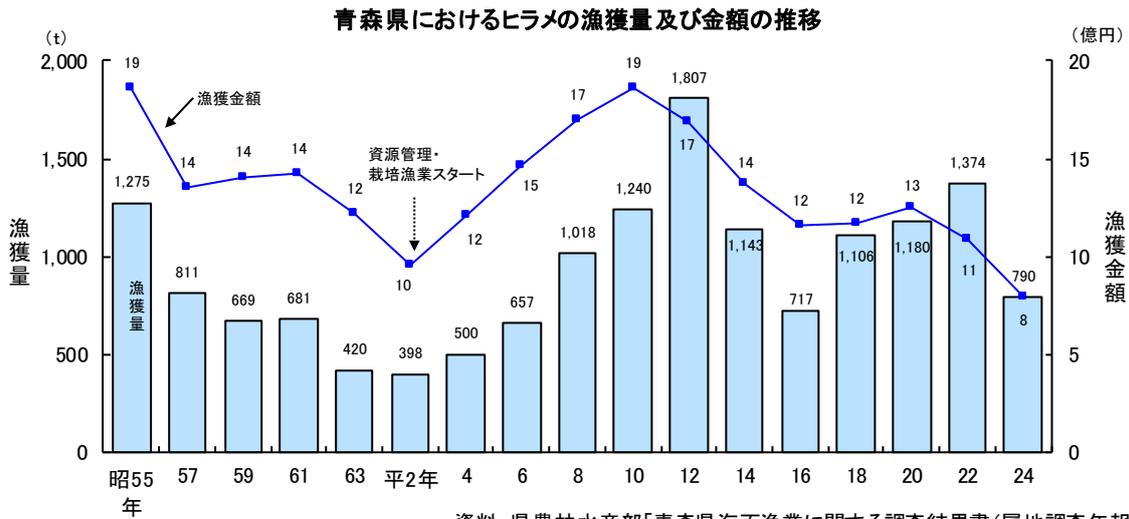


資料：農林水産省「平成23年漁業・養殖業生産統計年報」

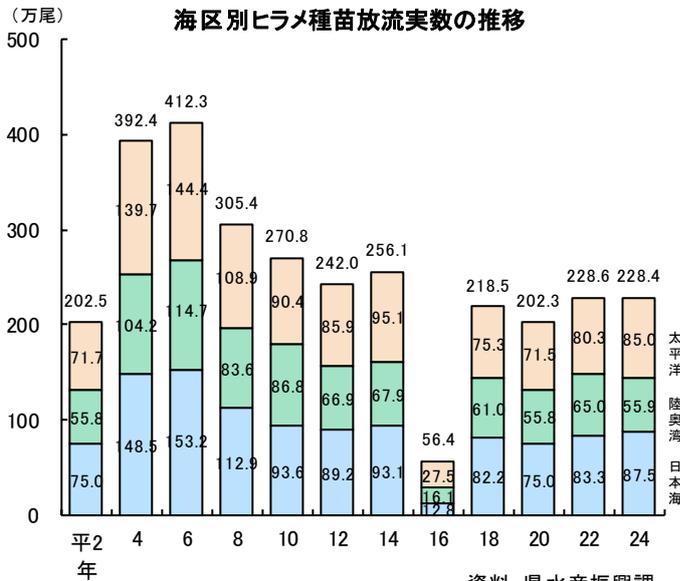
主要漁業・養殖業の動向（ひらめ）

～ひらめの漁獲量は全国2位～

本県では、資源を回復し増やす取組として、増養殖場等の造成や人工的に生産した稚魚の放流をおこなう「つくり育てる漁業」と小型魚や産卵する親を保護する「資源管理型漁業」が実施されている。ひらめは青森県全域で漁獲されること、かつて漁獲量が日本一であったことなどから昭和62年に「県の魚」に指定され、平成2年から毎年200万尾以上の稚魚を放流する「つくり育てる漁業」と全長35cm未満個体の再放流を柱とした「資源管理型漁業」を行ってきた。その結果、本県のひらめ資源は順調に回復し、平成8年には漁獲量が1,000tを超え、平成12年にはこれまでで最も多い1,807tを記録した。平成24年は790tで平成22年に比べ584t（42.5%）減少し、全国の順位は2位となった。

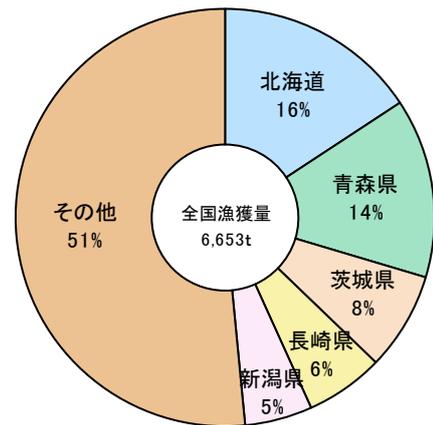


資料：県農林水産部「青森県海面漁業に関する調査結果書（属地調査年報）」



資料：県水産振興課

ヒラメ漁獲量の全国における青森県の位置（平成23年）



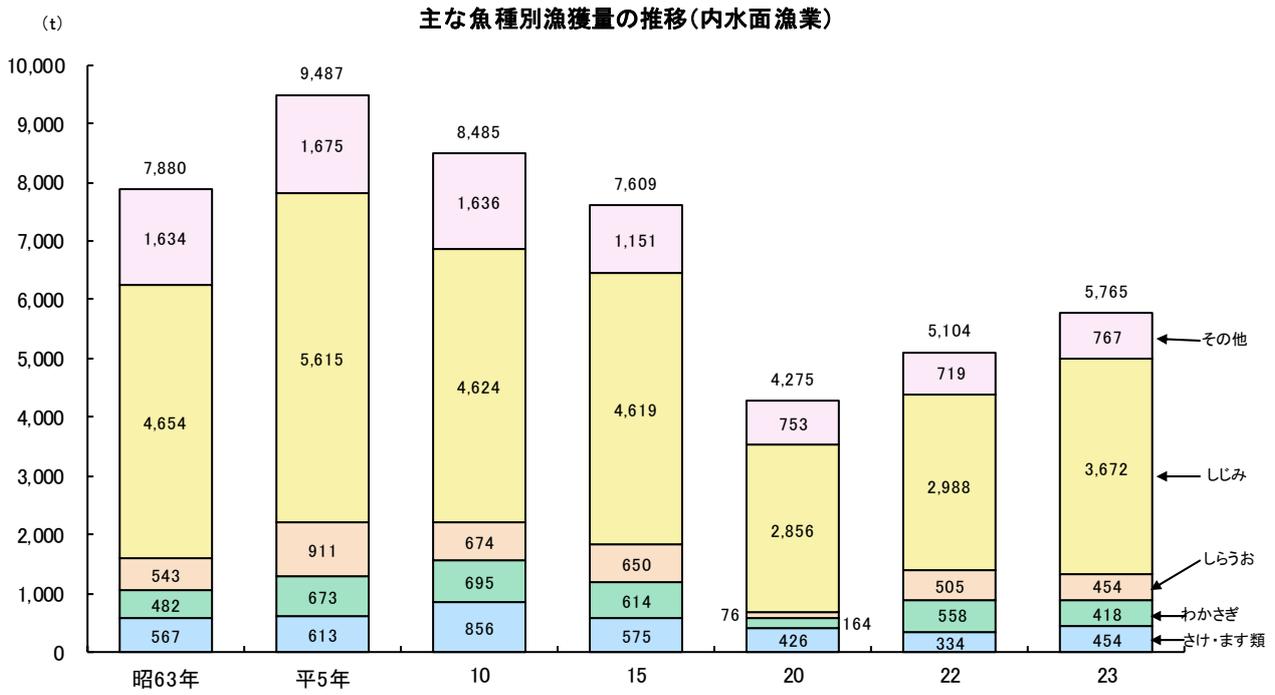
資料：農林水産省「平成23年漁業・養殖業生産統計年報」

内水面漁業

～しじみ漁獲量が全国1位～

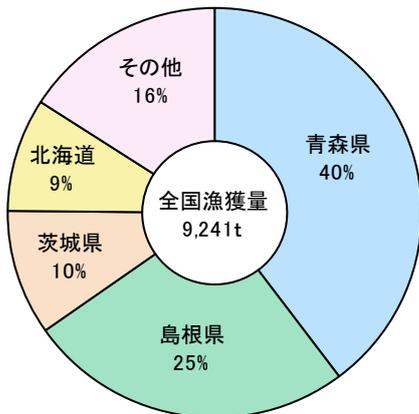
平成23年の内水面漁業における漁獲量は5,765tで、前年に比べ661t(13.0%)増加した。主な魚種別にみると、しじみが全体の63.7%を占め、次いでしらうお(7.9%)、わかさぎ(7.3%)などとなっている。このうちしじみの漁獲量は3,672tで、前年に比べ684t(22.9%)増加した。しじみ漁獲量の全国に占める割合は39.7%で、初めて島根県を抜き順位が全国1位となった。

また、わかさぎ漁獲量も全国1位(前年1位)となっている。



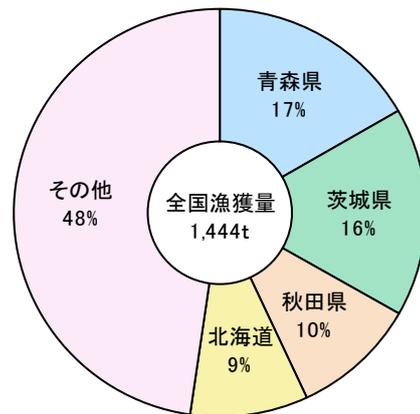
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

しじみ漁獲量の全国における
青森県の位置(平成23年)



資料：農林水産省「平成23年漁業・養殖業生産統計年報」

わかさぎ漁獲量の全国における
青森県の位置(平成23年)



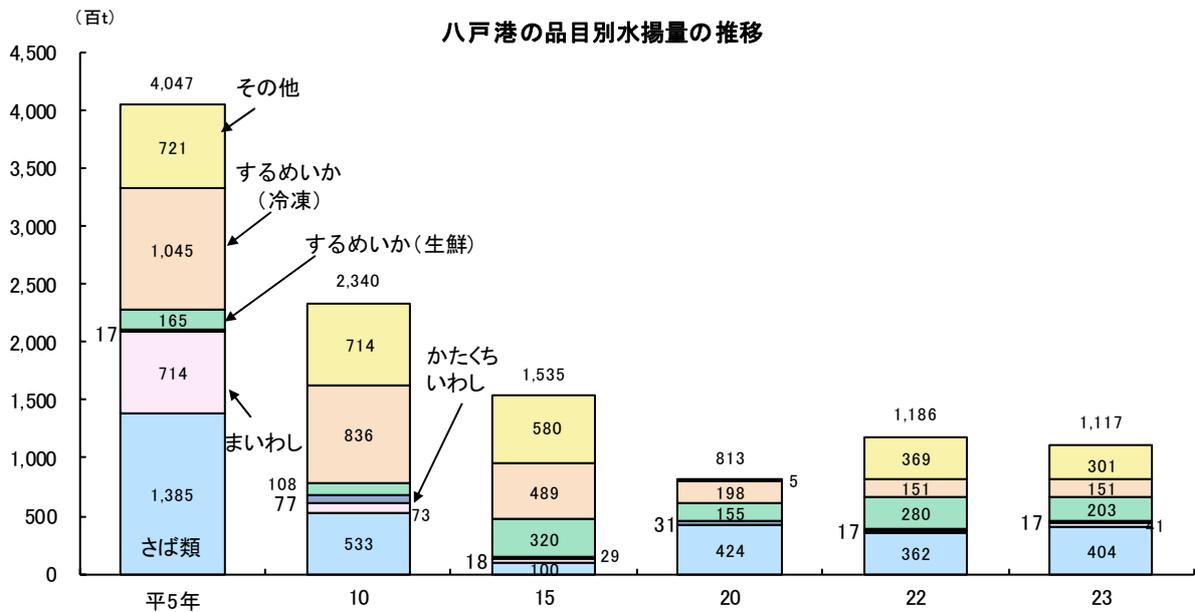
資料：農林水産省「平成23年漁業・養殖業生産統計年報」

水産物流通

～八戸港の水揚量、さば類は減少～

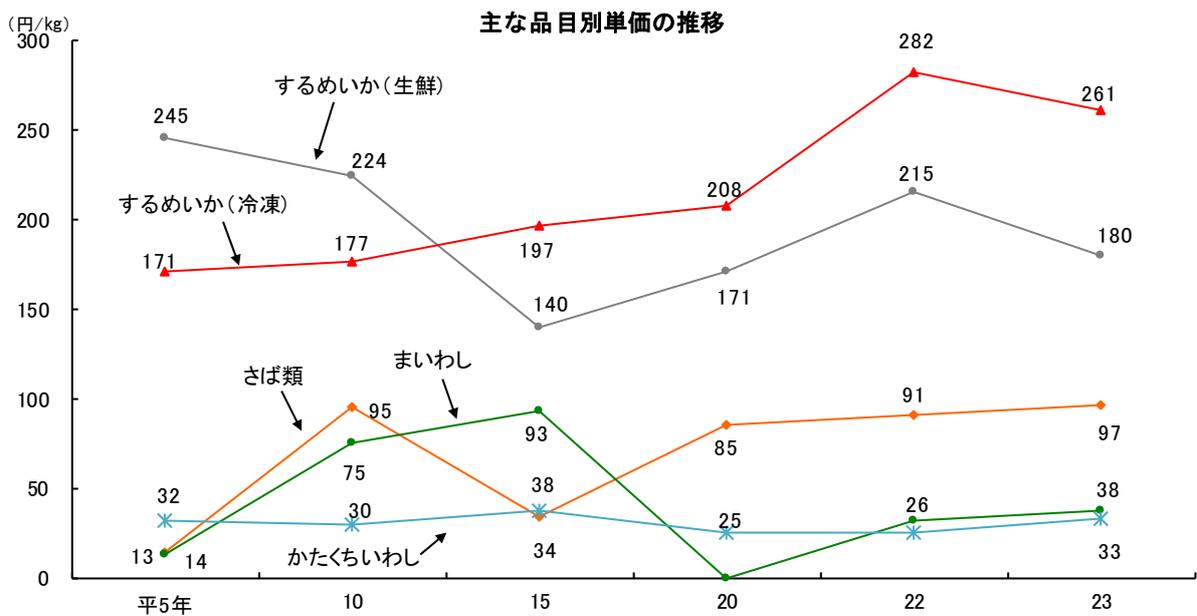
県内主要水揚港である八戸港の平成23年水揚量は11万1,719tで、前年に比べ6,877t(5.8%)減少した。主な品目別にみると、するめいかは3万5,437tとなり、前年に比べ7,696t(17.8%)減少した。1kg当たりの単価は、するめいか(生鮮)が前年に比べ35円値下りの180円、するめいか(冷凍)が前年に比べ21円値下りの261円となった。

さば類は4万398tで前年に比べ4,227t(11.7%)増加し、単価は前年に比べ6円値上りの97円となった。



注)平成19年、22年に調査品目の変更があったため、データは連続しない

資料:農林水産省「水産物流通統計年報」



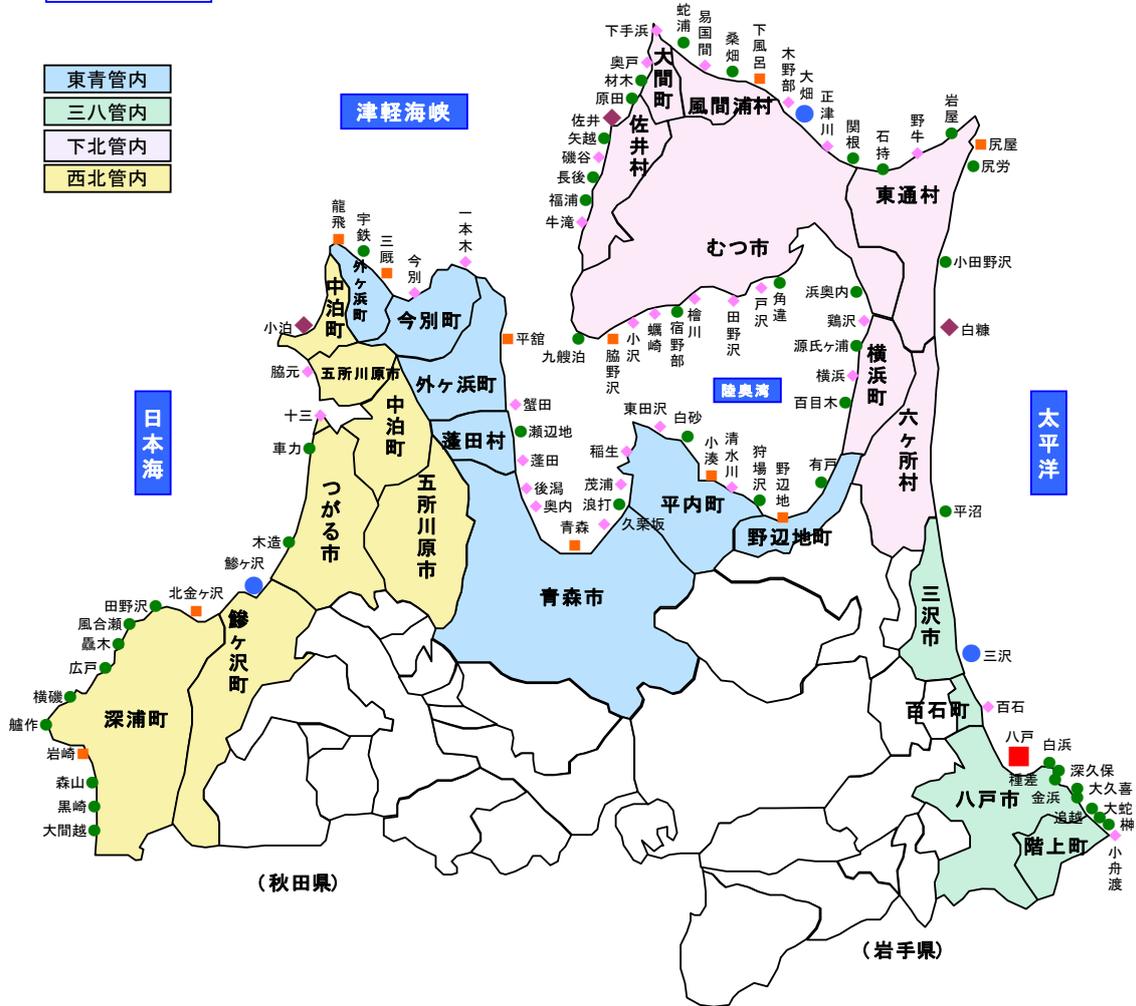
資料:農林水産省「水産物流通統計年報」

漁 港 整 備

～漁業の基地として重要な役割～

全国には2,912の漁港があり、漁業の基地として重要な役割を果たしている。このうち、青森県には92の漁港があり、全国で11番目の漁港数となっている。(平成24年4月1日現在)

漁港位置図



漁港の種類

種 別	港数	概 要
● 第1種漁港(市町村管理)	44	地元の漁船が主に利用する漁港で、原則として市町村が管理するが、地域の実状などにより県が管理するものもある。
◆ 第1種漁港(県管理)	30	
■ 第2種漁港	11	利用範囲が、第1種漁港よりも広く、第3種漁港よりもせまい漁港 (岩崎、北金ヶ沢、龍飛、三厩、平館、青森、小湊、野辺地、脇野沢、下風呂、尻屋)
● 第3種漁港	3	地元の漁船だけでなく、全国の漁船も多く利用する漁港 (鱈ヶ沢、大畑、三沢)
◆ 第4種漁港	3	交通の不便な場所にあつて漁場の開発や漁船の避難のために利用される漁港 (小泊、佐井、白糠)
■ 特定第3種漁港	1	第3種漁港のうち、水産業の振興上特に重要な漁港で、全国に13漁港しかない。 (八戸)
計	92	

農林水産関連トピックス（平成24年4月～平成25年3月）

出 来 事	年 月 日	国 等 の 動 き
平成24年		
	4月1日	森林経営計画制度の開始
	4月	人・農地プラン（地域農業マスタープラン）の開始
	4月	青年就農給付金制度の開始
	4月5日 ～10月7日	2012年フェンロ-国際園芸博覧会へ日本から出展。7品種が1席、4品種が2席、4品種が3席を受賞し、国際評価を高める
カルビー株式会社カルネコ事業部と青森県県有林J-VERクレジットの売買契約を締結	4月13日	
水稲品種「ほっかりん」の本格的な栽培が開始	5月	
太平洋沖で漁獲されたマダラから、食品衛生法上の基準値を超過する放射性セシウムが検出・出荷自粛	6月19日 ～7月25日	
農・商・工 コラボ・マーケット 県内の農林漁業者、食品製造業者、流通・販売業者等を対象とした情報交換、マッチング相談	6月26日	
	7月1日	再生可能エネルギーの普及・拡大を目的に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始（バイオマスによる発電も対象）
社団法人青い森農林振興公社が青森地方裁判所に対し民事再生手続を申立て	8月2日	
太平洋沖で漁獲されたマダラから、食品衛生法上の基準値を超過する放射性セシウムが検出（2度目）	8月9日	
「野辺地葉つきこかぶ」の地域団体商標の登録	8月10日	
	8月27日	原子力災害対策本部が、県にマダラの出荷制限を要請
西北地域で水田立毛放牧開始	9月11日	
八戸港HACCP対応型荷さばき施設A棟が完成	9月28日	
企業組合県木住と青森県県有林J-VERクレジットの売買契約を締結	10月5日	
台湾への安定輸出を図るため、一般社団法人青森県りんご輸出協会が、台湾の輸入業者等を構成員とする「台湾青森りんご友の会」を設立	10月7日	
八戸せんべい汁研究所によるB-1グランプリ「ゴールドグランプリ」受賞	10月21日	
階上町産のホウキタケ及び十和田市産のチチタケから、食品衛生法上の基準値を超過する放射性セシウムが検出・出荷自粛	10月24日	
	10月26日	原子力災害対策本部が、県に野生きのこ類の出荷制限を要請（階上町及び十和田市産）
「第10回全国和牛能力共進会」で本県の過去最高となる4点の優等賞と2点の特別賞を受賞	10月29日	
青森市産のサクラシメジから、食品衛生法上の基準値を超過する放射性セシウムが検出・出荷自粛	10月29日	
	10月30日	原子力災害対策本部が、県に野生きのこ類の出荷制限を要請（青森市産）
青森県信用農業協同組合と農林中央金庫が最終統合	10月31日	原子力災害対策本部が、青森県太平洋海域のマダラ 出荷制限要請を解除
三厩漁業協同組合のサメはえ縄漁業と（有）田向商店が、「マリン・エコラベル ジャパン」に認証取得	11月1日	
全国に先駆けて一般社団法人全日本漁港建設協会及び同協会青森県支部と「漁港・漁場・漁村の大規模災害時における応急対策業務に関する協定」を締結	11月9日	
	11月18日	野田首相が衆議院解散を表明
	12月26日	第2次安倍内閣発足 内閣総理大臣を本部長とする「日本経済再生本部」を設置

出 来 事	年 月 日	国 等 の 動 き
平成25年		
<p>東京・築地市場での初競りで、大間産クロマグロが1億5540万円の過去最高値で落札</p> <p>平成23年産ながいも収穫量日本一に返り咲き(野菜生産出荷統計)</p> <p>木材の利用促進に関する基本方針を県内全市町村が策定完了</p> <p>青森県グリーン・ツーリズム受入協議会設立</p> <p>「光茂」を8番目の県基幹種雄牛として指定</p> <p>農林水産省主催の「地産地消優良活動表彰」で本県が推薦した紅屋商事株式会社が東北農政局長賞を受賞</p> <p>財団法人食品産業センター主催の「第34回食品産業優良企業等表彰事業」で株式会社ヤマヨが農林水産省食料産業局長賞を受賞</p> <p>財団法人食品産業センター主催の「平成24年度優良ふるさと食品中央コンクール」で農業生産法人有限会社ANEKKOの「きみ大佛」が財団法人食品産業センター会長賞を受賞</p> <p>五戸町営ブドロク放牧場完成</p> <p>豪雪により、津軽地域のりんご園に約104億5,500万円の被害</p>	<p>1月</p> <p>1月5日</p> <p>1月8日</p> <p>1月15日</p> <p>1月17日</p> <p>1月29日</p> <p>2月27日</p> <p>3月1日</p> <p>3月1日</p> <p>3月1日</p> <p>3月1日</p> <p>3月15日</p> <p>3月31日</p> <p>冬期間</p>	<p>株式会社農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)が設立</p> <p>日本経済再生本部が内閣総理大臣を議長とする「産業競争力会議」を設置</p> <p>農林水産省内に大臣を本部長とする「攻めの農林水産業推進本部」を設置</p> <p>安倍首相がTPP協定交渉への参加を表明</p>

各種受賞の一覧

年月日	表彰名	賞	受賞者	概要
24.4.27	平成24年緑化推進運動功労者	内閣総理大臣表彰	青森市 楠美夕ヒ	平成8年に「青森県緑の募金運営協議会」が発足して以来、15年にわたり会長として本県の緑の募金事業発展に貢献。 また、下北地域の漁業協同組合女性部の結成・指導に携わり、豊かな海づくりのための漁業者による植樹活動を定着。 平成15年には青森県農林水産業サポーター育成推進協議会を設立し、青森中央学院大学のアジア留学生に対して農林漁業・文化体験研修事業を主宰し、森林・林業の学習を通じて緑化事業の必要性を普及。
24.7.24	第61回全国農業コンクール	農林水産大臣賞	弘前市 サンフェスタいしかわ友の会	平成7年の発足以来、会員が得意な分野で力を発揮できるよう部会制を設けて農家の所得向上と会員の生きがいを実感できる体制づくりを推進。郷土食を組み入れた加工品開発や県内外の出張販売により販路を拡大。食堂部会や総菜部会は、消費者交流と若手女性の活躍の場となり、パートの採用など地域雇用にも貢献。
24.10.11	平成24年度大日本農会農事功績表彰	緑白綬有功章	東北町 蛭名敏則	良質粗飼料生産と乳牛改良により県内トップレベルの酪農経営を確立。酪農の規模拡大、カウコンフォート(牛の快適性)を目指した酪農新技術の導入を進めるほか、経営の多角化のため肉用牛肥育複合経営を展開。 地域や組織のリーダーとして、地域の畜産技術のレベルアップや経営改善に大きく貢献、また担い手の育成に尽力。
24.10.27	第10回全国和牛能力共進会	種牛の部 第4区 優等賞	三戸地方黒毛和種育種組合 尾形喜悦	長崎県で開催された第10回全国和牛能力共進会において、本県では初めてとなる全区分へ出品。 また、関係者による巡回指導や超音波肉質診断などを実施したことにより、肥育部門(第8、9区)では、出品した3組全てが上位入賞に当たる優等賞を受賞したほか、2つの部門で、これまででは初となる特別賞(乳微賞、歩留賞)を受賞。
		肉牛の部 第8区 優等賞	十和田市 折田勝男	
			横浜町 太田岩男	
			東通村 社団法人東通村産業振興公社	
肉牛の部 第9区 優等賞	十和田市 折田勝男			
肉牛の部 第9区 優等賞	東通村 橋本勝春			
24.11.8	豊かなむらづくり全国表彰事業	東北農政局長賞	東通村 東通★東風塾	都市との交流事業を継続する中で、村の活性化のためには更に「活力あるむらづくり」が不可欠であるとの思いから、「都市との交流を考える東通村の会」を見直し、新たな組織である「東通★東風塾」を平成17年に設立。同塾では設立以降、浮間小ひがしどりやませじゆく学校との交流事業を継続するとともに、村の多くのイベントに協力し、村の活性化に寄与。
24.11.21	第23回全国水産加工品総合品質審査会	農林水産大臣賞	八戸市 株式会社味の加久の屋	さば梅煮 商品概要:八戸前沖さばと紀州の梅を使用しており、さわやかな酸味がクセになる、さっぱりとした味わい。温めても、冷たいままでもオールシーズン手軽に食べられる。
25.2.19	第18回環境保全型農業推進コンクール	最優秀賞	藤崎町 常盤村養鶏農業協同組合	鶏糞を活用した堆肥づくりによる飼料用米生産農家への供給と、採卵鶏飼料の自給率向上を図るための飼料用米配合飼料化による資源循環型の環境保全型農業を実践。 飼料用米生産農家412戸・712haと3箇所の養鶏場及び鶏卵の主販売先である生協との協議会を設立し、耕畜連携により水田農家、養鶏場の経営の安定化等に取り組む。
25.2.22	第14回全国果樹技術・経営コンクール	公益財団法人中央果実協会理事長賞	弘前市 有限会社 宝荘	早くから、県特別栽培農産物に取り組み、消費者の安全・安心志向に対応したりんご生産を実現。光センサー導入による品質の向上、多様な販売先の開拓など、生鮮りんごの販売増加を図るとともに、全国ネットの運輸会社とタイアップしてりんごジュースの販売を拡大。 技術面では、堆肥を積極的に導入した土づくりにより、農業の半減、化学肥料の無施用で大幅にコストを削減。 地域では、県青年農業士として、県農業者大学の農家派遣研修生、学生を数多く受け入れるなど、後継者育成に尽力。
25.3.18	オーライ!ニッポン会議 グリーンツーリズム賞品コンテスト 2012	優秀賞	鱒ヶ沢町 特定非営利活動法人 白神自然学校一ツ森校	世界遺産白神山地の癒しと香り体験の旅 商品概要:世界遺産白神山地は、2013年に世界遺産登録20年の佳節を迎える。地元の方々と交流したり、トレッキングしたりするだけでなく、記憶に残る・健康志向とつながるもの、また都会や自宅に戻っても、その思い出を継続して味わえるものとして企画。
25.3.19	第22回食アメニティコンテスト	農村振興局長賞	三戸町 貝守やまゆり会	平成4年、地域の集会施設の新設にあたり、特産品の開発、食文化の伝承、高齢者が働く場の創出、加工施設の整備、を実現する「ウッドロフト貝守」が建設。それにともない、集落全戸の女性が加入する「貝守やまゆり会」が結成され、昔ながらのおやつ類の加工を中心に、その原材料の生産と、加工品の販売活動を実施。 加工活動は、グループ分けされた会員が交代で早朝から作業にあたり、原材料となる大豆、小豆は、会場で借りている畑で全戸が交代で管理・生産。販売は、町内の産直施設に作りたてのおやつ類を提供している他、施設内の農家レストランでは、実演販売も実施。

基本統計用語

1. 農家に関する用語		
(1) 農	家	経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は10アール未満であっても調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯。
(2) 農 家 区 分		
総農家	販 売 農 家	経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家。
	自 給 的 農 家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。
	土 地 持 ち 非 農 家	農家以外で、耕地及び耕作放棄地を5アール以上所有している世帯。
(3) 専 兼 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
専	業 農 家	世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。
兼	業 農 家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。
	第1種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家。
	第2種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家。
(4) 主 副 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
主	業 農 家	農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
準	主 業 農 家	農外所得が主(農家所得の50%以上が農外所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
副	業 的 農 家	65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいない農家。
2 農業労働力に関する用語		
(1) 農 業 従 事 者		満15歳以上の世帯員のうち、1年間に自営農業に従事した者。
(2) 農 業 就 業 人 口		農業従事者のうち、農業に主として従事している者。
(3) 基 幹 的 農 業 従 事 者		農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が仕事に従事している者。
(4) 農 業 専 従 者		農業従事日数が年間150日以上の方。
3 新規就農者に関する用語		
(1) 新 規 学 卒 就 農 者		農家子弟の新規学卒者(中学、高校、大学等の卒業者)のうち、主に農業に従事した者。
(2) U タ ー ン 就 農 者		子弟で他産業からの離職就農者のうち、離職後の就農状態が「農業が主」の者。このうち、39歳以下の者を「Uターン青年」という。
(3) 新 規 参 入 者		非農家出身で新たに農業に主として従事した者及び農家出身であっても、自家農業とは別に孤立して新たに農業経営を開始した者。

農 地

(1) 耕 地	農作物の栽培(耕作)を目的とする土地で、農地とほぼ同義。
(2) 農 用 地	耕地(または農地)と採草放牧地(原野、野草地等)を合わせたもの。
(3) 耕 地 利 用 率	作付延べ面積(同一ほ場で2回以上作付された面積を含む。)を耕地面積で除した値であり、耕地の利用状態を表す。
(4) 耕 地 の 拡 張	耕地以外の地目から田または畑に転換し、農作物を栽培可能な状態にすること。
(5) 耕 地 の か い 廃	田または畑から他の地目に転換し、農作物を栽培困難な状態にすること。
(6) 中 田 (中 畑)	収量や生産条件等が平均的な田(畑)
(7) 経 営 耕 地	所有している耕地(田、畑及び樹園地の合計)のうち、貸付耕地と耕作放棄地を除いたものに借入耕地を加えたもの。
(8) 耕 作 放 棄 地	過去1年以上作付けせず、この数年の間に再び耕作する考えのない耕地。

水 産 業

(1) 海 面 漁 業	海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕を行う事業をいう。
(2) 海 面 養 殖 業	海面又は海面以外の場所に設けられた海水面において施設を施して、水産動植物の種苗を採取又は水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(3) 内 水 面 漁 業	公共の内水面において水産動植物を採捕する事業をいう。ただし、天然産種苗の採捕及び漁業権の設定されている内水面における遊漁を含む。
(4) 内 水 面 養 殖 業	販売を目的として一定区画の内水面において、水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(5) 漁 業 経 営 体	調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体を除く。
(6) 沿 岸 漁 業 層	漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
(7) 中 小 漁 業 層	動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
(8) 大 規 模 漁 業 層	動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。
(9) 漁 船	ここでいう漁船とは、直接、漁業生産のために使用された船で、調査期日現在経営体が保有している船で、主船のほかに付属船(まき網漁業の灯船と運搬船等)を含む。ただし、定置網、地びき網及び海面養殖専用船及び運搬専門船、遊漁専門船は含まない。
(10) 漁 業 世 帯	自営漁業世帯及び漁業従事者世帯を総称したものである。
(11) 自 営 漁 業 世 帯	調査期日前1年間に30日以上個人経営で海面漁業を営んだ世帯。
(12) 漁 業 従 事 者 世 帯	調査期日前1年間に生活の資として賃金報酬を得ることを目的として、他人の営む漁業経営体に雇われて、年間30日以上海面漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯及び共同経営の海面漁業の海上作業に出資者として30日以上従事した者がいる世帯。ただし、自営漁業世帯に該当するものを除く。

(13) 漁業従事者	漁業労働力を経営体から把握する場合の用語で、漁業生産のために海上作業に従事した人をいい、漁船に乗り組んで漁業に従事した人のほか、魚類、貝類、その他の水産動植物の直接の採捕者、定置網の岡見、地びき網のひき子、海面養殖業の海上作業に従事したもの及び潜水夫等をいう。
(14) 漁業就業者	漁業労働力を出身世帯から把握する場合の用語で、沿海市町村に所在する自営漁業世帯及び漁業従事者世帯の世帯員のうち満15歳以上で、過去1年間に自営漁業及び漁業雇われの海上作業に30日以上従事した人をいう。
(15) 沿岸漁業	漁船非使用漁業、無動力船及び動力10トン未満の漁船漁業並びに定置網漁業、地びき網漁業及び海面養殖業をいう。
(16) 沖合漁業	動力10トン以上の漁船を利用する漁業のうち、遠洋漁業及び定置網漁業、地びき網漁業を除いたものをいう。
(17) 遠洋漁業	遠洋底びき網、以西底びき網、大中型まき網1そうまき(かつお・まぐろ)のうち太平洋中央海区又はインド洋で操業するもの、北洋はえ縄・刺網、遠洋まぐろはえ縄、遠洋かつお一本釣、いか流し網(平成4年まで)、遠洋いか釣、その他のはえ縄のうち大西洋はえ縄等漁業及び日口漁業共同事業に係わる漁業をいう。
(18) 漁業生産量	漁業による漁獲量と養殖による収穫量を総称したものである。
(19) 海面漁業漁獲量	海面漁業により採捕したすべての水産動植物の採捕時の原形重量をいい、乗組員の船内食用、自家用(食用又は贈答用)及び自家加工用を含む。ただし、次に掲げるものは漁獲量に含めない。 ア 操業中に丸のまま海中に投棄したもの イ 沈没により滅失したもの ウ 漁業用餌料として自家用のみに採捕したもの エ 養殖用種苗として自家用のみに採捕したもの オ 自家用の肥料のみに供するために採捕したもの
(20) 海面養殖業収穫量	海面養殖業により収穫された水産動植物の数量(自家用を含む)をいう。
(21) 内水面漁業漁獲量	ア 漁業権で設定されている水系 当該水系で採捕されたすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕量、自家用及び遊漁者の漁獲物を含む。 イ 漁業権の設定されていない水系 許可業者及び漁獲物の販売を目的とする漁業者の採捕したすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕時、自家用を含むが、遊漁者の漁獲物は含まない。
(22) 内水面養殖業収穫量	内水面養殖業により収穫された水産動植物の数量をいう。